

「人権施策推進指針【改定版】」に関する
令和3年度事業実施結果

2022年（令和4年）10月

人権男女共同平和国際課

【凡例】「充実度」について

- A： 令和3年度 新規事業
- B： 前年又は当初の事業計画を上回る成果があった。
従来の事業を更に充実・拡充させた。
- C： 前年同様、事業に取り組み、充実した結果が得られた。
- D： 前年並（計画どおり）の充実を図ることができなかった。
- E： 隔年又は数年おきに実施のため、令和3年度は実施なし。
- ×： 令和3年度廃止・終了事業

通 番 記 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
1	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 一学校教育における取組	中学生人権作文コンテスト	次世代を担う中学生が、人権尊重の重要性、必要性について理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的として法務局及び市人権擁護委員会等と連携し、市内中学校からの協力を得て人権に関する作文コンテストを実施する。各校からの代表作品から市長賞、教育長賞、優良賞を選出作品として選出し、表彰する。	法務局及び市人権擁護委員会等と連携し、市内中学校からの協力を得て実施。令和3年度は、市内の15校（市立14校・私立1校）から1,878編の応募あり。各校からの代表作品計72編から、市長賞6編、教育長賞6編、優良賞9編の計21編を選出作品として選出し表彰した。	C	D		人権男女共同 平和国際課
2	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 一学校教育における取組	人権出前教室	人権擁護委員活動の一環として市内小学校で啓発冊子「種をまこう」を用いて人権出前授業を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内小学校から実施依頼がなかったため、実施することができなかった。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、実施の判断を行う。	人権男女共同 平和国際課
3	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 一学校教育における取組	人権の花運動	人権擁護委員活動の一環として、市内小学校と連携し、子どもたちが花の種子や球根などを協力しあって育てることを通じて、人権尊重思想を育むことを目的とした人権の花運動を実施する。	市内小学校を対象、花を育てることから命の大切さを理解してもらう取組。人権擁護委員と連携し、令和3年度は8校で実施した。 【令和3年度実施協力校】 辻堂小、片瀬小、浜見小、亀井野小、中里小、滝の沢小、高谷小 計8校にて実施、参加生徒数 計212人	C	C		人権男女共同 平和国際課
4	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 一学校教育における取組	「子どもの権利条約」 リーフレット作成・配付	ワークシート等を添付したものを、市内小学校1年生・4年生・中学校1年生に配付する。	ワークシート等を添付したものを、市内小学校1年生・4年生・中学校1年生にデータで配布した。また、市教育委員会のホームページにも掲載し、広く周知した。	C	C		教育指導課
5	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 一学校教育における取組	人権環境平和教育担当者 会	人権環境平和教育担当者会において、情報交換、講演会やワークショップを通しての研修を行い、人権教育・人権啓発に努める。	人権・環境・平和教育担当者会において、情報交換、講演会を通しての研修会を行い、人権教育・人権啓発について各学校の状況に応じて取り組んだ。「ジェンダー平等」などについての講演を行い、教職員の理解を深めた。	C	C		教育指導課
6	Ⅲ	1	1	人権教育・人権啓発の推進 一学校教育における取組	看護師養成における倫理 教育および履修ガイダンス ブックの活用	看護師としての倫理教育および学習を進める過程において倫理的配慮が必要であることについて教育を行う。	看護職、医療職に求められる倫理について、「法と倫理」「医療概論」「看護学概論」等の授業科目を中心に教育を行った。また、入学時、履修開始時、実習時には、求められる倫理的配慮についてガイダンスを行った。履修ガイダンスブックは年間を通し活用した。	C	C		教務課
7	Ⅲ	1	2	人権教育・人権啓発の推進 一社会教育における取組	生涯学習大学	市民を対象に、人権問題に関する講座を開催し、市民意識の高揚を図るための学習機会を提供する。	東京2020大会で藤沢市がホストタウンを担ったボルトガルに関して、言語を入口に文化・おもてなし術を学び、多文化共生社会を意識づけるラジオ講座を実施した。 テーマ：初めてのボルトガル語～ラテン系言語と文化にふれてみよう 実施日：6月8日～7月27日 毎週火曜日 講師：藤沢市生涯学習人材バンク登録講師 佐藤 理恵氏 参加者：142人	C	C		生涯学習総務 課
8	Ⅲ	1	2	人権教育・人権啓発の推進 一社会教育における取組	資料の提供	人権問題に関する資料を収集し、提供する。	人権問題に関する図書・雑誌を幅広く収集し市民に提供した。 人権問題に関する図書資料の蔵書件数 ・人権を件名とする図書 402タイトル ・人権教育 7タイトル	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
9	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意識啓発の推進【新】	広報ふじさわ発行业事・CATV視覚広報事業・FM放送事業	各課からの依頼に基づき、表現方法に配慮しながら、人権啓発記事の掲載や番組の制作・放送を行う。	各課からの依頼に基づき、表現方法に配慮しながら、人権啓発記事の掲載や番組の制作・放送を行った。	C	C		広報シティプロモーション課
10	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意識啓発の推進【新】	人権擁護委員の日啓発事業	6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて啓発事業等を実施する。	6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて、当該日の周知に努めた。 ・藤沢駅北口サンパール広場への横断幕設置(4/30~6/2)	C	C		人権男女共同平和国際課
11	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意識啓発の推進【新】	藤沢市人権啓発講演会	一人ひとりの個性を尊重し認め合う、心の通うまちづくりをめざし、中学生による人権作文朗読及び人権をテーマとした講演会を藤沢市(人権男女共同参画課)主催、藤沢市教育委員会・藤沢市人権擁護委員会共催により、実施することにより、人権尊重理念の普及を図る。	藤沢市人権擁護委員会、藤沢市教育委員会と連携し、動画配信により「第36回藤沢市人権啓発講演会」を開催した。 実施日：2021年12月1日(水)~8日(水) 申込者：102人(動画再生回数296回) 内 容：「コロナに脅かされる私たちの人権~不安を差別につながらないために~」 講 師：菊地 幸夫 氏(弁護士) ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信	C	C		人権男女共同平和国際課
12	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意識啓発の推進【新】	人権週間事業	12月4日から10日までの人権週間にあわせて人権メッセージパネル展等の啓発事業を実施する。	12月4日から10日までの人権週間にあわせて、当該週間の周知に努めた。 ・特設人権相談の実施(12/6(本庁舎)、12/8(湘南台市民センター)) ・藤沢駅北口サンパール広場にて横断幕設置(11/18~12/13) ・市役所本庁舎ラウンジでのメッセージパネル展(11/25~12/16) ※例年実施している人権擁護委員による街頭キャンペーンは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止	C	C		人権男女共同平和国際課
13	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意識啓発の推進【新】	企業・団体等への人権啓発に関する情報提供	企業等における人権啓発活動を支援するため、人権啓発に関する講演会やリーフレット等の情報提供を行う。	企業等における人権啓発活動を支援するため、人権啓発講演会の開催やリーフレット配布等の情報提供を行った。	C	C		人権男女共同平和国際課
14	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意識啓発の推進【新】	企業・団体等での人権出前講座の実施	人権出前講座として、企業・団体等での人権擁護委員及び市職員による研修を実施する。	例年は人権擁護委員等と連携し、企業等への講師派遣を実施しているが、令和3年度については、研修資料を2企業に対して提供し、資料研修を実施。 【令和3年度実績】 ・社会福祉法人 喜寿福祉会 グリーンライフ湘南 ・太陽生命保険株式会社 藤沢支社	C	D		人権男女共同平和国際課
15	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意識啓発の推進【新】	人権啓発リーフレットの作成・配布	市の人権施策推進指針の基本理念や市の人権施策の各種取組、人権に関する主な相談機関等を掲載した啓発リーフレットを作成し、関係機関等と連携し、広く市民へ配布する。	市の人権施策推進指針の基本理念や人権施策の各種取組、人権に関する主な相談機関等を掲載した啓発リーフレットを配布した。 ・公共施設及び各種相談機関等を通じた配架	C	C		人権男女共同平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
16	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	平和推進事業	平和及び人権への理解を深めるため、さまざま平和事業を実施し、広く市民に平和の尊さを訴える。	次世代を担う子どもたちが、核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを学ぶ機会として、「青少年ピースフォーラム」にオンラインで参加をした(小学生16人、中学生8人、高校生2人、合計26人)。また、オンライン平和学習プログラム「ピースネット」(10月:小学校1校、中学校3校、2日、722人)等を実施したほか、日本非核宣言自治体協議会・平和首長会議をとおして全国の自治体と連携を深め、平和に関する情報収集を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
17	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	<p>■ 市を含む市内の17団体に組織する「未来につながる東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会(事務局:市オリパラ開催準備室)」が2014年4月に策定した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会藤沢市支援方針」を2016年7月に改定し、「気運を高める取組とスポーツ推進に関する取組」や「健康増進に関する取組」とあわせて、「共生社会の推進に関する取組」を10本の柱の一つに位置付け、人権、平和、多文化共生、国際交流、バリアフリー化等、オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした意識啓発の取組推進について、市内の関係機関・団体において認識を共有し、共生社会の推進に向けた施策の推進を図る。</p> <p>■ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、パラリンピックにおける競技種目の普及啓発事業等を積極的にを行い、障がい者理解等の促進に努める。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、大会関連イベント等も中止や縮小を余儀なくされたが、オンラインや動画制作などを活用しながら、大会に関連した取組を通じて、国際交流や共生社会の推進を図った。</p> <p>〈主な取組内容〉 ○アンセム オンザ ビッグウェーブ～国歌を通じて国際交流～(5月22日) 大会開催を直前に控え、表彰式でも流れる「国歌」に着目したイベントをオンラインで実施。本市がホストタウンとなっている3か国の国歌を海上自衛隊が生演奏し、藤沢での歓迎ムードを高めるとともに、多文化共生の推進を図った。 ○スペイン語創作かるたの制作 エルサルバドルの選手団が本市で事前キャンプを実施することを記念して、シティキャストフジサワの発意により、同国公用語のスペイン語を楽しみながら学べるかるたを制作。選手関係者に記念品として贈呈するとともに、データを市HPで公開し、大会に向けた盛り上げと同国との交流を通じた国際理解の推進。 ○パラリンピック聖火フェスティバル(8月15日) パラリンピック聖火リレーの実施にあわせて、県内全33自治体で生み出した火を一つ集め、神奈川県火として東京都へ送り出すため、本市の「平和の灯」から採火して神奈川県へ送るセレモニーを実施し、パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を通じた人権・平和の意識啓発を図った。 ○姉妹友好都市からのメッセージ動画 東京2020大会の開催を契機とした姉妹友好都市との親善交流の取組として、国内外の姉妹友好都市の市民の皆様から、応援メッセージ動画をお送りいただき、本庁舎の大型モニターや市HPで放映するなどして、国際理解や共生社会の推進を図った。 ○3か国による事前キャンプの実施 本市がホストタウンとなっている3か国(エルサルバドル・エジプト・ポルトガル)の選手団による事前キャンプが実施され、選手団の受入れに当たってのPRなどを通して、国際交流の推進を図った。</p>	B	C	令和3年度は大会開催年度であり、新型コロナウイルスの感染拡大が続く状況下での開催となった影響は大きかったものの、多様な手法を用いて国際理解や共生社会の推進につながるメッセージをより強く発信することができた。	生涯学習総務課(東京オリンピック・パラリンピック開催準備室)
18	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	片瀬平和事業 「今」を大切に生きる！ ～ホスピタル・クラウン 病院に笑いを届ける道化 師の活動より～	片瀬公民館事業で、主に中学生と地域住民を対象に、平和を考えるきっかけをつくる。 ホスピタル・クラウンとして活動している方を講師に迎え、平和のありがたさ、命の大切さについて講演会を実施する。	令和3年度実施なし。	E	E	未定	片瀬市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
19	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	教材の貸出、資料の提供	人権・同和問題に関する視聴覚資料を収集 し、提供する。	人権・同和問題に関する視聴覚資料を整備し市民に提供した。	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
20	Ⅲ	1	3	人権教育・人権啓発の推進 —関係機関と連携した意 識啓発の推進【新】	広報等による人権に関する情報発信	広報、ケーブルTV、ふじさわFM、「人権メッセージパネル展」等において、人権に関する情報の発信を行う。	・広報ふじさわ、レディオ湘南等において、人権に関する各種週間や講演会等の周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
21	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	男女共同参画週間事業	6/23～6/29の男女共同参画週間にあわせてパネル展等の啓発事業を実施する。	・藤沢市ジェンダー平等推進週間（男女共同参画週間）に合わせて、6月14日から6月30日まで市役所本庁舎1Fロビーにて、パネル展示を行った。 また、6月3日から6月30日まで藤沢駅南口ペDESTリアンデッキにて、藤沢市ジェンダー平等推進週間（男女共同参画週間）事業横断幕を設置し、周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
22	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	DV相談窓口カード、男女共同参画啓発リーフレット等の配布	DV相談窓口カードをはじめ、男女共同参画啓発リーフレット等を作成し、地域の公民館まつりや講演会等で配布するとともに、DV相談窓口カードは、本庁新館、市民センター・公民館、市民病院及び市内大型店舗等のトイレに設置する、	DV相談窓口カードを本庁舎、分行舎、市民センター・公民館、市民病院及び市内大型店舗等のトイレに設置し、藤沢市医師会所属の医療機関に配布を依頼するなど啓発・周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
23	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	男女共同参画ネットワーク協力員による啓発活動	男女共同参画ネットワーク協力員により、地域の公民館まつりで啓発物品、DV相談窓口カード、男女共同参画チェックブック等を配布するなどの啓発活動を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふじさわジェンダー平等ネットワーク協力員を対象とした事業を実施することができなかった。	D	D	地域での活動が制限される中で、効果的な啓発活動等が実施できるよう検討を行う。	人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号				事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向 性	【新】施策の方向性							
24	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 一 個別課題に関する意識 啓発【新】	個別課題等啓発事業	各課等及び関係機関と連携し、人権の個別 課題に関する講演会等の啓発事業を実施す る。	関係各課・機関と連携し、個別課題に関する講演会等の啓発事業を実施し、個別課題についてより多くの啓発の機会を得られた。 ●「いじめ」→藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会（教育委員会と連携、2021年7月8日（木）～15日（木）動画配信 申込者114人 動画再生回数175回） 「子どもをとりまくネット環境～コロナ禍におけるTwitter・LINE・スマートフォンの危険性～」 講師：安川 雅史氏（一般社団法人全国ICTカウンセラー協会 代表理事） ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信 ●「患者等の人権」ほか→第36回藤沢市人権啓発講演会（教育委員会と連携、2021年12月1日（水）～8日（水）動画配信 申込者102人 動画再生回数296回） 「コロナに脅かされる私たちの人権～不安を差別につなげないために～」 講 師：菊地 幸夫 氏（弁護士） ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信 ●「セクシュアル・マイノリティ」→藤沢公民館 人権講座 藤沢遊行塾公開講座（藤沢公民館と共催、2021年6月9日（水）、参加者55人） 「LGBTってなに？～自分らしく生きる～」 講 師：吉井 奈々 氏 場 所：Fプレイスホール ●「セクシュアル・マイノリティ」→藤沢の子どもたちのためにつながる会、教育委員会と連携、2021年12月15日（水）～12月22日（水）動画配信 申込者88人 動画再生回数169回） 「みんなが自分らしく輝くために～子どもたちと多様な性～」 講 師：鈴木 茂義 氏	C	C		人権男女共同 平和国際課
25	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 一 個別課題に関する意識 啓発【新】	「共に生きるフォーラム ふじさわ」の開催	男女共同参画社会の実現に向け、認識を深め合うことを目的として、市民公募委員などによる「共に生きるフォーラムふじさわ実行委員会」と藤沢市（人権男女共同平和課）主催により講演会を開催する。	「共に生きるフォーラムふじさわ2021」を動画配信により実施した。 実施日：2021年12月14日（火）～12月21日（火） 事前申込者：59人 動画再生数：128回 テーマ：「男が働かない、いいじゃないか！～これからの「当たり前」を考える～」 講 師：田中 俊之 氏（大正大学心理学社会学部准教授） YouTubeの字幕機能による字幕付き配信	C	C		人権男女共同 平和国際課
26	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 一 個別課題に関する意識 啓発【新】	情報紙「かがやけ地球」 の作成と、男女共同参画 社会の実現へ向けた情報 発信	男女共同参画社会の実現を目的に、情報紙「かがやけ地球」を作成し、公共機関、学校、保育園関係、商工会議所、銀行、郵便局、庁内等に配布するとともに、「男女共同参画週間事業パネル展」、広報、ケーブルTV、ふじさわFM、機関紙「勤労ふじさわ」等を通じて男女共同参画に関する情報発信を行う。	・情報紙「かがやけ地球」（PDFデータ）を6月・1月の各月に作成し、市ホームページで公開した。 ・藤沢市ジェンダー平等推進週間（男女共同参画週間）に行ったパネル展について、広報ふじさわで周知を行った。 ・全国の市町村から送られてくるジェンダー平等・男女共同参画に関する資料の収集を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
27	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	2市1町（藤沢・茅ヶ 崎・寒川）広域連携事業 人権・男女共同参画特別 講演会	2市1町（藤沢・茅ヶ崎・寒川）広域連携 事業により、男女共同参画の推進に向け て、講演会を実施する。 実施日：2022年3月1日（日）～3月13日（日）まで 参加者： 104人 テーマ：「女子のウェルビーイングって何だろう」 講 師：永田 潤子氏（大阪市立大学大学院都市経営研究科教授） YouTubeによるオンライン配信	C	C		人権男女共同 平和国際課	
28	Ⅲ	1	4	人権教育・人権啓発の推進 —個別課題に関する意識 啓発【新】	マスクがつけられない方 への理解促進キーホル ダー配布事業	マスクがつけられない理由や事情を理解 し、お互いに思いやりを持って生活ができ ることを目的として、「理解促進キーホル ダー」を作成し、希望する市民に対して無 償配布する。	キーホルダーを約1000個作成し、本庁舎・市民センター・社会福祉 協議会などで令和3年度末まで、希望者に対して無償配布した。	A		【新規】	地域医療推進 課
29	Ⅲ	1	5	人権教育・人権啓発の推進 —情報バリアフリー施策 の推進【新】	東京2020オリンピッ ク・パラリンピック競技 大会に向けた取組	<p>■ 気運を高める取組や、東京2020オリ ンピック・パラリンピック競技大会におい て江の島（湘南港）で開催されるオリ ンピック・セーリング競技の普及啓発に向け て行う普及啓発イベント等の実施の際に は、手話通訳等の配置や、車イスの動線・ 席の確保など、障がいの有無に関わらず、 あらゆる人がオリパラ関連事業に参加でき るよう情報バリアフリーの対応に努める。</p> <p>■ 啓発パネル等の作成に当たっては、英 語版の作成、英語の併記等に努め、日本語 を母語としない人も、情報を得ることがで きるよう努める。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、大会関連イベント等も中止や縮小 を余儀なくされたが、オンラインや動画制作などを活用しながら、大 会を契機とした国際交流や共生社会の推進の取組について、積極的な 情報発信を行った。</p> <p>〈主な取組内容〉 ○アンセム オンザ ビッグウェーブ～国歌を通じて国際交流～（5月 22日） 大会開催を直前に控え、表彰式でも流れる「国歌」に着目したイベ ントをオンラインで実施。本市がホストタウンとなっている3か国の国 歌を海上自衛隊が生演奏し、藤沢での歓迎ムードを高めるとともに、 多文化共生の推進を図った。 ○スペイン語創作かるたの制作 エルサルバドルの選手団が本市で事前キャンプを実施することを記念 して、シティキャストフジサワの発意により、同国公用語のスペイン 語を楽しみながら学べるかるたを制作。選手関係者に記念品として贈 呈するとともに、データを市HPで公開し、大会に向けた盛り上げと 同国との交流を通じた国際理解の推進。 ○パラリンピック聖火フェスティバル（8月15日） パラリンピック聖火リレーの実施にあわせて、県内全33自治体で生 み出した火を一つ集め、神奈川県火として東京都へ送り出すため、 本市の「平和の灯」から採火して神奈川県へ送るセレモニーを実施 し、パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を通じた人権・平和の意 識啓発を図った。 ○姉妹友好都市からのメッセージ動画 東京2020大会の開催を契機とした姉妹友好都市との親善交流の取組 として、国内外の姉妹友好都市の市民の皆様から、応援メッセージ動 画をお送りいただき、本庁舎の大型モニターや市HPで放映するなど して、国際理解及び共生社会の推進を図った。 ○3か国による事前キャンプの実施 本市がホストタウンとなっている3か国（エルサルバドル・エジ ト・ポルトガル）の選手団による事前キャンプが実施され、選手団の 受入れに当たってのPRなどを通じて、国際交流の推進を図った。</p>	B	C	令和3年度は大会開 催年度であり、新型 コロナウイルスの感 染拡大が続く状況下 での開催となった影 響は大きかったもの の、多様な手法を用 いて国際理解や共生 社会の推進につなぐ るメッセージをより 強く発信することが できた。	生涯学習総務 課（東京オリ ンピック・パ ラリンピック 開催準備室）

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
30	Ⅲ	1	5	人権教育・人権啓発の推進 —情報バリアフリー施策 の推進【新】	点字図書・録音図書等の 充実	視覚障がい者へ情報を提供するための点字 図書・録音図書等を製作する。	ボランティアの協力により、点字19タイトル、録音（デジター）図 書43タイトルを製作した。	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館
31	Ⅲ	1	5	人権教育・人権啓発の推進 —情報バリアフリー施策 の推進【新】	広報ふじさわ発行事業・ CATV視覚広報事業・ ホームページ運営管理事 業	広報ふじさわやテレビの市広報番組、公式 ホームページで市政情報を発信する際に、 障がいの有無に関わらず全ての方が情報を 入手できるよう配慮する。	点字版・声の広報ふじさわを発行したほか、テレビの市広報番組では 手話通訳を挿入し放送を行った。また公式ホームページでは音声読み 上げ機能の活用やアクセシビリティに配慮したページ作成を職員に 推奨した。	C	C		広報シティフ ロモーション 課
32	Ⅲ	1	5	人権教育・人権啓発の推進 —情報バリアフリー施策 の推進【新】	情報バリアフリー対応 (障がいのある人に向け て)	聴覚に障がいがある方に対する情報保障を 行う	1 聴覚に障がいがある方に対し、以下の情報保障を行った。 ・障がい者支援課に手話通訳者を配置し、聴覚障がい者等が庁内で申 請や相談をする際に情報保障を行った。 ・日常生活において意思の疎通が困難な聴覚障がい者等に対し、手話 通訳者・要約筆記者を派遣した。 ・市が主催または共催する講演会や講習会に手話通訳者・要約筆記者 を配置した。 2 聴覚に障がいがある方に対し、電話リレーサービスの周知を行っ た。	C	C		障がい者支援 課
33	Ⅲ	1	6	人権教育・人権啓発の推進 —特定職業従事者に対す る啓発	特定職業従事者に対する 人権意識啓発	特定職業従事者の人権意識を高めるよう、 人権擁護・人権意識啓発事業を実施する。	令和3年度についても消防局政策課題として「内部統制の推進」を掲 げた。また、人権・倫理・職場環境などの内容をテーマとして、これ までの経緯から、当直勤務者へより重点を置き、南・北消防署職員を 対象としたそれぞれの署独自の取り組みを行った。 消防局では、消防職員委員会開催において、消防職員の勤務条件及び 厚生福利の観点から資格取得に係る費用負担について意見が出された ことから、補助金額等を含め、制度設計を進め、働きやすい環境づく りを行っているところである。	C	C		消防総務課
34	Ⅲ	1	6	人権教育・人権啓発の推進 —特定職業従事者に対す る啓発	教職員研修	人権環境平和教育担当者会、4年経験者研 修において人権教育についての研修を行 い、教職員の人権意識や指導力の向上を図 る。	人権・環境・平和教育担当者会を5月と1月に、4年経験者研修を8 月に実施した。人権教育の研修として、人権に関する情報の周知、講 演会などを開催することで、教職員の人権意識の啓発や、人権教育の 指導力向上を図った。	C	C		教育指導課
35	Ⅲ	1	6	人権教育・人権啓発の推進 —特定職業従事者に対す る啓発	特定職業従事者に対する 啓発	教職員、医療関係者、福祉関係職員、消防 職員等、特定職業従事者に対する人権意識 啓発研修等を実施する。	例年は人権擁護委員等と連携し、企業等への講師派遣を実施している が、令和3年度については、研修資料を2企業に対して提供し、資料 研修を実施。 【令和3年度実績】 ・社会福祉法人 喜寿福祉会 グリーンライフ湘南 ・太陽生命保険株式会社 藤沢支社	C	D		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
36	Ⅲ	1	7	人権教育・人権啓発の推進 ー現場体験型研修の推進 【新】	現場体験型人権啓発職員 研修	人権関連団体・施設等の現場での研修を通じ、さまざまな人権課題に直面している当事者と接し、新たな気づきを得ることで、更なる職員の人権意識の啓発を図る。	職員課の階層別研修（3年目・6年目）の選択科目として例年実施している現場体験型人権啓発職員研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、派遣先の団体・施設等との協議を行い、実施について判断する。	人権男女共同 平和国際課
37	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	子どもの人権SOSミニレター	国（法務省）及び全国人権擁護委員連合会と連携し、市内の公立及び私立の小・中学校の全生徒に対して、SOSミニレターを配布し、いじめや家庭問題などの悩み事や心配事を相談する機会を提供する。	国（法務省）及び全国人権擁護委員連合会と連携した全国規模の事業。市内の公立及び私立の小・中学校の全児童・生徒に対して、SOSミニレターを配布し、いじめや家庭問題などの悩み事や心配事を相談する機会を提供した	C	C		人権男女共同 平和国際課
38	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	相談体制等の充実	人権擁護委員による定例人権相談を開設するとともに、担当課等と連携しながら、多岐にわたる相談内容に関して的確な案内・対応ができるよう、体制の充実を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、対応回数は少なかったが、担当課等と連携しながら、多岐にわたる相談内容に関して的確な案内・対応に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
39	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、「バックアップふじさわ」及び「バックアップふじさわ社協」において、経済的な困窮をはじめとする相談者の包括的・継続的な支援を行う。また、本事業の一環として、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）によるアウトリーチ型の相談支援を展開する。	「バックアップふじさわ」及び市社協への委託による「バックアップふじさわ社協」で窓口を運営し、直営と委託それぞれのメリットを活かしながら、一体的な相談支援体制づくりを推進してきた。CSWが全地区配置となり、地域の中で課題を抱える相談者に寄り添いながら支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市社会福祉協議会における新型コロナ特例貸付については、バックアップふじさわ社協が自立相談支援機関としての相談窓口を担い、また住居確保給付金については市が相談窓口を担うことで、生活困窮者の置かれる状況に即した相談支援を行った。	C	B		地域共生社会 推進室
40	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	福祉情報提供・相談の充実	専門化・複雑化し、多岐にわたる課題を抱える相談者に対して、適切な支援を行うため、福祉保健総合相談業務の充実を図るとともに、市民に身近な地区福祉窓口における円滑な業務の推進を図るため、市民センター・公民館と関係各課の連絡調整を行う。	福祉総合相談支援センター・北部福祉総合相談室を中心に、分野・世代を問わず様々な相談ごとを適切な相談支援につなげるとともに、地区福祉窓口と関係各課との連絡調整や、福祉窓口職員のスキル向上に向けた職員研修を行っている。北部福祉総合相談室を幅広く周知したことで北部の拠点として支援機関とのネットワーク構築に努めた。	C	C		地域共生社会 推進室
41	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	相談窓口の充実	市民が相談しやすい窓口を目指す	新型コロナウイルス感染症防止のため、パーティションを設置し、利用者と距離感がでてしまったが、相手の立場に立ち、相談相手の話をよく聞き、解りやすく丁寧に説明することを心掛けて、市民が相談しやすい窓口づくりを行った。	C	C		生活援護課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向性							
42	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	障がい者虐待防止センターの運営	障がい者虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援等を実施することを目的に、障がい者虐待防止センターを運営する。 また、障がい者虐待の防止及び養護者への支援に関する広報及び啓発活動等を実施する。 障がい福祉施設からの依頼で職員を対象とした研修を実施した。また、虐待防止センターと権利擁護部会と共催で研修会を実施した。 虐待防止に関するパンフレット2種類を改訂し、計3,000部を製作し関係機関や地域に配布した。	C	C		障がい者支援課
43	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	子どもの家及び保育園での育児相談	毎月1回子どもの家に出向いての育児相談や保育園での様々な相談を受ける。 毎月1回(4・8・3月は除く)、23か所の地域子どもの家や児童館に出向いての子育てふれあいコーナー「ふれあいあひま」や各保育施設で様々な育児相談を受けた。 年間延べ相談件数 271件	C	C		保育課・14保育園
44	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	ひとり親家庭相談	ひとり親家庭等 に対し生活の安定と自立の促進のため、母子・父子自立支援員がひとり親家庭の悩み・問題等の聞き取りを行い、問題解決に必要な情報提供を行った。 昨年度に引き続き、コロナ禍において、経済的相談も多く寄せられ、当課で受付する貸付金のほか、各種給付金制度の情報提供や社会福祉協議会の貸付の案内を行った。また、経済的支援のみならず、親と子どもが心身を安定させながら生活できるよう、個別の状況に応じて電話によるアウトリーチや関係機関への同行を行うことで、孤立化を防止し、生活課題の解消につなげることができた。 令和3年度末相談件数 3,640件 (令和4年3月末現在)	C	C		子育て給付課
45	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	学校教育相談センター	・教育相談を、電話により一元的に実施し、電話による助言だけでは解決が難しいケースについては、来所相談により継続的に対応する。 ・保護者からの就学相談については、幼稚園・保育園等関係機関との連携を密にしながら、対応する。 児童生徒及び保護者に対して教育相談を実施した。難しいケースについては、学校や関係機関と連携を図り、継続的に対応した。 保護者からの就学相談については、児童のニーズに合わせて就学先を決定することができるよう、幼稚園・保育園等関係機関との連携を密にしながら、対応した。	C	C		教育指導課
46	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 —相談窓口の充実	児童虐待防止対策事業	「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の各機関がそれぞれの専門分野における役割を果たしながら、連携して虐待の予防、早期発見及び迅速かつ的確な対応を行う。 児童虐待のおそれがあるなど特に支援が必要な家庭に対しては、「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活かして連携し、児童虐待の予防、早期発見及び迅速な対応と家庭への指導・継続的支援を行った。また、子ども家庭総合支援拠点として専門的な指導・助言を行うとともに必要な情報提供や支援につないだ。その結果、適切な養育環境が確保され、児童福祉の向上が図られた。	C	C		子ども家庭課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
47	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	外国人相談窓口	外国につながるのある市民の福祉や税金などの手続き、日常生活での疑問点などについて相談者の母国語（スペイン語・ポルトガル語）による「外国人相談」を毎週月～金に行っている。 平成21年度より、湘南台市民センター内にも外国人市民相談室を設置（平成24年度より毎週火・金 面談での相談）	外国人市民の福祉や税金などの手続き、日常生活での疑問点などについて相談者の母国語（スペイン語・ポルトガル語）による「外国人相談」を行った。 湘南台文化センター内にも「外国人市民相談室」を設置。令和2年度から毎週月・火・金の3回実施。相談員1名。面談での相談を行った。	C	C		市民相談情報課
48	Ⅲ	2	1	相談・支援の充実 ー相談窓口の充実	労働相談事業	労働相談を実施する。 ①労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇用、労働条件、保険等の労働問題に係わる相談支援を行う。 ②街頭労働相談会 県との共催により、立ち寄りやすい街頭で労働問題等の相談会を行う。	1. 労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇用、労働条件、社会保険等の労働問題に係わる相談支援を行った。 開催回数 101回 相談人数 195人 2. 街頭労働相談会 かながわ労働センター湘南支所及び社会保険労務士会と街頭労働相談会を3回実施した。 5月27日、10月29日 辻堂駅 12月3日 湘南台駅 相談人数 193人	C	B		産業労働課
49	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	DV相談窓口カードの活用	DV相談窓口カードを作成し、庁内及び市内施設等のトイレに設置するとともに、医療機関の協力を得て、DVで悩む人の救済に向けた連携を図る。	DV相談窓口カードを本庁舎、分庁舎、市民センター・公民館、市民病院及び市内大型店舗等のトイレに設置し、藤沢市医師会所属の医療機関に配布を依頼するなど啓発・周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
50	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	かながわ男女共同参画センターとの連携	かながわ男女共同参画センターと、相談・支援・救済に向けた連携を図る。	かながわ男女共同参画センターと連絡調整を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
51	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	庁内DV対応ネットワーク会議	庁内DV対応ネットワーク会議を開催し、関係各課と意見交換を行いDV対応に向けた連携を図る。	庁内DV対応ネットワーク会議を1回開催し、DV・ストーカー被害者に対する支援措置や各課の取扱いに関する情報共有を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
52	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	人権関連団体等との連携	一般社団法人神奈川人権センター等の人権関連団体と協力し、人権課題等への対応などの連携を図る。	一般社団法人神奈川人権センター等の人権関連団体との連携を図り、人権課題等への対応など協力体制を整えている。	C	C		人権男女共同 平和国際課
53	Ⅲ	2	2	相談・支援の充実 ー相談・支援・救済に向けた連携	子どもを虐待から守る	虐待の早期発見・対処については、藤沢市・保健所・児童相談所との連携を図る。	虐待の早期発見・対処をするため、通報・相談を受けた際には速やかに藤沢市（子ども家庭課）・保健所・児童相談所との連携を図り、対応を行った。	C	C		保育課・14保 育園

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
54	Ⅲ	2	3	相談・支援の充実 －相談員の養成と確保	相談体制の整備	相談員に研修機会を提供する等、相談対応内容・スキルの充実を図っていく。	専任の暮らしの相談員による市民相談について、相談員相互の情報交換により資質の向上に努めた。	C	C		市民相談情報課
55	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	人権事務事業推進連絡会	人権に深く関わる課の課長等により、人権事務事業推進連絡会を実施し、人権施策推進に向け意見交換及び総合調整を図る。	人権に深く関わる関係課の課長等により、人権事務事業推進連絡会を畫面開催し、人権施策推進に向け総合調整を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
56	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	「人権施策推進責任者・ 同推進担当者」の設置	職員一人ひとりの人権意識を磨くため、各課等に人権施策推進責任者及び同推進担当者を設置し、各課ごとに人権啓発における年間テーマを定め、年間を通じて職員の意識啓発に取り組む。	職員一人ひとりの人権意識を磨くため、各課に人権施策推進責任者及び同推進担当者を設置し、各課ごとに人権啓発における年間テーマを定め、年間を通じて職員の意識啓発に取り組んだ。	C	C		人権男女共同 平和国際課
57	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	職員相互の円滑なコミュニケーションが図れる快適な職場環境づくりの推進	職員への人権研修。集合型研修を実施する。階層別及びテーマ別などの研修について年間計画を立て、継続的に実施する。	組織及び体制の充実を図るための職員研修として、令和3年度は惨事ストレスについて集合研修を実施し、ストレス対策のほか、職員相互の円滑なコミュニケーションが、より良い職場環境の形成につながることを職員に周知した。 職員研修は様々な体系で実施することが、職員相互の円滑なコミュニケーションにつながるものと考え、階層別などの研修開始について取り組みを進めた。	C	C		消防総務課
58	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	ふじさわ人権協議会の運営	学識経験者、各分野の関係団体等の代表者及び公募委員により構成された庁外組織の「ふじさわ人権協議会」を運営し、人権施策の推進を図る。	「ふじさわ人権協議会」を3回、「ふじさわ人権協議会専門部会」を3回開催し、人権施策の推進について協議、検討を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
59	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	藤沢市人権擁護委員会の活動支援	藤沢市人権擁護委員会の活動を事務局として運営・支援し、人権啓発及び人権擁護施策の推進を図る。	藤沢市人権擁護委員会の活動を事務局として運営・支援し、人権擁護委員と連携して啓発事業を実施するとともに、定例人権相談の機会を提供し、人権啓発及び人権擁護施策の推進を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
60	Ⅲ	3	1	推進体制の整備 －組織及び体制の充実	人権施策全般の推進	人権担当課として、人権施策についての行政の責務と役割を自覚し、人権施策全般を推進する。	人権施策推進担当者研修等の各種研修等を通して職員の人権意識の向上を図り、人権事務事業推進連絡会（庁内組織）、ふじさわ人権協議会（外部組織）等を通して人権施策についての協議・検討を行った。また、人権施策推進指針に関する事業調査を各課等に実施し、人権施策の推進に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通 番 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
61	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	新採用職員への人権啓発研修	新採用職員研修のプログラムの中に、「人権施策・男女共同参画社会」について講義の時間を設け、新採用職員に対して意識啓発を行う。	新採用職員研修において、「人権施策・男女共同参画社会」について、職員ポータルシステムのライブラリを活用して資料研修を実施し、新採用職員に対して意識啓発を行った。 実施期間 2021年4月2日から5月31日まで 受講者105人	C	C		職員課
62	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	職員への人権啓発研修 (集合型研修)	職員に向けた階層別及びテーマ別などの集合型研修を実施する。	職員の人権意識啓発、様々な人権課題についての職員個々の意識向上をめざして、人権施策推進担当者を対象とした職員研修会を実施した。 テーマ：「LGBTからSOGIへ 多様性と包摂性のあるまちづくりに向けて～相手も自分も大切に作るコミュニケーション～」 講師：吉井 奈々 氏（一般社団法人JCMA 代表理事） 実施日：2021年7月14日（水） 聴講者17人 場 所：本庁舎6階 会議室6-1 動画視聴期間：2021年11月1日（月）～2022年1月31日（月） 動画視聴者109人 参加者合計：126人（人権施策推進担当者全員）	C	C		人権男女共同 平和国際課
63	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	職員への人権啓発研修 (人権eラーニング研 修)	職員一人ひとりの人権意識の向上のため、職員ポータル上で人権eラーニング研修を実施する。	正規職員、非常勤職員計約3,000人を対象として人権eラーニング研修を実施し全庁的な意識啓発を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
64	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	人権関連団体等が実施する講演会等への派遣研修	人権関連団体等が実施する講演会、研修会等への職員の積極的な参加を図り、人権派遣研修として職員の意識啓発とする。	人権関連団体等が実施する講演会等へ職員を派遣し、職員の意識啓発を図った。 人権関連団体主催講演会等 計7回 職員 延べ68人参加	C	C		人権男女共同 平和国際課
65	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	各課ごとの人権意識啓発に関する年間テーマの設定及び各課等での人権意識啓発研修	人権施策推進責任者及び同担当者を中心に、各課等ごとに人権意識啓発に関する年間テーマの設定を行い、テーマに基づき、各課等で人権意識啓発研修を実施する。	各課に職員の人権意識啓発に関する年間テーマ設定を依頼し、実施結果の報告をとりまとめ、ふじさわ人権協議会に報告した。また、ふじさわ人権協議会委員からのコメントを、各課等へ報告した。各課等が工夫して人権意識啓発に取り組み、職員の人権意識の向上が図られた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
66	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	人権啓発用DVD/ビデオの貸し出し	職員の人権意識の向上と「気づき」を得るため、人権問題に関する人権啓発ビデオ・DVD等を活用し、各職場の研修用として貸し出しを行う。	各課等での人権研修等に資するため、人権啓発用DVDの貸出を行った。 令和3年度貸出実績 43箇所 73本	C	C		人権男女共同 平和国際課
67	Ⅲ	3	2	推進体制の整備 －職員への人権研修	現場体験型人権啓発職員研修	人権関連団体・施設等の現場での研修を通じ、さまざまな人権課題に直面している当事者と接し、新たな気づきを得ることで、更なる職員の人権意識の啓発を図る。	職員課の階層別研修（3年目・6年目）の選択科目として例年実施している現場体験型人権啓発職員研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、派遣先の団体・施設等との協議を行い、実施について判断する。	人権男女共同 平和国際課

通 番 記 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
68	Ⅲ	3	3	推進体制の整備 一人権情報の収集と活用	人権関連団体との連携	一般社団法人神奈川人権センター等、人権関連団体主催の研修会や提言等を通じて、人権課題等の情報収集を行い、人権施策の充実を図る。	一般社団法人神奈川人権センター等、人権関連団体主催の研修会等を通じて、今日的な人権課題等の情報収集に努めた。また、人権関連団体主催の研修会及び講演会等への職員の参加を図り、さまざまな人権課題の収集に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
69	Ⅲ	3	3	推進体制の整備 一人権情報の収集と活用	2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）等近隣自治体等との連携	2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）による人権男女共同参画連携推進会議や、神奈川県をはじめとした関係機関と連携し、人権情報の収集を図る。	講演会等においてはアンケートを実施し、市民の人権意識やニーズ等の把握に努めた。（令和3年度は人権意識調査の実施対象年ではない。）	C	C		人権男女共同 平和国際課
70	Ⅲ	3	3	推進体制の整備 一人権情報の収集と活用	市民の人権意識・ニーズの把握	概ね5年をめに「人権意識調査」を実施し、各種講演会等においてはアンケートを行い、市民の人権意識やニーズ等を把握する。	講演会等においてはアンケートを実施し、市民の人権意識やニーズ等の把握に努めた。（令和3年度は人権意識調査の実施対象年ではない。）	C	C		人権男女共同 平和国際課
71	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	広報ふじさわ発行事業・CATV視覚広報事業・FM放送事業	業務の課程で入手した個人情報については、受託事業者を含め、その適正な保護・管理を徹底する。	業務の課程で入手した個人情報については、受託事業者を含め、その適正な保護・管理を徹底した。	C	C		広報シティ ロケーション 課
72	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	戸籍・住民証明交付	市民窓口センター等において、戸籍・住民票等の取得者の本人確認を行うなどとして対応に努める。	市民窓口センター等において、戸籍・住民票等の取得者の本人確認を行うなど、適正な事務執行に努めた。また、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格の認証を取得しており、国際水準の情報セキュリティ対策を実施した。	C	C	個人情報の取扱いに関しては、法や本市条例に基づき当然実施すべき業務であることから、本報告をもって、令和4年度以降の事業の削除を希望する。	市民窓口セン ター
73	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	人権擁護の観点から、個人情報の適正な保護・管理の徹底	1. 個人情報取扱事務について、登録簿に登録し、市政情報コーナーに配架する。 2. 個人情報保護の適正・円滑な運営を図るため、目的外利用・目的外提供の必要性などを審議する「藤沢市個人情報保護制度運営審議会」を運営する。 3. 個人情報の適正な取扱いや管理の徹底のために職員に対し研修を実施する。	1. 個人情報取扱事務について、登録簿に登録し、市政情報コーナーに配架した。 2. 個人情報保護の適正・円滑な運営を図るため、目的外利用・目的外提供の必要性などを審議する「藤沢市個人情報保護制度運営審議会」を運営した。 3. 個人情報の適正な取扱いや管理の徹底のために職員に対し、eラーニング研修を実施した。（6/7から翌年2/28迄）	C	C		市民相談情報 課
74	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	公正で開かれた市政を推進するため、積極的な情報公開・提供	市民の知る権利を保障するための情報公開制度の適正な運営はもとより、情報公開請求を待つことなく積極的に情報提供を行い、市民が迅速・容易に情報を得られるよう努める。	情報公開制度の適正な運営を行うとともに、積極的な情報提供を行うことについて研修等を通じて各課に周知した。	C	C		市民相談情報 課
75	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 一人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	行政検査	保健所事業に伴う感染症関係検査、HIV・梅毒、肝炎検査、環境衛生検査及び食品衛生検査を実施する。	HIV・梅毒、肝炎検査については、検体番号で管理されており、衛生検査センターでは個人名は分からない。成績等個人情報が収納されているキャビネット等は施錠に努め、入室の電子管理、夜間及び休日の室内監視システムが作動している場所に設置している。	C	C		地域保健課

通 番 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
76	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	依頼検査	市民・事業者からの依頼により、便細菌検査及び食品、浴槽水等の衛生検査を実施する。	依頼検査受付時に引換券を発行し、成績書受け渡し時に確認をする。引換券を忘れたあるいは紛失した場合は、免許証や保険証等身分証明書を持参していただくことと確認している。電話での問い合わせには、情報提供はしない。成績等個人情報が収納されているキャビネット等は施錠に努め、入室の電子管理、夜間及び休日の室内監視システムが作動している場所に設置している。	C	C		地域保健課
77	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	災害時の人権擁護の観点から、個人情報の適正な保護・管理の徹底	平常時から災害時まで、個人情報の適正な取扱い及び管理の実施。情報公開請求時の適切な対応。	個人情報の適正な取扱い及び管理徹底を含め、通知文等による注意喚起はもちろん、所属長による職場巡視、課内会議等を通じて教育を実施した。	C	C		消防総務課
78	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	人権擁護の観点から、個人情報の適正な保護・管理に努める。	救急患者の搬送先等の問い合わせに関して、人権保護の観点から、個人情報の適正な保護・管理に努め、対応する。	救急患者の搬送先等の問い合わせに関して、人権保護の観点から、個人情報の管理・保護を適正に対応した。	C	C		警防課
79	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	「OALL機器利用における機密保持及び安全確保に関する誓約書」の活用およびインターネット環境の適正利用のための啓発	OALL器機利用のための規約遵守のための活動、およびインターネット環境の適正利用のための情報モラル教育と意識啓発活動。	履修におけるインターネットの使用、SNS等での発信について、学年当初に講義を行い、情報リテラシーを向上する取り組みを継続した。PC等デバイス使用やインターネットについての情報管理にあたっての誓約書の提出、使用者の登録管理も、前年度同様に行った。	C	C		教務課
80	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	火災の原因等の調査	消防法（火災の原因等の調査）第31条に基づく火災調査（原因、損害）	個人情報の適正な管理及び情報公開の適切な取扱いに注意し、消防法（火災の原因等の調査）第31条に基づく火災調査を実施した。また、申請に基づき情報公開（開示）を行った。	C	C		南消防署管理課 北消防署管理課
81	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	り災証明書・搬送証明書の交付	藤沢市火災調査規程第57条に基づきり災証明書の交付、藤沢市救急業務規程第37条に基づく搬送証明書の交付	個人情報の適正な管理及び情報公開の適切な取扱いに注意し、申請に基づき、藤沢市火災調査規程第57条に基づき、り災証明書を交付した。また、藤沢市救急業務規程第37条に基づく搬送証明書を交付した。	C	C		南消防署管理課 北消防署管理課
82	Ⅲ	4	1	個人情報保護の対策 —個人情報の適正な管理 及び情報公開の適切な取扱い	個人情報保護・情報公開	請願・陳情等の個人情報を適切に保護・管理をする。	請願・陳情等の個人情報について適切な保護・管理を行った。	C	C		議事事務局
83	Ⅲ	4	2	個人情報保護の対策 —情報資産の適正な取扱い【新】	個人情報保護法制についての教育・啓発	生涯学習出張講座「こんにちがふじさわ塾」に「情報公開制度と個人情報保護制度」を登録し、申込みに応じて職員が出向き、両制度を市民に理解してもらう。	市民に制度を理解していただく機会として、生涯学習出張講座「こんにちがふじさわ塾」に「情報公開制度と個人情報保護制度」を登録し、両制度の啓発に努めた。	C	C		市民相談情報課

通 番 記 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
84	Ⅲ	4	2	個人情報保護の対策 —情報資産の適正な取扱い【新】	情報セキュリティの推進	情報セキュリティの推進のため、藤沢市情報セキュリティポリシーを策定し、遵守のために、集合研修やeラーニング研修を実施する。 また、組織内の情報資産における情報セキュリティ対策状況、及び、情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認するための情報セキュリティ実態調査を毎年度および必要に応じて実施する。 そして、ITガバナンスの取り組みの中で、各課が情報システムを導入・活用する際には、それらの運用がセキュリティポリシーを遵守したものの確認を実施する。	新採用職員研修、IT推進リーダー研修、情報セキュリティに関するeラーニングを実施し、藤沢市情報セキュリティポリシー遵守の啓発に努めた。 情報セキュリティ実態調査については、コロナ禍における感染防止の観点か現地調査を行うことができなかったが、その代わりに全課に対しセキュリティの取り組み状況をヒアリングし確認することができた。 また、ITガバナンスの取組において、各課が情報システムの導入や改修する際にそれらがセキュリティポリシーを遵守しているかについて、確認・助言を行った。	C	C		情報システム課
85	Ⅲ	4	3	個人情報保護の対策 —本人通知制度の運用【新】	戸籍・住民証明の交付	市民窓口センター等において、戸籍・住民票等が不正に取得された場合に、本人の権利利益を保護するとともに、不正取得の抑止を図るため、本人にその旨を通知する本人通知制度について周知する。	本人通知制度について、ホームページ等での周知に努めた。	C	C		市民窓口センター
86	Ⅳ	1	1	男女平等 —男女間の賃金格差と職場における待遇格差の是正	女性消防職員の職域拡大	職域拡大や幹部職員育成のため、多様な研修計画及び推進職員の派遣。	女性職員の職域拡大や幹部職員育成のため、神奈川県消防学校で実施した「女性活躍推進研修」に消防局及び南・北消防署から計5人の職員を派遣した。また、その研修で学んだ内容を広く周知することで、女性消防職員の働きやすい環境づくり等に取り組んだ。	C	C		消防総務課
87	Ⅳ	1	2	男女平等 —政策・方針決定過程への女性の参画推進	「男女共同参画啓発セミナー」の開催	職員課と人権男女共同参画課の共催事業 男女共同参画推進のため、人権男女共同平和国際課と共催により、研修等を実施する。	職員課と人権男女共同参画課の共催事業 職員の人権及びジェンダー平等への認識を深めるため、「LGBTからSOGIへ多様性と包摂性のあるまちづくりに向けて～相手も自分も大切にするコミュニケーション～」をテーマとして、ライブラリ研修（動画研修）として実施した。 実施期間 2021年11月1日から2022年1月31日まで 参加者247人	C	D		職員課
88	Ⅳ	1	2	男女平等 —政策・方針決定過程への女性の参画推進	審議会等委員への女性の参画促進	男女共同参画社会実現のための審議会等委員への女性登用状況を踏まえた「女性登用率アップ対応方針」に基づき、委員改選時等における担当課と本課との事前協議を義務付け、女性委員等の参画を推進する。	ジェンダー平等・男女共同参画社会実現のための審議会等委員への女性登用状況を踏まえた「女性登用率アップ対応方針」に基づき、委員改選時等における担当課と本課との事前協議を義務付け、女性委員等の参画を推進した。	C	C		人権男女共同平和国際課

通し 番号	【新】体系番号				事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向 性	【新】施策の方向性							
89	IV	1	3	男女平等 —働きやすい労働環境の 整備 【新】	・ワーク・ライフ・バ ランス推進関連事業 ・「勤労ふじさわ」の発 行	1. ワーク・ライフ・バランス推進会議を開催する。 2. 「広報ふじさわ」、「勤労ふじさわ」 等でワーク・ライフ・バランスに関する記 事を掲載し、啓発を行う。	1. ワーク・ライフ・バランス推進会議を1回開催した。(12月2 1日) 2. 広報ふじさわ3月10日号にて「ワーク・ライフ・バランス」に 関する特集記事を掲載。 勤労ふじさわ7月号に女性活躍推進法の改正に伴う支援策についての 記事を掲載。(約1,600部発行) 3. ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットの作成(企業向け) 3,000部	C	C		産業労働課
90	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	女性に対する暴力をなく す運動	11月12日から11月25日までの「女性に 対する暴力をなくす運動」の期間を中心 に、法務局及び市人権擁護委員会と連携 し、啓発ポスター・チラシの公共施設等へ の配布等の啓発活動を実施する。	11月12日から11月25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」 の期間を中心に、法務局及び市人権擁護委員会と連携し、啓発ポス ター・チラシの公共施設等への配布等を通じ、女性への暴力追放に向 け啓発を行った。また、江の島シーキャンドル 併せて、「女性の人権ホットライン」(法務局に設置)のPR等を通 じ被害者救済の取組を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
91	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	DV相談窓口カードの活 用	DV相談窓口カードを作成し、男女共同参 画ネットワーク協力員により、地域の公民 館まつり等で配布及び啓発活動を行うほ か、庁内及び市内施設等のトイレに設置す る。また、医療機関にも周知し、被害者救 済対策の充実を図る。	DV相談窓口カードを本庁舎、分庁舎、市民センター・公民館、市民 病院及び市内大型店舗等のトイレに設置し、藤沢市医師会所属の医療 機関に配布を依頼するなど啓発・周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
92	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	庁内DV対応ネットワー ク会議	庁内DV対応ネットワーク会議を開催し、 関係各課と情報共有や意見交換を行いDV 対応にむけた連携を図る。	庁内DV対応ネットワーク会議を1回開催し、DV・ストーカー被害者 に対する支援措置や各課の取扱いに関する情報共有を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
93	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	関係機関と連携した被害 者の保護と自立に向けた 支援の推進	神奈川県、近隣市町村及び関係機関等と連 携し、DV防止に向けて取り組む。 また、2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川 町)により設置した地域DV対応情報交換 会で、神奈川県をはじめとした関係機関と の連携強化を図り、DV等共通の課題につ いての検討、また、デートDV防止リーフ レットの作成・配布を行う。	神奈川県、近隣市町村と連携し、DV防止に向けて取り組んだ。 また、2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)により設置された、人 権男女共同参画連携推進会議において関係機関との連携強化を図り、 デートDV防止リーフレットの作成・配布を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
94	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	ふじさわDV防止・被害 者支援計画の推進	「ふじさわDV防止・被害者支援計画」に 基づき、DV防止及び被害者支援の推進を 図る。	「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画 ～」に基づいた取組を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向 性							
95	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	住民基本台帳事務におけるDV被害者等に対する支援措置	DV、ストーカー行為及び児童虐待等の被害者を保護するための支援措置として、加害者からの住所探索を目的とした住民票等の交付請求を制限するための申出を受け付けた。	C	C	支援措置の取扱いに関しては、法に基づき当然実施すべき業務であることから、本報告をもって、令和4年度以降の事業の削除を希望する。	市民窓口センター
96	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	藤沢女性地域安全推進会による「女性・こどものための相談の日」を実施	藤沢女性地域安全推進会・藤沢防犯協会・藤沢警察署の共催事業で、毎月10日にDVやストーカー行為などの相談を片瀬市民センター相談室にて受付。相談者の意向により警察への届出の補助を行う。 日時 毎月10日（新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため12回中6回は中止） 場所 片瀬市民センター 相談室	C	C		片瀬市民センター・公民館
97	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	男女平等の社会作りに向けて～明治地区防犯協会協力「女性子どものための相談の日」の開催	毎月10日に夫からのDVやストーカー行為などの相談を明治市民センター相談室にて受け、状況に応じて相談者の代わりに警察に届けている。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、実施手法の検討や実施の判断を行う。	明治市民センター・公民館
98	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	相談体制の充実	DV相談体制の充実をはかる	C	C		生活援護課
99	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	NPOや市民団体との連携強化	DVの根絶を目指す	C	C		生活援護課
100	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	近隣市町村との広域協力	DV被害者に寄り添った支援をする	C	C		生活援護課
101	IV	1	4	男女平等 —DVの根絶と被害者救済 対策の充実	国民健康保険 後期高齢者医療制度	国民健康保険や後期高齢者医療制度該当者で、DV等で住民登録の異動ができずに本市に転入した場合、状況等の聞き取りを行った上で住民登録外者として市民と同様の取扱いをするなどの配慮を行う。	C	C		保険年金課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
102	IV	1	4	男女平等 ーDVの根絶と被害者救済 対策の充実	母子保健事業に関わる 「住民票がない方」への サービス提供	DV等で住民票の異動ができない方に対し、状況を確認し、適切に対応する。 ①一般保健指導は、必要時対応する。 ②予防接種については、予防接種法に基づき実施する。 ③支払いが生ずる委託事業については住民票のある自治体での負担、または自己負担で対応する。 ④住基上の住登外登録者については、住民と同様に対応する。	C	C		健康づくり課	
103	IV	1	5	男女平等 ーハラスメントの根絶と 被害者救済	かながわ男女共同参画セ ンターとの連携	ハラスメントの根絶と被害者救済に向け、かながわ男女共同参画センターと連携を図る。	かながわ男女共同参画センターと連絡調整を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
104	IV	1	5	男女平等 ーハラスメントの根絶と 被害者救済	男女平等の社会作りに向け て～明治地区防犯協会 協力「女性子どものための 相談の日」の開催	毎月10日に夫からのDVやストーカー行為などの相談を明治市民センター相談室にて受け、状況に応じて相談者の代わりに警察に届けている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、実施手法の検討や実施の判断を行う。	明治市民セン ター・公民館
105	IV	1	5	男女平等 ーハラスメントの根絶と 被害者救済	藤沢市消防職員人権啓発 研修会	消防職員を対象とした研修会の実施。職場などでのパワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント等のハラスメント行為防止のための意識啓発を進めるとともに、被害者救済のために、関係機関との連携協力。	組織及び体制の充実を図るための職員研修として、令和3年度は惨事ストレスについて集合研修を実施し、ストレス対策のほか、職員相互の円滑なコミュニケーションが、より良い職場環境の形成につながることを職員に周知した。 また、心の健康づくりとして、ハラスメント防止研修を実施し、パワーハラスメント防止に伴う人権理解、さらに、交通事故防止研修を実施することで、交通事故被害における被害者の人権について理解を深めた。	C	C		消防総務課
106	IV	1	6	男女平等 ー防災分野における男女 平等の推進【新】	「ふじさわ防災ナビ（小 冊子）」の全面改定	平成25年度に作成・全戸配布を行った「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」は、「藤沢市地域防災計画」に定められている事項のうち、特に市民生活に関わるものについて、その内容を分かりやすくまとめたものであった。作成から年数が経過したことや、新たな知見の活用や制度の見直し等に伴い、令和2年度に内容の全面改定作業を進め、改定版「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちができること。～」を令和3年度に全戸配布する。	「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」を全面改定し、「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちができること。～」を作成し、全戸配布した。改定版冊子では、必要物資や生活環境、安全面で大きな負担が生じる可能性がある女性等の災害時に配慮が必要な方に対し、思いやりを持った行動をするよう掲載した。また、女性視点での避難時の必需品や避難所生活を送るうえで性別によって役割を固定させたりせず、避難者が協力して運営するよう掲載した。	C	A		防災政策課

通 番 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
107	IV	1	6	男女平等 —防災分野における男女 平等の推進【新】	防火推進員	地域等における火災を予防するため、火災 予防等の知識、技術の習得を図り、地域住 民の防火思想の反映に資する。	令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事 業が中止になった。しかし、開催した事業では多くの推進員が積極 的に参加し、消防業務に関する知識の習得及び地域における火災予防等 の造詣を深めることができた。令和2年度に名称及び目的の一部を変 更し、それより前は女性が比較的多く在籍していたが、令和2年度以 降の男女比率はほぼ均衡している。	C	C		予防課
108	IV	1	6	男女平等 —防災分野における男女 平等の推進【新】	避難施設運営委員会	地震等の大規模災害発生時に避難施設が設 置されたとき、円滑な避難施設運営を行 う。	例年は施設の確認を兼ねて、避難施設4箇所で開催していた が、新型コロナウイルス感染症の影響のため避難施設が使用不可と なったことから、開催を中止した。災害発生時（主に大規模地震を想 定）の初動体制や避難所運営の基本的な考え方（避難所運営におい て、男女双方の視点が重要である旨の説明を含む）については資料を 配布し、情報を共有した。	C	C		湘南台市民セ ンター・公民 館
109	IV	1	6	男女平等 —防災分野における男女 平等の推進【新】	女性消防職員の職域拡大	東日本大震災等を教訓として、防災や避難 施設の運営等において、女性職員の視点に よる防災計画策定に伴う意見提案。	新たな消防庁舎を建築するにあたり、庁舎検討委員会を開催し、女性 職員の視点から様々な意見を頂いている。また、女性専用仮眠室等が 未設置の既存消防署に当該室等を設けるなど、女性職員の意見を尊重 して職場環境の向上に取り組んだ。	C	C		消防総務課
110	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	男女共同参画社会実現の ための情報提供	男女共同参画社会の実現を目的に、情報紙 「かがやけ地球」を作成し、公共機関、学 校、保育園関係、商工会議所、銀行、郵便 局、庁内等に配布する。	・情報紙「かがやけ地球」（PDFデータ）を6月・1月の各月に作成 し、市ホームページでの公開をとおして、意識啓発に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
111	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	「共に生きるフォーラム ふじさわ」の開催	男女共同参画社会の実現に向け、認識を深 め合うことを目的として、市民公募委員 などによる「共に生きるフォーラムふじさわ 実行委員会」と藤沢市（人権男女共同参画 課）主催により講演会を開催する。	「共に生きるフォーラムふじさわ2021」を動画配信により実施し た。 実施日：2021年12月14日（火）～12月21日（火） 事前申込者：59人 動画再生数：128回 テーマ：「男が働かない、いいじゃないか！～これからの「当たり 前」を考える～」 講 師：田中 俊之 氏（大正大学心理社会学部准教授） YouTubeの字幕機能による字幕付き配信	C	C		人権男女共同 平和国際課
112	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	男女共同参画ネットワ ーク協力員による啓発活動	男女共同参画ネットワーク協力員により、 地域の公民館まつりで啓発物品、DV相談 窓口カード、男女共同参画チェックブック 等を配布するなどの啓発活動を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふじさわジェンダー平等 ネットワーク協力員を対象とした事業を実施することができなかつ た。	D	D	地域での活動が制限 される中で、効果的 な啓発活動等が実施 できるよう検討を行 う。	人権男女共同 平和国際課
113	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	職員に向けての男女共同 参画啓発研修の実施	職員の人権及び男女共同参画への認識を深 めるため、職員課との共催により、研修会 等を実施する。	「共に生きるフォーラムふじさわ2021」を動画配信により実施し た。 実施日：2021年12月14日（火）～12月21日（火） 事前申込者：59人 動画再生数：128回 テーマ：「LGBTからSOGIへ 多様性と包摂性のあるまちづく りに向けて～相手も自分も大切に作るコミュニケーション～」 講 師：吉井 奈々 氏（一般社団法人JCMA代表理事、コミュニ ケーション講師） YouTubeの字幕機能による字幕付き配信	C	D		人権男女共同 平和国際課

通 番 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
114	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	2市1町(藤沢・茅ヶ 崎・寒川)広域連携事 業により、男女共同参 画特別講演会	2市1町広域連携事業「男女共同参画特別講演会」を開催した。(令和3年度寒川町開催) 実施日:2022年3月1日(日)~3月13日(日)まで 参加者:104人 テーマ:「女子のウェルビーイングって何だろう」 講師:永田 潤子氏(大阪市立大学大学院都市経営研究科教授) YouTubeによるオンライン配信	C	C		人権男女共同 平和国際課	
115	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	世代間交流事業	男性学級「湘南大庭BOY's」と子ども 教室「がき大将クラブ」が軽スポーツを通 して、世代間交流を進める。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交流事業は実施しなかつた。	D	D	コロナ禍においても 実施出来るよう、場 所や手法を検討す る。単発事業でも世 代間交流が出来るよ う工夫する。	湘南大庭市民 センター・公 民館
116	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	資料の提供	男女共同に関する資料を収集し、提供す る。	男女共同に関する資料を幅広く収集して提供した。 男女共同に関する図書資料の蔵書件数 ・男女共同参画を件名とする図書 30タイトル ・男女平等 49タイトル ・女性問題 771タイトル	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館
117	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	男女共同参画週間事業	6/23~6/29の男女共同参画週間にあわ せてパネル展等の啓発事業を実施する。	・藤沢市ジェンダー平等推進週間(男女共同参画週間)に合わせて、 6月14日から6月30日まで市役所本庁舎1フロビーにて、パネル展示 を行った。 また、6月3日から6月30日まで藤沢駅南口ペDESTリアンデッキに て、藤沢市ジェンダー平等推進週間(男女共同参画週間)事業横断幕 を設置し、周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
118	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	DV相談窓口カード、男 女共同参画啓発リーフ レット等の配布	DV相談窓口カードをはじめ、男女共同参 画啓発リーフレット等を作成し、地域の公 民館まつりや講演会等で配布すると同 に、DV相談窓口カードは、本庁新館、市 民センター・公民館、市民病院及び市内大 型店舗等のトイレに設置する、	DV相談窓口カードを本庁舎、分庁舎、市民センター・公民館、市民 病院及び市内大型店舗等のトイレに設置し、藤沢市医師会所属の医療 機関に配布を依頼するなど啓発・周知を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
119	IV	1	7	男女平等 —男女平等教育と意識啓 発の推進	男女平等観に立った教育 課程の推進	学校生活において、基本的人権を尊重した 男女平等感を育むとともに、地域の実態に 応じた特色のある教育課程の編成を行い、 男女平等教育を推進する。	各学校において、教科等の授業や行事の中でジェンダー平等教育を 実施するとともに、日常的に児童・生徒の性別にとらわれない、個々を 大切にした教育を実践した。また、市内小学校4年生・中学校1年生 向けにセクシュアルハラスメント等防止リーフレットを作成し、デー タで配布するとともに、市教育委員会のホームページにも掲載するこ とで、人権意識の啓発に努めた。 児童生徒の性別にとらわれない多様な選択を可能にするキャリア教育 を行った。	C	C		教育指導課
120	IV	1	8	男女平等 —推進体制の充実及び ネットワークの整備	男女共同参画ネットワ ーク協力員による啓発活動	各地区に男女共同参画ネットワーク協力員 を配置し、地域での啓発活動を展開するこ とで、男女共同参画ネットワークの整備を 図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふじさわジェンダー平等 ネットワーク協力員を対象とした事業を実施することができなかつた。	D	D	地域での活動が制限 される中で、効果的 な啓発活動等が実施 できるよう検討を行 う。	人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
121	IV	1	8	男女平等 一推進体制の充実及び ネットワークの整備	「ふじさわ男女共同参画 プラン2020」の推進	「ふじさわ男女共同参画プラン2020」に 基づき、庁内各課と連携して男女共同参画 の推進体制の充実を図るとともに、ふじさ わ男女共同参画プラン推進協議会を運営す る。	「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画 ～」に基づき、庁内関係各課と連携してジェンダー平等・男女共同参 画の総合的推進を図った。また、ふじさわジェンダー平等プラン推進 協議会を2回開催し、プランの進捗状況等について協議を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
122	IV	1	8	男女平等 一推進体制の充実及び ネットワークの整備	男女共同参画に関する ネットワークの整備	かながわ男女共同参画センターとの連携や 2市1町の人権男女共同参画連携推進会議 等により、男女共同参画推進ネットワー クの整備を図る。	かながわ男女共同参画センターと連絡調整を行った。男女共同参画セ ンターや2市1町の人権男女共同参画連携推進会議等と連携し、ネッ トワークの整備に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
123	IV	2	1	子ども 一児童虐待防止対策の推 進	児童虐待防止対策事業	「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の各 機関がそれぞれの専門分野における役割を 果たしながら、連携して虐待の予防、早期 発見及び迅速かつ的確な対応を行う。	児童虐待のおそれがあるなど特に支援が必要な家庭に対しては、「藤 沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活か して連携し、児童虐待の予防、早期発見及び迅速な対応と家庭への指 導・継続的支援を行った。また、子ども家庭総合支援拠点として専門 的な指導・助言を行うとともに必要な情報提供や支援につないだ。そ の結果、適切な養育環境が確保され、児童福祉の向上が図られた。	C	C		子ども家庭課
124	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	子どもの人権SOSミニレ ター	国（法務省）及び全国人権擁護委員連合会 と連携し、市内の公立及び私立の小・中学 校の全生徒に対して、SOSミニレターを 配布し、いじめや家庭問題などの悩み事や 心配事を相談する機会を提供する。	国（法務省）及び全国人権擁護委員連合会と連携した全国規模の事 業。市内の公立及び私立の小・中学校の全児童・生徒に対して、SOS ミニレターを配布し、いじめや家庭問題などの悩み事や心配事を相談 する機会を提供した。	C	C		人権男女共同 平和国際課
125	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	男女平等の社会作りに向 けて～明治地区防犯協会 協力「女性子どものため の相談の日」の開催	毎月10日にDVやストーカー行為などの 相談を明治市民センター相談室にて受け、 状況に応じて相談者の代わりに警察に届け ている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。	D	D	新型コロナウイルス の感染状況を見なが ら、実施手法の検討 や実施の判断を行 う。	明治市民セン ター・公民館
126	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	子ども支援員の配置によ る相談支援体制の充実	子どもの人権を尊重するために相談・支援 体制の増強・充実をはかる	子ども支援員を配置し、査察指導員、ケースワーカーとチーム体制 で、子育てに困難を抱える生活保護利用世帯および生活困窮世帯に対 し、子どもの将来を見据えた寄り添い型の相談支援を実施した。 また不登校生徒の高校進学、中退防止、中卒後未就労の青年に対する 就労準備支援事業所への継続通所等切れ目のない支援を行った。 ・日常生活支援 28人 ・養育支援 37人 ・教育支援 40人 ・就労支援 9人	C	C		生活支援課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向性							
127	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	子ども青少年部、教育委員会、NPO等関係機関との連携強化	子どもの人権を尊重するために相談・支援体制の増強・充実をはかる 生活保護利用世帯及び生活困窮世帯に対し、要保護児童対策地域協議会をはじめとする子どもにかかわる関係機関と連携し、きめ細やかな支援を実施した。 ・未就学の子どもに対し、母子保健部門や保育園等と連携し、健全育成の視点にたった養育支援を実施した。 ・学習の習慣づけ、居場所づくりのため、学習支援を行うNPO施設への通所支援を行い、中高生の進学、高校中退防止にむけ継続通所支援を実施した。 ・中卒後未就労の青年の就労準備支援関係機関への継続通所につなげ、社会性を身につける支援を実施した。 ・子ども青少年部・教育委員会との定期的な検討の場をもって、子どもの貧困対策を講じた。	C	C		生活援護課
128	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	障がいのある子ども・家族に寄り添った支援の提供・相談窓口の整備	障がいのある子どもに関する窓口として、様々な分野の相談、障がい者手帳の申請・交付、福祉サービスの支給決定などを一体的に実施した。新型コロナウイルスの感染防止のため、外出を控えている方に対して、電話や郵便での相談や申請を受付した。その結果、障がいのある子どもや家族へ適切な支援を行うことができた。	C	C		子ども家庭課
129	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	子ども・子育て青少年の相談	20歳未満の子ども・青少年本人や保護者からの電話・来所相談を受け、専門相談員が助言・援助を行い、必要に応じて専門機関を紹介する。 【令和3年度 相談件数】 子ども・子育ての相談 876件	C	C		子ども家庭課
130	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	相談支援教室	不登校児童生徒に対して、個別課題による学習支援、グループ活動による集団適応指導とカウンセリングを実施する。	C	C		教育指導課
131	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	学校教育支援相談（藤沢市スクールカウンセラー）	スクールカウンセラーを各学校に配置し、児童生徒が学校生活において抱える様々な問題解決に向け、本人はもとよりその保護者、教員等に対して相談・支援活動を実施する。	C	C		教育指導課
132	IV	2	2	子ども 一相談・支援体制の充実	スクールソーシャルワーカーの学校への派遣	スクールソーシャルワーカーを必要に応じ学校へ派遣し、学校や関係機関と連携しながら、課題を抱えた児童生徒の理解に努め、相談・支援活動を実施する。	C	C		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
133	IV	2	2	子ども —相談・支援体制の充実	慢性疾患児保健指導事業 長期の療養を必要とする子どもやその保護者について、適切な療養を確保するために、保健指導や情報提供、保護者間の情報交換の場を提供する。	個別支援 慢性疾患児等訪問指導等個々の特徴にあわせた支援のため、訪問や来所面接等の場において、必要な相談・支援を行った。 集団支援 新型コロナウイルス感染症による感染対策を講じ、慢性疾患児の講演会の開催や通信を発送するなど、必要な知識や情報の提供を行うとともに、仲間同士の交流の機会を確保し、孤立せずに療養生活を送ることができるよう地域における療養生活の支援を行った。	C	C		健康づくり課	
134	IV	2	2	子ども —相談・支援体制の充実	六会地区郷土づくり推進会議・六会公民館共催事業「子育てパパ・ママへ教育のお金の話～計画表を作ろう～」	【目標】子育て世代の保護者を対象に、教育資金計画の学びを通じて悩みの解決を図る。公民館事業に参加しにくい新たな層の受講者を獲得する。【内容】ライフプランの考え方を軸に学び、教育資金設計表の作成を行う。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民センター・公民館
135	IV	2	3	子ども —教職員への人権意識啓発の取組【新】	「児童生徒指導の手引き」作成・配付	「児童生徒指導の手引き」改訂版を藤沢市新規採用教員へ配付し、事故防止に努める。	「児童生徒指導の手引き」改訂版の内容見直しに対して、国及び県等の動向の把握に努め、特に改訂の根拠となる「生徒指導提要」の改定についての研究を進めた。	D	D	内容を見直し、次年度配布する。	教育指導課
136	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	くげぬま子育て応援メッセージ	鵜沼地区の子育て支援のために、親子で集える居場所やサークルの情報提供などを目的として、親子で楽しめる催し物のブースや相談コーナーを開設。	読み聞かせ、親子ピラティス、アロマスプレー作り、お片付けミニ講座と地域の情報コーナーを設置。また、助産師による子育て相談や歯科衛生士による歯科相談（要予約）などを行った。 実施日 令和3年11月23日（火）午前10時～正午 参加者 93人	C	C		鵜沼市民センター・公民館
137	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	かめの子学級 (乳幼児家庭教育学級)	就園前の幼児とその保護者を対象とした学級で、保護者に対しては子育てに関する共通の課題を学習しながら地域での仲間づくりの場を提供する。幼児に対しては生きる力を育めるように、地域の保育ボランティアが見守りながら社会生活の第一歩を踏み出すための手助けを行う。	コロナ禍だからこそ参加できよかったという感想もあり、交流を深め閉鎖後も交流を継続でき、満足度も高かった。	B	C	募集年齢未満の応募が4件あり、受講者の需要を見極め、子供の対象年齢の見直しも含めて検討していきたい。	六会市民センター・公民館
138	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	イルカ学級 (乳幼児家庭教育学級)	片瀬公民館事業で、乳幼児の育児に追われ孤立しがちな保護者のための講座。多面的に子育てを学び、不安の解消すると共に仲間づくりの場を提供する。	幼児期の子育て・家庭教育について保育付きで全11回の学級形式の講座を行った。終了後に冊子作りを通してさらに地域での仲間づくりを促進した。 日程：9月3日（金）～11月19日（金） 原則毎週金曜日 午前10時～11時 対象者：1歳半以上の乳幼児とその保護者 参加者：延べ84人 新型コロナウイルス感染症対策として、事業規模を縮小しての当該事業の実施となったが、子育て中の親子の交流を促進することができた。	C	C		片瀬市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
139	Ⅳ	2	4	子ども 一子育て支援の充実	愛する子、育て！ (幼児家庭教育学級)	1歳6ヶ月以上の乳幼児とその親の方を対象に、核家族の中で子どもは子ども同士協調性を学び、親は親同士、子育てについて学んだり仲間作りを行う。	7回実施し、1歳6ヶ月以上の乳幼児とその親の方を対象に、各関係機関から協力を得て、フラダンスや救急救命など様々な講座を実施し、参加者に学びの場を提供した。59人が参加した。	C	B		明治市民センター・公民館
140	Ⅳ	2	4	子ども 一子育て支援の充実	ごしょみ子育て応援メッセ	子育てに関わる様々な団体と連携し、交流しながら子育ての情報等を提供するなど、子育て支援を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、実施手法の検討や実施の判断を行う。収束後は通常どおりに開催する。	御所見市民センター・公民館
141	Ⅳ	2	4	子ども 一子育て支援の充実	フリースペースにこここ	月に6～7回、明治市民センターの子育て支援室を会場に、市民ボランティアが立ち会い、明治地区近隣の子育て中の親子が子育てについての悩みを話し合ったり仲間作りを気軽にできることを目的に居場所の提供を図っている。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言中などは中止となってしまったが、週に1～2回、明治市民センターの子育て支援室を会場に、市民ボランティアが立ち会い、明治地区近隣の子育て中の親子が子育てについての悩みを話し合ったり仲間作りを気軽にできることを目的に居場所の提供を図った。	C	C		明治市民センター・公民館
142	Ⅳ	2	4	子ども 一子育て支援の充実	明治発！子育て応援メッセ	湘南C-X内マンションやNTT社宅跡地等大規模な開発による人口増加に伴う子育て世代の増加を受け、子育て世代の方を支援する環境を整える。関係各課や公民館サークルによるブース等を設置する。	1月26日に「明治発！子育て応援メッセ」を開催し、子育て支援団体間の情報交換や活動PRにより連携を深めるとともに、子育て世代の支援を行った。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、パネル展示のみとしたが、地域団体だけではなく地区内の民間企業にも参加してもらい、地域交流の拡幅を図った。64人が参加した。	C	C		明治市民センター・公民館
143	Ⅳ	2	4	子ども 一子育て支援の充実	竹の子スクール (乳幼児家庭教育学級)	1歳10ヵ月～3歳児の家庭教育の重要性を再確認し、子どもの成長と共に保護者自身の生き方についても自主的に学習する。また保護者同士の交流をはかる。	地区内の幼児を持つ保護者を対象に、子育て、調理、健康体操などを行い、参加者同士の交流を通じて、地域におけるコミュニティ形成が図られた。 また、保育を伴い実施したことにより、保護者の学習機会を保障し、自身を見つめる一助にもなった。 令和3年度：実施回数8回 参加者延べ人数72名	B	D	新型コロナウイルス感染策を講じたうえで実施した	遠藤市民センター・公民館
144	Ⅳ	2	4	子ども 一子育て支援の充実	ほんほこ学級 (乳幼児家庭教育学級)	子育ての悩み解消を主眼として講義及び相互情報交換等を行い、仲間づくりを行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を見直した。子育てに関する座学、ヨガなど身体を動かす実習、Zoomを使った講義など様々な形で学ぶ場を提供する事ができ、母子分離が良い経験となったという声も多かった。 令和3年度実績：実施回数8回、参加者数延べ98人	C	D		長後市民センター・公民館
145	Ⅳ	2	4	子ども 一子育て支援の充実	母子父子事業「親子バス旅行」	長後地区社会福祉協議会主催 地区内の母子・父子家庭を対象に親子・家族間の交流を図ることを目的として日帰りのバス旅行を行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	D	D	オンライン講座の実施など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、コロナ禍においても充実した事業の実施を図る。	長後市民センター・公民館

通番 通し	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
146	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	あひるの学校 (乳幼児家庭教育学級)	子育てに関する講義や話し合いをおおして、受講生同士の交流を深め、地域での仲間づくりの促進を図る。	コロナ禍の影響で地域の中での同年代の親同士、子同士の交流も難しくなる中、親子で楽しむためのヒントや育児についての知識を学びながら、参加者同士の交流を図る場を提供できた。 しかし、新型コロナウイルス感染対策のため、保育なしでの実施となった点については、講座の内容に集中できないという声があったため、今後は工夫して保育をしていきたい。 令和3年度実績：実施回数4回 参加者延べ106人	C	D		辻堂市民センター・公民館
147	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	スクスクスクール(乳幼児家庭教育学級)	2歳以上の未就学児の子どもがいる保護者を対象に、学級形式で子どもの特性や心身の発達などを学習するとともに、地域の中での仲間づくりに取り組む。	新型コロナウイルス感染対策のため保育を中止し、親子一緒に学べる内容を計画して開催した。教育資金の貯蓄法や野菜おかずのレシピなど実践的な知識だけでなく、子どものフィンガーアート、パレトン、七夕飾り、人形劇など、五感を刺激し親子で楽しむ幅広いプログラムの提供ができた。善行公民館初のZOOM講座を企画し、技術的な問題なく開催できた。	B	D	子ども達はのびのびと楽しみ、保護者同士のコミュニケーションも活発に行われていたと見受けられた。	善行市民センター・公民館
148	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	えいごであそぼう(0歳児)	0歳児とその保護者を対象に、子育て支援の一環として、同じ月齢の子を持つ親同士の仲間づくりの場を提供する。先生の英語や音楽に合わせて体を動かし、親子で楽しくコミュニケーションを深める。また、後半は和室開放とし、保護者の交流の場とする。	新型コロナウイルス感染対策のため少人数で開催した。音楽に合わせて、親子で体を動かし、親子がふれあう機会をとった。講座終了後に保護者同士が交流する場面が見られ、仲間づくりの場が提供できた。	B	C	参加者の満足度が高く、リピーターがいた。	善行市民センター・公民館
149	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	たんぼぼ広場 (乳幼児家庭教育学級)	核家族の中で子どもは子ども同士協調性を学び、親は親同士、子育てについて学び仲間作りを行っていく。	公民館担当子育て中の保護者と子どもを対象に、様々な視点から情報・知識を提供し、地域内において子育てに対する思いを共感できる仲間づくりをするための講座を行った。 2021年4月23日(金)～7月2日(金)全9回 参加者延べ132人 感染症対策をしながら、例年通りに学級を開講することができた。子ども同士も交流が図られ、保護者も創作等を通じて仲間づくりができた。 講座終了後にサークルを立ち上げ、活動を継続している。	C	C	保育を行うため、今後も感染状況を見ながら、実施手法の検討は必要。	湘南大庭市民センター・公民館
150	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	大庭子育てさろん「びよびよ広場」の開設	子育て中のおかあさんのくつろぎと、おかあさんと乳幼児の仲間づくりや情報交換の場として提供している。	湘南大庭地区民生委員児童委員協議会と連携し、地域の乳幼児とその保護者が参加できる開放事業を行った。 2021年4月20日(火)～2022年3月15日(火)全9回 参加者延べ250人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言発出中等は中止となった回もあり、計画より少ない実施となったが、月一回の開催を楽しみに、継続的に参加している親子も多くみられた。	C	C	感染状況を注視し、湘南大庭地区民生委員児童委員協議会と連携しながら実施の判断を行う。	湘南大庭市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
151	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	わんぱく広場の開設	月1回 子育て世代の親子の交流と情報交換の場の提供を行っている	広々とした体育室で子どもたちはのびのびと遊べるよう、見守りボランティアの協力の元、乳幼児とその保護者への開放事業を行った。 2021年4月8日(木)～2022年3月10日(木)全10回 参加者延べ171人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった回もあり、計画より少ない実施となった。感染対策を取りながら、少しずつ親子同士の交流ができ、ボランティアとの間でも交流が図られた。	C	C		湘南大庭市民センター・公民館
152	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	地球っ子学級 (乳幼児家庭教育学級)	子どもの成長に合わせた親の関わり方、子育てについて学ぶ。	子どもの事故予防や心の発達等を学習しながら、子育ての悩みを話したり共有することで保護者同士の交流が図られた。 コロナ禍ということもあり、回数や時間を短くして行った。 コロナ禍で保育者に預けることに困難が多い中、親子分離での講座を開催したことは保護者の学習権の確保、親子の成長につながった。	C	D		湘南台市民センター・公民館
153	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	カンガルー学級 (乳幼児家庭教育学級)	子育てに対する不安や悩みなどを、講師や仲間、保育ボランティアとの話し合いをすることで和らげていくとともに、仲間作りの場として実施している事業。	昨年より定員を更に削減し、地区内優先10組での開催。学習は全て別室保育とし、感染防止と集中出来る環境を確保した。どならない子育て、絵本講座、骨盤ストレッチ、家族参加日ではスポーツクラブ講師の指導の下、親子運動会を開催。 (令和3年度 実施回数6回 参加者10組20人)	C	C		鶴沼市民センター・公民館
154	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	ふじっこ学級 (乳幼児家庭教育学級)	乳幼児期の子どもを持つ親たちが、子どもを健やかに育てる環境と仲間づくりの場を提供する。	乳幼児期の子どもを持つ親たちが、子どもを健やかに育てる環境と仲間づくりを行った。 3年度：9人が参加(延べ73人)し、9講座を実施した。	C	D		藤沢公民館
155	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	めだか学級 (乳幼児家庭教育学級)	幼児期の子育てや親自身の生き方などを仲間とともに学ぶ。	各回で様々な分野の講師を招き講座を開催した。また、学級生同士での話し合い等の機会を提供した。 実施期間：2021年9月4日(土)～10月21日(木) 午前10時～11時30分 全9回 参加者：11人 延べ88人	C	D		村岡公民館
156	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	むらっこひろば	地域のボランティアや主任児童委員で構成する「むらっこひろば」と村岡公民館との共催により、乳幼児を子育て中の保護者が、気軽に公民館を利用して遊んだり、また保護者同士の交流や子育てに関する情報交換ができる場を提供する。	地域社会とのかかわりが希薄になりがちな乳幼児を子育て中の親が、気軽に親子で遊べる場、親同士が交流・情報交換できる場として、子ども室を開放し、新たなコミュニティ形成に寄与した。 2021年4月23日(金)～2022年3月25日(金) 午前10時～正午 全11回 参加者：71人 延べ137人	C	C		村岡公民館

通し番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向性							
157	Ⅳ	2	4	子ども —子育て支援の充実	村岡発！子育て応援メッセ 地域での子育てを支援するとともに、子育て支援団体と親子をつなぐことを目的として、親子で楽しめる催し物のブースや相談コーナーを開設する。	昨年度新型コロナウイルスの影響で中止したコンサートを実施した。また地域の子育て支援につながる情報を提供できるブースを作り、来場者の方に自由に見学してもらおう。また手に取っていただけるような資料を提供した。 実施日：2021年4月25日（日）（コンサート） ①午前10時～10時45分 ②午前11時15分～正午 参加者：①40人、②35人 2022年1月19日（水）午後1時～2月2日（水）正午（ブース）	C	D		村岡公民館
158	Ⅳ	2	4	子ども —子育て支援の充実	のびのび親子体操 親子と一緒に運動をすることで、身体を動かす楽しさや喜びを知り、親子のコミュニケーションを図ることを目的に実施する。	親子でスキンシップをとりながら、歩く・走るという基本的な運動から、ボールや縄、フラフープ等の道具を使った運動を実施した。 実施日：2021年6月16日（水）～6月30日（水） 午前10時～10時45分 全2回 参加者：15人 延べ50人	C	C		村岡公民館
159	Ⅳ	2	4	子ども —子育て支援の充実	地域子育て支援センター事業 つどいの広場事業 子育て情報ネットワーク事業 ・地域子育て支援センター事業 4か所の「子育て支援センター」を拠点とし、子育てに関する相談や情報の提供、子育てサークルの育成等を行い、子育ての不安感等の軽減を図っている。さらに、南・北保健センターと連携し、切れ目ない子育て支援を充実させ、子どものすこやかな育ちを促進させる。 ・つどいの広場事業 親子が気軽に集い、語り合うなど相互の交流ができる場として、4か所の「つどいの広場」を開設。子育てアドバイザーによる「相談」「身近な地域の情報の提供」「子育て支援に関する講習」などを実施。 ・子育て支援に関する事業や施設の情報を「ふじさわ子育てガイド」、「子育てアプリふじさわ(母子モ)」、お出かけ情報サイト「いこーよ」、市のHPに情報サービスを掲載。	・地域子育て支援センター事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、子育てひろばを予約制にて実施した。 4か所の子育て支援センターを拠点とし、子育てに関する相談や情報の提供、子育て家庭のニーズに合わせた限定ひろばを開催し、子育ての不安等の軽減を図った。また、南北の保健センターと連携し、切れ目ない子育て支援を充実させ、子どものすこやかな育ちを促進させた。年間利用者数 38,269人 ・つどいの広場事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、子育てひろばを予約制にて開所した。 地域の親子が気軽に集い、語り合うなど相互交流ができる場として4か所の「つどいの広場」を開設。子育てアドバイザーによる「相談」「身近な地域の情報提供」「子育て支援に関する講習」などを実施した。年間利用者数16,708人 ・子育てガイド5,500部発行。藤沢市ホームページ、子育てアプリふじさわ(母子モ)、お出かけ情報サイトいこーよを通して、子育て情報の充実を図った。子育てアプリふじさわ登録者数7,890人。	C	C		子育て企画課
160	Ⅳ	2	4	子ども —子育て支援の充実	ファミリー・サポート・センター事業 ファミリー・サポート・センターは、子どもを預けたい人（お願ひ会員）・預かる人（まかせて会員）両方（どっちも会員）で構成する相互援助活動組織。 お願ひ会員登録説明会及びまかせて会員研修会の開催を通して会員の拡充に努める。	安心して子育てができるよう、0歳児から小学校6年生までの子どもがいる家庭を対象として、地域の人たちによる会員相互援助組織「藤沢市ファミリー・サポート・センター」を運営した。その結果地域における子育ての相互援助活動が積極的に行われ、子育て支援体制の強化が図られた。 【令和3年度 会員数】 おねがい会員 6,451名 まかせて会員 964名 どっちも会員 560名 合 計 7,975名 【活動件数】 9,900件	C	C		子ども家庭課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
161	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	子育て短期支援事業	子育て中の保護者の病気・出産・出張・残業などの理由により、家庭で子どもの養育が困難になった場合に、短期間の子どもの養育・保護を行う。	安心して子育てができる環境の整備を図るため、子育て中の保護者の病気・出産・出張・残業・冠婚葬祭等の理由により家庭での子どもの養育が一時的に困難となった場合に、実施施設において一定期間、子どもの養育を行った。その結果、子育て家庭の生活の安定及び向上と精神的な負担の軽減が図られた。 【令和3年度 利用状況】 トワイライトステイ 38回 ショートステイ 328日	C	C		子ども家庭課
162	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	地域交流事業	保育園における地域交流（人形劇・おたのしみ会・リズム遊び等）、園庭開放の実施。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各園戸外での内容（お話し会、運動遊び、制作など）を計画して地域交流や園庭開放を実施した。基幹保育所4園については基本週1回とし、通常の午前だけでなく午後のイベントも開催した。年間延べ人数 地域交流 3680名、園庭開放 1073名	C	C		保育課・14保育園
163	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	一時預かり事業	一時預かりを必要とする児童に対する一時預かり事業を、公立法人立保育園で実施。	保護者の就業・就学・通院・入院・冠婚葬祭等により、緊急・一時的に保育を必要とする児童に対する一時預かり事業を、公立法人立計22か所の保育園で実施。 令和3年度の利用状況は、登録者：2,004人、延べ利用人数20,445人	C	C		保育課・14保育園
164	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	休日保育事業	認可保育所・認定子ども園に入所、または家庭的保育事業所・小規模保育事業を利用している児童が対象。法人立保育園で実施。	令和3年度は、計3園で実施。 令和3年度の利用状況（3園の合計）は、開所日数：延べ189日、登録者：86人、利用人数：延べ945人。	C	C		保育課・14保育園
165	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	病後児保育事業	認可保育所・認定子ども園に入所、または家庭的保育事業所・小規模保育事業を利用している児童が対象。病気回復期の乳幼児を一時的に預かる事業を法人立保育園で実施。	病児保育事業は、医療機関連携型保育室1園に令和3年度から公立保育園1園を追加し、計2園で実施。令和3年度の病児保育事業の利用状況は、登録者数：482人、利用人数：延べ403人。病後児保育事業は、法人立保育園3園で実施。令和3年度の利用状況は、登録者数：1,009人、利用人数：延べ355人。	C	B		保育課・14保育園
166	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	家庭的保育事業	市民力の活用により、待機児解消・多様な保育形態の導入を図るために、家庭的保育事業を導入した。	市民力の活用により、待機児解消・多様な保育形態の導入を図るために、2か所で家庭的保育事業を実施した。 〈利用児童〉 長後地区：5人、湘南台地区：5人	C	C		保育課・14保育園
167	IV	2	4	子ども —子育て支援の充実	地域交流 地域の親子を対象に保育園にきてもらい、遊びの紹介をしたり、一緒にあそんでもらう	年間計画をたて、ホームページやチラシで広報し、保育園児と一緒に遊んだり、親子での遊びを紹介している。その際相談にも応じている。	地域交流計画を、チラシや藤沢市公式ホームページ、子育てアプリふじさわ（母子モ）にて周知し、保育園にて親子での遊びの紹介や育児相談を実施した。 なお、例年地域の子どもたちと保育園児と一緒に遊ぶことで交流を図っているが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施していない。	C	C		保育課・14保育園

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
168	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	育児相談	保育園での育児相談、児童館での育児相談。 保育園、地域子どもの家及び児童館での育児相談を実施。 入園希望家庭に対して、保育園ごとに随時平日の園見学の対応及び年 3回土曜日保育園見学会を実施し、来園の場を増やすことで、相談の 機会の増加につなげた。年間相談件数 271件、平日保育園見学 1,789名、土曜日保育園見学会 155組	C	C		保育課・14保 育園	
169	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	ブックスタート事業	1歳6か月児健診時に職員が絵本を介した育児の楽しさと子育て支援 のメッセージを保護者に伝え、子どもに絵本を1冊プレゼントした。 令和3年度：年間48回実施	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館	
170	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	児童サービス事業	図書の貸出や読書啓発活動等を通して、子 育て支援の充実を図る。	子どもやその保護者への図書貸出し、子どもと読書の啓発リーフレッ トの発行、映画会の開催などを通して子育て支援の充実を図った。	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館
171	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	おはなし会	図書館・図書室等で定期的に絵本の読み聞 かせ等を行い、子どもと「本の世界」を結 びつける。	子どもを対象に、定期的に絵本の読み聞かせ等を行い、子どもと「本 の世界」を結びつけた。 4館の他に、市民センター、公民館併設の市民図書室においても実施 した。	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館
172	IV	2	4	子ども 一子育て支援の充実	六会子育て支援センター 共催 むつあい子育て応援メッ セ ☆子育てひろば ス ペシャル☆	地域の子育て支援を目標に、「子育てひろ ば」のスペシャル版を石川コミュニテイ センターで開催。【内容】通常開催している 六会公民館事業「子育てひろば」の内容に 加え、地区内の子育て情報の発信や、様々 な子育て関係団体のボランティア協力によ るイベントを実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。	D	D	新型コロナウイルス 感染症の拡大状況を見ながら、実施の判 断をする。	六会市民セン ター・公民館
173	IV	2	5	子ども 一子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	教育講演会	公民館、青少年育成協会の、小学校PTA が企画・運営をし実施する。学校と地域が 連携を図り、繋がりを広め、深める機会と して、子どもの健全育成に資する時節にか なったテーマを会議内で検討する。	地区内小学校PTA、青少年育成協会の、公民館との共催により、地域 における子どもの健全育成を目的に「えんみちゃんと一緒に考えよう ～子どもの未来のために大人が学びたい性教育～」を実施した。受講 できる手段を増やすため、オンライン参加、動画配信を行った。 参加者数：76人（オンライン参加含む）	C	C		明治市民セン ター・公民館
174	IV	2	5	子ども 一子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	明治地区青少年ふれあい ネットワーク（三者連携 事業）「青少年パトロー ル会議」の開催	子どもたちの安全・防犯を考えて会議や研 修の実施や情報交換を行い、「危険防止 マップのCD」や「見ているよステッ カー」を作成して一般家庭への協力を図っ ている。	藤沢警察署生活安全課の方を講師にお招きし「青少年を取り巻く危険 な環境や危険な場所」についての講演会を実施し、32人が参加し た。 また、明治地区にある小中学校学区内の交通危険箇所・防犯上の危険 箇所の情報を地域全体で情報共有・有効活用するため、「明治地区青 少年交通防犯安全マップ」を作成した。 子ども安全マップ作りも計画したが、新型コロナウイルス感染症の感 染拡大のため、やむなく中止とした。	C	C		明治市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			【新】施策の方向性	事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向性								
175	IV	2	5	子ども —子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	子育てセミナー（乳幼児 家庭教育学級）	子育てに役立つ知識の学習会を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	D	D	新型コロナウイルス の感染状況を見なが ら、実施手法の検討 や実施の判断を行 う。収束後は通常ど おりに開催する。	御所見市民セ ンター・公民 館
176	IV	2	5	子ども —子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	秋葉台サンシャイン (郷土の散策、子ども健全 育成のつどい、地域ふれ あいのつどい、中学生交 流事業、日本の伝統文化 「茶道」に触れ合おう)	子どもたちの健やかな成長を支援するた めに学校・地域・家庭の三者が連携し、変化 する社会に対応できる青少年のための環境 づくり事業を実施する。	子どもたちの健やかな成長を支援するた めに学校・地域・家庭の三者 が連携し、変化する社会に対応できる青少年のための環境 づくり事業を実施 令和3年度：実施回数6回 参加者延べ人数148名 新型コロナウイルス感染拡大防止のため昨年同様、規模を縮小して開 催	C	C		遠藤市民セン ター・公民館
177	IV	2	5	子ども —子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	防犯パトロール	定期的な地区内パトロールのほか特別パト ロールを実施する。	各自治会のパトロール隊によるパトロール及び火・金は青色パトロー ル車によるパトロールを実施。 地区全体で行う地域安全パトロールは、新型コロナウイルス感染症対 策のため中止となった。不審者が連続発生したので、発生時間帯のバ トロールは強化した。12月に防犯部長を対象に公民館事業と提携 し防犯寄席を実施、地域交番の方も呼び出し、有意義な活動となりま した。	C	C		湘南大庭市民 センター・公 民館
178	IV	2	5	子ども —子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	湘南大庭地区三者連携推 進事業会議「湘南大庭地 区子どもサポート会議」 子ども安全サポート事業	地域内のボランティアに腕章を付けていた たき、あらゆる時間での子どもの安全を見 守っていく。	子ども安全サポーターが腕章を付け、登下校の時間帯を中心に子ども の安全見守り活動を行った。「できる時に、できることを、できると ころで」に基づき、子ども達が地域で健やかに成長し、安全に安心して 生活できるよう活動を行った。	C	C		湘南大庭市民 センター・公 民館
179	IV	2	5	子ども —子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	防犯パトロール	月～土に地区内をパトロールする。 春・夏・秋・年末年始に自治連等団体役員 による合同パトロールを実施する。	うちゅう家族まもり隊の活動では、自治会や商店街が中心となり月曜 日～土曜日に地区内をパトロールした。 春・年末年始には、新型コロナウイルス感染症の影響のため、規模を 縮小してパトロールを実施した。	C	C		湘南台市民セ ンター・公民 館
180	IV	2	5	子ども —子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	公園事業全般	子どもたちの安心・安全な遊び場の確保 に向け、樹木剪定・日常的な公園パト ロールの実施・公園遊具点検・施設改修等を実施する。	子どもたちの安心・安全な遊び場の確保に向けて、樹木剪定・日常的 な公園パトロールの実施、公園遊具点検、遊具修繕を実施した。	C	C		公園課
181	IV	2	5	子ども —子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	いじめ防止担当者兼児童 指導担当者会・児童支 援担当教諭協議会・生徒 指導担当者会・学校警察 連絡協議会	各種会議において、いじめ・暴力行為の防 止に向けての支援・指導について、共通理 解を図り、取り組みの情報交換を行う。 小学校に児童支援担当教諭を配置する。	各種会議において、市の「いじめ防止対策基本方針」の改定に伴う 「いじめの未然防止について」「いじめ問題における組織的対応」等 について情報提供するとともに、演習や協議を行った。	C	B		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
182	Ⅳ	2	5	子ども —子どもが健やかに育つ 環境づくりの推進	非行防止推進活動事業	駅周辺や公園、青少年が立ち寄る店舗などのパトロールによって、青少年への声かけ指導及び店舗側への協力依頼や改善指導などを行う。また、青少年の非行防止ポスター展を実施し、青少年自身に非行や問題行動について考えてもらうとともに、街頭キャンペーンや講演会「青少年にとってのよい環境を考えるつどい」を開催し、広く市民へ青少年問題の意識啓発を図る。	キャンペーン、パトロール等事業の実施により青少年の非行防止及び社会環境の浄化を図った。 ・街頭指導員による街頭指導（昼間4人、夜間12人） ・風間実施回数1327回、声かけ件数93件、夜間実施回数36回、声かけ件数709件 ・街頭指導キャンペーン 12月、3月、全2回実施（7月は荒天により中止）参加人数のべ30人 ・夏期特別街頭指導パトロール 市職員、特別街頭指導員のみ参加 ・非行防止ポスター展 10月21日～11月4日実施 ・青少年にとってのよい環境を考えるつどい 7月15日実施 講師 厚木市立病院 泌尿器科医 岩室 紳也 氏 参加人数220人（オンライン参加80人を含む）	C	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を一部変更しながら実施した。	青少年課
183	Ⅳ	2	6	子ども —子どもの意見尊重と人 権擁護	中学生人権作文コンテスト	次世代を担う中学生が、人権尊重の重要性、必要性について理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的として法務局及び市人権擁護委員会等と連携し、市内中学校からの協力を得て人権に関する作文コンテストを実施する。各校からの代表作品から市長賞、教育長賞、優良賞を選出し、表彰する。	法務局及び市人権擁護委員会等と連携し、市内中学校からの協力を得て実施。令和3年度は、市内の15校（市立14校・私立1校）から1,878編の応募あり。各校からの代表作品から、市長賞6編、教育長賞6編、優良賞8編の計20編を選出作品として選出し、表彰した。	C	D		人権男女共同 平和国際課
184	Ⅳ	2	6	子ども —子どもの意見尊重と人 権擁護	人権出前教室	人権擁護委員活動の一環として市内小学校で啓発冊子「種をまこう」を用いて人権出前授業を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内小学校から実施依頼がなかったため、実施することができなかった。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、実施の判断を行う。	人権男女共同 平和国際課
185	Ⅳ	2	6	子ども —子どもの意見尊重と人 権擁護	人権の花運動	人権擁護委員活動の一環として、市内小学校と連携し、子どもたちが花の種子や球根などを協力しあって育てることを通じて、人権尊重思想を育むことを目的とした人権の花運動を実施する。	市内小学校を対象、花を育てることから命の大切さを理解してもらう取組。人権擁護委員と連携し、令和3年度は8校で実施した。 【令和3年度実施協力校】 辻堂小、片瀬小、浜見小、羽鳥小、亀井野小、中里小、滝の沢小、高谷小にて実施、参加児童数 敬212人	C	C		人権男女共同 平和国際課
186	Ⅳ	2	6	子ども —子どもの意見尊重と人 権擁護	人権教育移動教室	NGO横浜国際人権センター会長 杉藤氏による人権尊重、生命の尊さ、国際理解に関する講演を実施する。	NGO横浜国際人権センター会長 杉藤氏による人権尊重、生命の尊さ、国際理解に関する講演。市内小学校1校で3学級を対象に1回ずつ実施した。 （年度当初予定していた市内中学校1校は、新型コロナウイルス感染状況を考慮し、中止した。）	C	C		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
187	IV	2	6	子ども —子どもの意見尊重と人 権擁護	ヤングケアラーを知ろう	幅広い世代の人を対象に、今日的な課題であるヤングケアラーについて理解を深め、考える機会を提供する。	40代以下や公民館事業に参加したことのない層の参加も多く、それぞれがアンケートに思いを記入してくれ、広く考える機会を提供できた。	A		【新規】	六会市民セン ター・公民館
188	IV	2	7	子ども —小・中・特別支援学校 における「藤沢の支援教 育」の推進 【新】	藤沢市立学校における合理的配慮検討会議	障がいや理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に基づき、学校において合理的配慮を提供するにあたり、必要が生じた都度、随時、会議を開催し、教育委員会内で積極的に連携し、合理的配慮の提供の迅速化及び円滑化を図る。	令和3年度は、必要な事案が生じなかったため開催していない。	E	E	必要が生じた都度、随時開催	教育指導課
189	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の周知およびいじめ防止啓発施策の推進	「藤沢市子どもをいじめから守る条例」を周知するため、条例のリーフレット及びポスターを作成し、高校生及び公共機関等に配布する。また、いじめ防止啓発施策として、講演会等を実施する。	○「藤沢市子どもをいじめから守る条例」リーフレットの配布 条例を周知・解説するためのリーフレットを市内（県立・私立）の高校1年生全員に配布した。また、公共施設等にリーフレットの掲出依頼を行った。 ○「令和3年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」 実施日：2021年7月8日（木）～15日（木）動画配信 参加者：114人、動画再生回数175回 テーマ：「子どもをとりまくネット環境～コロナ禍におけるTwitter・LINE・スマートフォンの危険性～」 講 師：安川 雅史氏 （一般社団法人全国ICTカウンセラー協会 代表理事） 藤沢市教育委員会共催 ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信	C	C		人権男女共同 平和国際課
190	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営	子どものいじめ防止施策の推進を目的に、市立の小・中・特別支援学校において、いじめによる重大事態が発生した際に、市長部局における迅速かつ適切な調査実施のため、「藤沢市いじめ問題再調査委員会」を運営する。	例年、年1回程度委員会を開催していたが、令和3年度は、早急に開催する必要性がないこと、また、新型コロナウイルスの感染状況から、開催を見送った。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、開催の必要性を判断する。	人権男女共同 平和国際課
191	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	いじめ防止プログラム推進事業	NPO法人湘南DVサポートセンターとの連携により、「いじめ防止プログラム」「いじめ防止教室」を小中学校で実施する。	NPO法人湘南DVサポートセンターとの連携により、「いじめ防止教室」を市内中学校4校（4コマ）、小学校10校（11コマ）で行った。また、NPO法人「ストップいじめナビ」とも連携し、中学校1校において、弁護士による「いじめ防止授業」を行った。	C	C		教育指導課
192	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	いじめ防止担当者兼児童指導担当者会・児童支援担当教諭協議会・生徒指導担当者会・学校警察連絡協議会	各種会議において、いじめ・暴力行為の防止に向けての支援・指導について、共通理解を図り、取り組みの情報交換を行う。小学校に児童支援担当教諭を配置する。	各種会議において、市の「いじめ防止対策基本方針」の改定に伴う「いじめの未然防止について」「いじめ問題における組織的対応」等について情報提供するとともに、演習や協議を行った。	C	B		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
193	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「藤沢市子どもをいじめ から守る条例」の施行	「藤沢市子どもをいじめから守る条例」を 施行し、条例にあわせる形で市の「いじめ 防止対策基本方針」の見直しを行うととも に、啓発リーフレットを作成、配付する。	「藤沢市子どもをいじめから守る条例」に則り、各種いじめ防止対策 を推進した。	C	C		教育指導課
194	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	藤沢市いじめ問題対策連 絡協議会の設置・運営	子どものいじめ防止等に関する機関及び 団体との連携を図るため、附属機関とし て、学識経験者、児童相談所、法務局、教 育委員会、学校、警察等で構成する「藤沢 市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、 協議会を開催する。	子どものいじめ防止等に関する機関及び団体との連携を図るた め、附属機関として、学識経験者、児童相談所、法務局、教育委員 会、学校、警察等で構成する「藤沢市いじめ問題対策連絡協議会」を 開催した。 設置日 令和2年6月1日 委員任期 令和2年6月1日～令和4年5月31日 委員数 21人 委員構成 学識経験者、及び藤沢のこどもたちのためにつながる 会・児童相談所・法務局・警察・教育委員会・学校の各機関の代表 者、並びに公募委員、市の関係課職員・いじめ防止プログラム推進員 協議会の運営実績：第1回：令和3年6月1日（書面開催）、第2 回：10月18日、第3回：1月27日（オンラインでの参加も可） 令和3年度の協議会では、「藤沢市いじめ防止対策」について協 議・検討した。	C	C		教育指導課
195	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「児童生徒指導の手引 き」作成・配付	「児童生徒指導の手引き」改訂版を藤沢市 新規採用教員へ配付し、事故防止に努め る。	「児童生徒指導の手引き」改訂版の内容見直しに対して、国及び県等 の動向の把握に努め、特に改訂の根拠となる「生徒指導提要」の改定 についての研究を進めた。	D	C	内容を見直し、次年 度配布する。	教育指導課
196	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「セクハラ等防止リーフ レット」作成・配付	スクールセクハラ防止について、6月に市 内小学校4年生・中学校1年生にリーフ レットを配付する。中学校1年生用には、 デートDV防止の内容を含む。	スクールセクハラ防止リーフレットを作成し、10月に市立小学校4 年生にデータで配付した。 スクールセクハラ及びデートDV・SNS等を通じた被害防止リーフ レットを作成し、10月に市立中学校1年生にデータで配付した。 リーフレットを市教育委員会のホームページにも掲載し、広く周知し た。	C	C		教育指導課
197	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	藤沢市スクールカウンセ ラーの配置	スクールカウンセラーを各学校に配置し、 児童生徒が学校生活において抱える様々な 問題解決に向け、本人はもとよりその保護 者、教員等に対して相談・支援活動を実施 する。	スクールカウンセラーを各学校に、学校規模に応じて週1～2日配置 して、児童生徒が学校生活において抱える様々な問題解決に向け、本 人はもとよりその保護者、教員等に対して相談・支援活動を実施し た。	C	C		教育指導課
198	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	スクールソーシャルワー カーの学校への派遣	スクールソーシャルワーカーを必要に応じ 学校へ派遣し、学校や関係機関と連携しな がら、課題を抱えた児童生徒の理解に努 め、相談・支援活動を実施する。	早期対応に向けて学校からの要請を受け、学校や関係機関と連携し、 福祉的支援を含めた環境支援を継続的に行った。 R3年度、県SSW週1回2名配置。	C	C		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向性							
199	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	1. 児童生徒指導対策支 援会議 2. 支援サポート会議	諸問題の未然防止、早期発見・早期対応に 向けて、家庭・地域や関係機関との連携を 進める。 諸問題の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、家庭・地域や関係 機関との連携を進めた。 コロナ禍の感染状況により、5月18日開催の児童生徒指導対策支援 会議については、書面開催となった。(支援サポート会議につい ては、必要に応じて開催されるものだが、該当する事案がなく開催せ ず。)	C	C		教育指導課
200	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	「STOPいじめ!中学生 の集いinふじさわ」	市内中学校19校の生徒会本部役員が集まり、 いじめに対する自校の取り組みを紹介し 合いいじめ防止の啓発に努める。 「Stopいじめ!中学生の集いinふじさわ」 実施日:2022年1月12日 参加人数:市内中学校19校の生徒会役員111人 開催方法:一人一台タブレット端末を活用して、オンライン開催 自校のいじめ防止に向けた実践活動を報告するとともに、インター ネットを通じたいじめ事例について学校間で意見交換することで、生 徒自身がいじめ防止について自分事として考える機会となった。	C	C		教育指導課
201	IV	2	8	子ども —子どものいじめ防止等 の取組【新】	藤沢市いじめ問題調査委 員会	いじめ防止対策推進法に定めるいじめの重 大事態と判断した際に委員会メンバーを招 集し、いじめ問題について調査を進め今後 の方針、対応を検討する。 年間7回藤沢市いじめ問題調査委員会を招集し、開催した。市内公立 小中学校におけるいじめ問題の重大事態について調査し、報告書を作 成した。	C	C		教育指導課
202	IV	2	9	子ども —外国につながるのある 子どもへの学習及び生活支 援の推進	日本語指導教室・国際教 室	日本語指導教室及び国際教室を設置し、日 本語指導及び生活適応支援を行う。 日本語指導教室を小学校に1校、国際教室を小学校に6校、中学校に 3校設置し、日本語指導及び生活適応支援を行った。 連絡会で情報交換と研修を行った。	C	C		教育指導課
203	IV	2	9	子ども —外国につながるのある 子どもへの学習及び生活支 援の推進	日本語指導員派遣事業	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて 日本語指導の支援を図る 日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて日本語指導の支援を図っ た。 他機関と連携し、日本語指導について情報提供を行った。	C	C		教育指導課
204	IV	2	10	子ども —子どもの貧困対策の推 進【新】	居場所づくり事業	明治地区青少年ふれあいネットワーク(地 域協力者会議)主催で小中学生の居場所の ための部屋開放を実施する。また、地区内 中学校の定期試験の時期に合わせて自習室 の開放を実施する。 明治市民センター、地域ささえあいセンター「かるがも」を利用し、 自習室の開放を行った。また、誰でも気軽に利用できる居場所とし て、毎月第2、第4土曜日に明治市民センターの文化室にて「みんな のいばしょ」事業を実施した。 自習室解放:開催回数=10回、利用者=65人 みんなのいばしょ:開催日数=19日、利用者数=157人 なお、明治市民センター開催分については、コロナ禍における子育て の孤立防止の観点から、緊急事態宣言発令中も、子育て支援の維持強 化のため継続実施した。実施にあたり、従事者が感染状況や感染防止 対策についても共通理解を要することから従事者向け自己点検シート を作成、活用するとともに、感染防止対策実施中と掲示して事業を実 施した。	B	A	定期的な利用者も多 く、概ね定着してい る。	明治市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
205	IV	2	10	子ども —子どもの貧困対策の推 進【新】	子どもの生活支援事業	ひとり親家庭をはじめとして、経済的に困難を抱えている家庭の小・中学生等に対して基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着、食事の提供等の支援をNPO法人等に委託して市内2カ所で開催する。	経済的に困難を抱えるなど、養育環境に課題がある家庭の子どもを対象に、豊かな人間性や社会性を育むことを目的に、夕方から夜までの時間を安心して過ごすことができる場を提供し、基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着及び食事の提供等の支援を行った。その結果、サポートを必要としている子どもの支援が図られた。	C	C		子ども家庭課
206	IV	3	1	高齢者 —権利擁護体制の充実	日常生活自立支援事業	日常生活において、福祉サービスの十分な利用もしくは財産の保全が困難な高齢者に対して、藤沢市社会福祉協議会「ふじさわあんしんセンター」による福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービスの提供、書類等の預かりサービスを提供している。	日常生活において、福祉サービスの十分な利用もしくは財産の保全が困難な高齢者に対して、藤沢市社会福祉協議会「ふじさわあんしんセンター」による福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを提供した。	C	C		地域共生社会 推進室
207	IV	3	1	高齢者 —権利擁護体制の充実	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な高齢者の権利擁護を目的とした成年後見制度の利用促進に向けて、市民公開講座の開催等による制度の普及啓発や関係機関との連携も含めた相談体制の充実を図る。	判断能力が十分でない高齢者・障がい者の権利擁護を目的とした成年後見制度の利用促進に向けて、市民公開講座の開催等による制度の普及啓発を行うとともに、関係機関との連携も含めた相談体制の充実を図った。	C	C		地域共生社会 推進室
208	IV	3	1	高齢者 —権利擁護体制の充実	民生委員の活動推進事業	地域福祉の推進役として住民に必要な援助を行い、行政との橋渡し役を務める民生委員児童委員の活動推進のため、研修会の開催等の必要な支援を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の集合研修が開催できなかったが、書面研修や各地区事務局でのオンライン研修にする等「新しい生活様式」に沿ったかたちで、全地区研修会や高齢者・児童・障がい者・低所得者の4部会及び主任児童委員連絡会において研修会を開催し、延べ1,182名(重複有)が参加し、見識を深めた。また、地区民児協においても独自の研修会を開催するなどの機会を通じて、積極的に地域に暮らす住民とともに人権啓発活動の推進に寄与した。	C	C		福祉総務課
209	IV	3	1	高齢者 —権利擁護体制の充実	終活セミナー	“最後まで自分らしく暮らすために”をテーマに、高齢化社会の現状、かかりつけ医の重要性など医療的な側面からの話題に加え、もしもの時にどうしたいかを親族や医療・介護職と共有する必要性、自分の思いを記しておく終活ノートの活用についての講演会。	基礎編として、講師の看護師としての経験を踏まえたわかりやすい内容の講演を通じ、地域において、多様な主体との連携を通じ、高齢者の尊厳ある生き方について、さまざまな視点から理解を深めることができた。	A		【新規】	善行市民セン ター・公民館
210	IV	3	2	高齢者 —相談支援体制の充実	高齢者施設における人権 相談特設窓口の設置	人権擁護委員活動の一環として、高齢者施設において、人権啓発活動を行うとともに、施設内で高齢者に向けた特設人権相談を実施する。	例年は人権擁護委員等と連携し、企業等への講師派遣を実施しているが、令和3年度については、研修資料を提供し、資料研修を実施。 【令和3年度実績】 ・社会福祉法人 喜寿福祉会 グリーンライフ湘南	C	D		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
211	IV	3	2	高齢者 一相談支援体制の充実	地域包括支援センター (いざいぎサポートセン ター)	主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師 などの専門職を配置し、高齢者の日常生活 に関する相談を受け、必要な保健福祉サー ビスの利用調整などの支援を行うとともに、 地域の関係機関と連携し、住み慣れた 地域で自分らしく安心して暮らし続けられ るよう支援体制の構築を行う。	高齢者の日常生活に関する相談を受け、必要な保健福祉サービスの利用調整などの支援を行うとともに、地域の関係機関と連携し、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう支援体制を構築した。また高齢化率の進展に伴い、令和3年度は六会地区に新たにサテライト型センターを設置するなど、支援体制の充実を図った。	C	C		高齢者支援課
212	IV	3	2	高齢者 一相談支援体制の充実	終活セミナー	“最後まで自分らしく暮らすために”を テーマに、高齢化社会の現状、かかりつけ 医の重要性など医療的な側面からの話題に 加え、もしもの時にどうしたいかを親族や 医療・介護職と共有する必要性、自分の思 いを記しておく終活ノートの活用について の講演会。	基礎編として、講師の看護師としての経験を踏まえたわかりやすい内容の講演を通じ、地域において、多様な主体との連携を通じ、高齢者の尊厳ある生き方について、さまざまな視点から理解を深めることができた。	A		【新規】	善行市民セン ター・公民館
213	IV	3	3	高齢者 一高齢者虐待防止の取組 【新】	高齢者虐待防止対策事業	高齢者に対する虐待の防止及び虐待を受け た高齢者の保護のため、専門相談窓口や関 係機関による虐待防止ネットワークにより 早期発見、早期対応を図る。	基幹形包括ケアセンターと連携を図りながら、ケースの相談・支援を実施した。また、高齢者虐待ネットワーク会議を開催し、事例検討により関係機関との連携を図りながら実際の支援につなげた。	C	C		高齢者支援課
214	IV	3	4	高齢者 一認知症の人及び家族へ の支援 【新】	認知症ケアパスの作成	認知症の方の状態に応じた適切な福祉・介 護・医療サービスの提供の流れなどを示し た「認知症ケアパス」を作成し、市役所・ 市民センター、地域包括支援センター等で 配布する。	認知症サポーター養成講座受講者への配布 医療機関、居宅介護支援事業者への周知を行った。 イベント時にも配布した。訳3700部配布 認知症リーフレット「本人向け」「家族向け」作成した。	C	C		高齢者支援課
215	IV	3	4	高齢者 一認知症の人及び家族へ の支援 【新】	認知症サポーター養成講 座	認知症の方やその家族が安心して暮らすこ とのできる地域づくりを推進するため、認 知症について正しく理解し、偏見を持た ず、認知症の方やその家族の応援者とし て、地域の中で温かく見守る「認知症サ ポーター」を養成する。	35回実施 837人養成 オンラインやハイブリッド、対面等状況に応じて実施。 (内訳) 対面26回 416人養成 オンライン 9回 412人養成	C	C		高齢者支援課
216	IV	3	4	高齢者 一認知症の人及び家族へ の支援 【新】	認知症初期集中支援チー ム	認知症になってもその人らしく、いつまで も住み慣れた地域で暮らし続けられるよ う、認知症サポート医・医療職・福祉職で 構成する「認知症初期集中支援チーム」を 設置し、認知症の方やその家族に対する診 断・対応を含めた早期支援を行う。	新規相談者15人、チーム会議の延べ検討数は23であった。 15人の状況として、85歳以上の方が8名と最も多く、家族構成も 独居の方が8名と最も多かった。 認知症初期集中支援チームへは地域包括支援センターからケースがあ がってくるが、地域包括支援センターへは、家族だけでなく民生委 員、近隣住民など地域から多くつながっている。	C	C		高齢者支援課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
217	IV	3	4	高齢者 —認知症の人及び家族への支援【新】	認知症地域支援推進員の配置	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護・生活支援を行うサービスや、地域の支援機関との連携体制の構築、認知症関連施策の企画・実施、周知啓発活動等を実施する。	2名配置。 9月には、おれんじキャンペーン、2月「ALLふじさわ合同ミーティング」を開催。 市内認知症関連の活動を紹介したり、連携するきっかけづくりを行い、認知症の普及啓発活動を行った。 3月には、神奈川県認知症地域支援推進員（現任研修）において、チームオレンジが立ち上がる経過について報告発表を行った。	C	C		高齢者支援課
218	IV	3	4	高齢者 —認知症の人及び家族への支援【新】	おれんじサポーター養成講座	認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症サポーターを対象としたおれんじサポーター養成講座を開催し、地域での見守り等を推進する。	おれんじサポーター養成講座 2月25日開催 13人参加 おれんじサポーター交流会 11月29日 6人参加	C	C		高齢者支援課
219	IV	3	4	高齢者 —認知症の人及び家族への支援【新】	認知症等行方不明SOSネットワーク	認知症などにより行方不明になるおそれのある高齢者の家族が、本人の情報を事前に登録しておくことで、行方不明になった際に関係機関と情報の共有や、連携した捜索を行い、早期保護を図る。	認知症などにより行方不明になるおそれのある高齢者の家族が、本人の情報を事前に登録しておくことで、行方不明になった際に関係機関と情報の共有や、連携した捜索を行い、早期保護に努めた。	C	C		高齢者支援課
220	IV	3	4	高齢者 —認知症の人及び家族への支援【新】	六会地区社会福祉協議会 共催講座「認知症を知ろう」	地区社会福祉協議会と共催。医師を講師に招き、認知症について、また認知症になったときの対応を学ぶ。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民センター・公民館
221	IV	3	5	高齢者 —介護施設サービスの利用者支援の取組【新】	介護講習会 「家族を介護している人のつとめ」	片瀬地区社会福祉協議会事業で、片瀬地域在住の家族介護者が自由に語り合い、それを通じて介護の疲れを減らす、介護に役立つ情報を交換する。地域の専門職とのつながりをつくる機会を設ける。	片瀬地区社会福祉協議会事業で、家族介護者を対象として、自由に語り合う場を提供し介護疲れを癒すと共に、専門職員への橋渡しを行うなど、介護に役立つ情報の提供を行った。 日時 6月10日、9月9日、12月4日、2月10日（全4回） 場所 片瀬市民センター 対象者 片瀬地区の家族介護者 参加人数 延べ14人 コロナ禍で参加人数が減った回もあったが、参加者には介護へのアドバイスや公的支援の紹介等有意義な時間を提供することができた。	C	C		片瀬市民センター・公民館
222	IV	3	5	高齢者 —介護施設サービスの利用者支援の取組【新】	サービス利用に関する相談・介護サービス相談員派遣事業	サービス利用に関する相談・介護サービス相談員派遣事業の実施	事業者と利用者の橋渡し役である介護サービス相談員を、特別養護老人ホーム、グループホーム等の施設に派遣し、介護サービス相談員が施設入所者の声を受け止め、その要望等を事業者に伝えることで、介護施設サービス利用者の支援を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、受入可能な施設のみ、延べ34施設に派遣を実施した。	C	C		介護保険課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
223	IV	3	6	高齢者 一就労支援の充実【新】	生きがい福祉センター業務	高齢者や障がい者等に就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図る。	高齢者や障がい者等へ就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図った。	C	C		高齢者支援課
224	IV	3	6	高齢者 一就労支援の充実【新】	シルバー人材センター事業会計助成費	高齢者に就業の機会を提供し、生きがいづくりや社会参加を促進するとともに、市民福祉の向上に寄与するためシルバー人材センターを設置した公益財団法人藤沢市まちづくり協会に対し、シルバー人材センターの運営費を助成する。	高齢者に就業の機会を提供し、生きがいづくりや社会参加を促進するとともに、市民福祉の向上に寄与するためシルバー人材センターを設置した公益財団法人藤沢市まちづくり協会に対し、シルバー人材センターの運営費を助成した。 会員数：2,514人	C	C		高齢者支援課
225	IV	3	6	高齢者 一就労支援の充実【新】	六会地区郷土づくり推進会議共催事業「いざという時に役立つ介護保険の知識～お金っていくらかかるの?～」	地区郷土づくり推進会議と共催。ケアマネージャー・社会福祉士・AFPとして働いている講師を迎え、介護保険について学ぶ。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民センター・公民館
226	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	けやき塾 (高齢者学級)	文学、政治、経済、健康等多様な課題を学習する。また、亀井野小学校と世代間交流を実施し、昔遊び等の生活技術の伝承をしたり戦争体験の講和をして平和であることの大切さを伝える。	参加を楽しみに生活を整えられたと満足度も高かった。学級生が講師の回では企画から運営まで自主的に行うことができ受講生の評価も高かった。	C	C		六会市民センター・公民館
227	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	片瀬福寿学校 (高齢者学級)	片瀬公民館事業で、年間の講座を通して、高齢者が孤立することなく生活に潤いを持てるよう、現代課題を取り入れながら公民館で語り合う機会をつくる。	高齢者が孤立することなく、生活に潤いを持ち、生き甲斐のある暮らしを考え、仲間づくりを図るため、全12回にわたり、健康、安全、歴史、文学等の講座とともに交流会を実施した。 日程：5月13日(木)～2月17日(木) 原則：毎週木曜日開催 午後2時～午後4時 対象者：片瀬地区在住の65歳以上の住民 参加者：延べ398人 新型コロナウイルス感染症対策として、事業規模を縮小しての当該事業の実施となったが、高齢者の社会参加と人のつながりをつくることのできた。	C	C		片瀬市民センター・公民館
228	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	明治地区社会福祉協議会主催「ふれあい昼食会」の開催	独居の高齢者に対してバランスのとれた食事を用意し、みんなで楽しく食事することで社会との接触をもち、仲間づくりを図る。	例年は春と秋に開催し、明治地区社会福祉協議会が食事を作り、お集まりいただいた方々に演芸を見ながら食事を楽しんでもらっていた。今年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、秋のふれあい昼食会は中止とし、3月に開催している春のふれあい昼食会を「お楽しみ会」と題し、密になることを避けるため会を3回に分け、演芸を楽しんでもらい、帰る際にお弁当を配布する形で実施した。	C	D		明治市民センター・公民館
229	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	若くならう学級 (高齢者学級)	65歳以上の学級生100名を対象に、年間を通して文学講座・音楽鑑賞・社会見学等を実施する。	高齢者が興味のあるような食・運動・学びをテーマに講座を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予定していた8回のうち6回の開催となった。229人が参加した。	C	C		明治市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
230	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	いきいきセミナー（高齢 者学級）	社会見学、芸術鑑賞や健康維持のための運 動等を行い、参加者相互の交流を図る。	人生100年時代に向けて、健康寿命の延伸につ いて、座学や運動を取り入れた講座を、学級形 式で実施した。 実施日 2021年7月7日（水）～10月27日（水）全8回 参加者 30人（218人）	C	C		御所見市民セ ンター・公民 館
231	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	市民企画講座～アクティ ブシニア・変化を求めて	公民館事業を企画委員が自主的に学習・立 案し、自身の企画が形になる感動を人々に 伝えることで、公民館をより身近に感じ地 域の交流を図る。	新規事業、市民企画によるシニア層向け事業に移行	×	C	新規事業、市民企画 によるシニア層向け 事業に移行	御所見市民セ ンター・公民 館
232	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	百寿学級 （高齢者学級）	高齢者に生き生きと元気で過ごしてもら う為に、地域の仲間との交流を通して学習の 場を設ける。	地区内の65歳以上の高齢者を対象に、社会見 学、調理、健康体操などを行い、高齢者の社 会参画、参加者同士の交流を通じて、地域に おけるコミュニティー形成が図られた。 令和3年度：実施回数8回 参加者延べ人数216名 新型コロナウイルス感染拡大防止のため昨年同様、規模を縮小して開 催	C	C		遠藤市民セン ター・公民館
233	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	老人給食サービス	長後地区社会福祉協議会主催 給食を必要とするひとり暮らしの高齢者や 障がいのある高齢者を対象に部会員が調理 した弁当を配達する。また、年数回、長後 市民センターにて昼食会を催し安否確認と 交流を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	D	D	オンライン講座の実 施など、新型コロナ ウイルス感染拡大防 止対策を行いなが ら、コロナ禍におい ても充実した事業の 実施を図る。	長後市民セン ター・公民館
234	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	おたのしみ会	長後地区社会福祉協議会主催 長後市民センターにてひとり暮らしの高 齢者または風間一人になる高齢者を対象に歌 やゲーム。また、講演会などを通じ高齢者 に役立つ情報提供を行い、社会参加の機会 づくりを行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	D	D	オンライン講座の実 施など、新型コロナ ウイルス感染拡大防 止対策を行いなが ら、コロナ禍におい ても充実した事業の 実施を図る。	長後市民セン ター・公民館
235	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	長寿大学 （高齢者学級）	健康・歴史・時事問題等を学ぶと共に仲間 作りにつなげ、交流・親睦を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、受講者を2班に分 け、実施した。認知症予防及びロコモ予防の体操を取り入れ、高齢者 の健康増進を図った。 令和3年度実績：実施回数8回、参加者数延べ384人	C	C		長後市民セン ター・公民館
236	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	はまゆう学級 （高齢者学級）	身近なテーマに関するさまざまな講座を実 施し、地域の仲間づくりを支援する。	新型コロナウイルス感染対策のため、参加人数を制限しながらの開催 となった。しかし、人数が制限されたことにより参加者同士の交流は より濃いものとなり、結果的に出席率や満足度の高い交流の場を提供 できた。 令和3年度実績：実施回数7回 参加者延べ191人	C	C		辻堂市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
237	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	善友学級（高齢者学級） 健康学習、施設見学、公民館まつり等への多様な社会参加を推進する。	コロナ禍で講座の制限や延期があったが、10回すべて実施する事が出来た。 毎年行っていた受講生に人気のバス社会見学は感染症対策の観点から実施できず、代わりに海外とオンラインで繋がる講座や、人気のビッグバンドのミニコンサート等いつもとは違った形の講座を取り入れた。	B	C	生演奏、落語、工作、かるた作りなど自宅では体験できない内容で、受講者に好評だった。	善行市民センター・公民館	
238	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	湘南大庭地区「ふれあいフェスタ」の開催	地区内のお年寄りを招き、社会参加と仲間づくりの場として提供する。	新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。	D	D	新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、代替事業の実施や規模の縮小など、コロナ禍に対応した事業の実施を図る。	湘南大庭市民センター・公民館
239	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	湘南大庭地区「ふれあいボウリング交流会」の開催	地区内のお年寄りを対象にボウリング大会を実施し、社会参加と仲間づくりの場を提供していく。	新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。	D	D	新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、代替事業の実施や規模の縮小など、コロナ禍に対応した事業の実施を図る。	湘南大庭市民センター・公民館
240	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	実りの会 (高齢者学級)	高齢者の仲間作りを目的に、合唱・健康学習・自主企画・こども教室との交流会・社会見学等を実施していく。	地域の高齢者が様々な活動を通して交流を持ち、生きがいづくりや仲間づくりに寄与し、健康に明るく過ごすことの一助となるための学級を行った。 2021年5月18日(火)～2022年3月8日(火)全10回 参加者延べ375人。 年間を通して学級を実施することができた。感染症対策のため活動に制限はあったが、班活動を通して参加者同士の交流が図られた。	C	C		湘南大庭市民センター・公民館
241	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	湘南大庭地区福祉ボランティア活動センター「ライフタウン・ジョア」事業	湘南大庭地区社会福祉協議会が運営し、ボランティアの養成と必要とされる家庭への派遣を進める。	湘南大庭地区社会福祉協議会が運営し、新型コロナウイルス感染症対策のため時間短縮等の対応を図りながら、家具の搬出、庭の草取り、電球の取替など、32件のボランティア活動を実施した。	C	C		湘南大庭市民センター・公民館
242	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	健康なんでも相談会	少子高齢化社会は進行し保健・医療・福祉の連携はますます重要になってきており、急激に変化する社会背景に対応するため医療職を中心とした無料健康相談会を開催した。	昨年度に引き続き、当初計画していた(公財)藤沢市保健医療財団への業務委託による事業実施が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。代わりとして、地域共生社会推進室と連携し、中北薬品株式会社との協力のもと健康測定・相談会を実施した。 2022年3月9日(水)実施 参加者35名	C	D		湘南大庭市民センター・公民館
243	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	寿学級 (高齢者学級)	高齢者が地域の中で、仲間とともに楽しく学び、役割を分担しながら、各種プログラムを実施する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、全10回の講座中3回が中止となったが、学級生の学習意欲がとて高く、学級生同士の交流、仲間づくりを図ることができた。	C	C		湘南台市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
244	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	鶴沼夢倶楽部 (高齢者学級)	「出会い・ふれあい・学び合い」を主題 に、高齢者が主体的に学び、仲間を作り、 地域に関わる場を提供する事業。	当初15プログラムを組むが、コロナ感染症拡大からプログラムの変 更をおこなう。文学歴史、健康体操、映画上映、手作りおもちゃ、もし もの時の防犯、防災、現地学習、落語鑑賞会等全13回を実施。 (令和3年度 実施回数13回 参加者54人)	C	C		鶴沼市民セン ター・公民館
245	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	藤沢済美塾 (高齢者学級)	高齢者を豊かに過ごすために、郷土を理解 し、歴史文化や伝統芸能などを体験・学習 するとともに、受講者の相互交流や地域内 での世代間交流を図る。	高齢者を豊かに過ごすために、郷土を理解し、歴史文化や伝統芸能な どを体験・学習するとともに、受講者の相互交流を行った。 3年度：36人が参加(延べ264人)し、9講座を実施した。	C	C		藤沢公民館
246	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	悠々倶楽部 (高齢者学級)	高齢社会の中で、仲間をつくり、楽しく学 び学習の機会を提供する。	高齢者を対象に、防災や歴史、文化、芸術などさまざまなテーマで講 義を実施。また鎌倉歴史散歩も実施した。 実施期間：2021年5月28日(金)～2022年3月11日 (金) ①午前の部：午前9時30分～11時30分 ②午後の部：午後1時30分～3時30分 全17回 参加者：90人 延べ505人	C	C		村岡公民館
247	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	だれもが住み続けたくな るまちづくり、地域福祉 活動の推進	地域における支援あいや助け合う力を築く ための方向性を明らかにした福祉全般の総 括的な計画「藤沢市地域福祉計画2020」 (平成27年度～平成32年度)に基づき、 各種施策を展開する共通基盤となる地域づ くりを進め、社会的孤立や経済的困窮者な ど、制度のはざままで支援の必要な方に対 する施策を展開します。	①地域団体との連携 各地域団体との連携のもと、様々な取組を実施した。 ・13地区ごとの団体間連携・ネットワーク構築を目的とした会議 (協議体)の開催 ・終活をテーマにした「あなたの人生会議」イベント(片瀬地区・遠 藤地区) ・見守りネットワークの構築を目的とした団体交流会「つながろう鶴 沼」(鶴沼地区) など ②地域福祉計画の進行管理 地域福祉計画2026の取組評価を行うために、地域で行われて いる取組を集約し、地域福祉計画推進委員会(地域団体・関係機関等 で構成される審議会)で意見交換を行った。	C	B		地域共生社会 推進室
248	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づ くり【新】	ふじさわボランティアセ ンター事業の推進	藤沢市社会福祉協議会「ふじさわボラン ティアセンター」において、①ボラン ティアの活動紹介・登録に関する相談②ニーズ に関する相談③グループ及び当事者活動の 支援④講座、研修などの人材養成等を実施 する。	藤沢市社会福祉協議会「ふじさわボラン ティアセンター」において、 ①ボランティアの活動紹介・登録に関する相談②ニーズに関する相談 ③グループ及び当事者活動の支援④講座、研修などの人材養成等を実 施し、高齢者の社会参加を図ることができた。 【令和3年度実績】 ・ボランティアに関する相談件数：2,113件 ・ボランティア養成講座(会場及びZOOM配信)(全1回、受講者 数会場13名、オンライン14名) ・ボランティアコーディネーター講座(全1回、受講者数6名) 等	C	C		福祉総務課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向性							
249	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	地域ささえあいセンター事業 高齢者の介護予防を目的とする多様な通いの場の確保と、高齢者の在宅生活を支える上で必要となる生活支援及び介護予防サービスの充実に向けて、高齢者の介護予防、孤立予防、生きがいつくり及び多世代交流の推進と生活支援等サービスのコーディネーター機能を有する者の配置を行う藤沢市地域ささえあいセンターの設置・運営に対する支援を行う。	地域ささえあいセンターを運営する4団体に対して、引き続き運営費の助成を行い、高齢者が気軽に立ち寄ることができ、また、気軽に相談することができる場を提供した。 また、スマホ教室（ドコモショップなど）、メイク体験会、Sail（外国人と日本語で会話するアプリ）の体験会など、コースに沿った取組を実施した。	C	C		地域共生社会 推進室
250	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	生活支援コーディネーター事業 高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自立して暮らし続けるために必要な生活支援サービスの充実に向け、「生活支援コーディネーター」を配置し、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発及びネットワーク化等を図る。	高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自立して暮らし続けるために必要な生活支援サービスの充実に向け、「生活支援コーディネーター」を配置し、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等や地域資源の把握及びネットワーク化等を図った。	C	C		地域共生社会 推進室
251	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	友愛チーム 老人クラブが中心となってチームを編成し、在宅で寝たきりの高齢者や虚弱で独り暮らしの高齢者を訪問し、日常生活の手助けや話し相手となり、高齢者の孤独感を解消し、安心して日常生活が送れるよう支援を行う。	令和3年度には、老人クラブが中心となってチームを編成し、友愛チームとして89チームが結成され、在宅で寝たきりの高齢者や虚弱で独り暮らしの高齢者の訪問やサロンを開催した。在宅寝たきり高齢者やひとり暮らし高齢者の相談相手になることで、高齢者の孤独感を解消し、安心して日常生活が送れるよう支援を行った。	C	C		高齢者支援課
252	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	宅配サービス事業 65歳以上で来館が困難な高齢者に宅配ボランティアが図書館資料を届ける。	65歳以上で来館が困難な高齢者・障がい者を対象に、宅配ボランティアが図書館資料を届けた。 【令和4年3月31日現在】 利用者：105人 活動ボランティア：94人	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
253	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	地域介護予防活動支援事業 地域団体への講師派遣 高齢者の「通いの場」の支援 介護予防運動自主活動団体の支援	地域団体への講師派遣（運動・栄養・口腔）：94回 1302人 地域の縁側（介護予防特化型） 2か所 開所日数493日 延利用者数4,596人 介護予防運動自主活動団体 30か所	C	C		高齢者支援課
254	IV	3	7	高齢者 一支援あいの地域社会づくり【新】	終活セミナー “最後まで自分らしく暮らすために”をテーマに、高齢化社会の現状、かかりつけ医の重要性など医療的な側面からの話題に加え、もしもの時にどうしたいかを親族や医療・介護職と共有する必要性、自分の思いを記しておく終活ノートの活用についての講演会。	基礎編として、講師の看護師としての経験を踏まえたわかりやすい内容の講演を通じ、地域において、多様な主体との連携を通じ、高齢者の尊厳ある生き方について、さまざまな視点から理解を深めることができた。	A		【新規】	善行市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
255	IV	3	7	高齢者 一 支えあいの地域社会つ くり【新】	市民企画によるシニア層 向け事業	市民企画委員による実践的でリアルな市民 目線での企画事業を開催し、公民館事業を より身近に感じてもらうことで公民館ファ ンの拡大を図る。	ハーブを学ぼう、耳つぼセルフケア、写経、グランドゴルフ、認知症 予防講座コグニサイズ、フルーツと共に歌おうと、多岐に渡る講座を 通じて、参加者との交流ができ、より公民館事業を身近に感じてもら えた。 実施日 2021年11月4日(木)～12月10日(金) 全6回 参加者(延べ人数)108人	A		【新規】 市民企画講座～アク ティブシニア・変化 を求めてから移行	御所見市民セ ンター・公民 館
256	IV	3	8	高齢者 一 情報提供の充実	介護保険事業	高齢者等に対して、介護保険サービスの説 明をするためのサービスガイドブック等を ケアマネジャーや地域包括支援センター等 に配布し、介護保険制度のサービスに関す る情報提供ができるよう働きかけた。	高齢者等に対し、介護保険制度をわかりやすく案内するために作成し ていたサービスガイドブックについては、別途作成している介護保険 制度案内パンフレットに記載内容を統合し、1冊で介護保険の制度や サービスが確認できるよう見直しを行った。一方、利用者負担軽減制 度について取りまとめた案内冊子を作成し、各市民センター・公民館 の地区福祉窓口、市内居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等 に配布し、情報提供の充実を図った。	C	C		介護保険課
257	IV	3	8	高齢者 一 情報提供の充実	高齢者のための安心べん り帳等の作成	高齢者のための安心べんり帳を作成し、高 齢者の保健福祉サービスの情報提供を行 う。 配布については、市民センター・地域包括 支援センター等への配架のほか、民生委員 の協力の下、6月の高齢者実態把握調査時 に、ひとり暮らし高齢者等に対し、配布を 行う。	福祉関係者に配布するとともに各市民センター・地域包括支援セン ター等に配架し、高齢者の保健福祉サービスの利用促進、情報提供に 努めた。	C	C		高齢者支援課
258	IV	3	8	高齢者 一 情報提供の充実	いきいきシニアライフ応 援事業	シニア世代が「生きがい」を感じるととも に、地域に貢献し、いきいきと充実したシ ニアライフを送ることができるように、シ ニア世代に特化した地域活動等の情報を提 供し、シニア世代が地域活動等に気軽に参 加できるようなきっかけづくりを行う。	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに、地域に貢献し、いきい きと充実したシニアライフを送ることができるように、シニア世代に 特化した地域活動等の情報を提供し、シニア世代が地域活動等に気軽 に参加できるようなきっかけづくりを行った。 ・地域活動見本市の開催(年2回) 第14回 9/11(土)地域活動見本市を無観客開催(当日の様様を 録画しYoutubeにて公開) 第15回 2/6(土)地域活動見本市は中止となり、代替事業として 参加予定団体に向けて「Zoom会議 講習会&交流会」を実施(4団 体参加) ・いきいきシニア通信(年4回発行) ・いきいきシニアライフサイトの運営	C	C		高齢者支援課
259	IV	3	8	高齢者 一 情報提供の充実	後期高齢者医療制度	後期高齢者の医療保険制度を神奈川県後 期高齢者広域連合が保険者として実施して おり、同制度の本市における窓口業務を担当 している。	大きな声でゆっくりと話をしたり、説明書のポイントを大きくしたり するなどの配慮を行った。	C	C		保険年金課
260	IV	3	8	高齢者 一 情報提供の充実	一声ふれあい収集	可燃・フラ・不燃ごみ(大型・特別大型ご みを除く)・資源を集積所まで持ち出すこ とが困難で、ボランティア等の協力が得ら れないひとり暮らしの高齢者・障がい者世 帯等を対象に、市職員が玄関先から一声、 声をかけて収集するものです。	可燃・フラ・不燃ごみ(大型・特別大型ごみを除く)・資源を集積所 まで持ち出すことが困難で、ボランティア等の協力が得られないひと り暮らしの高齢者・障がい者世帯等を対象に、市職員が玄関先から一 声、声をかけて収集した。 令和3年新規実績 291人	B	C	令和2年度末の利用 者数が796名にな り、2台体制から1 台増車してサービス の向上を図った。	環境事業セン ター<南部収 集事務所>

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
261	IV	3	8	高齢者 —情報提供の充実	宅配サービス事業	65歳以上で来館が困難な高齢者に宅配ボランティアが図書館資料を届ける。 65歳以上で来館が困難な高齢者・障がい者を対象に、宅配ボランティアが図書館資料を届けた。 【令和4年3月31日現在】 利用者：105人 活動ボランティア：94人	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館	
262	IV	3	9	高齢者 —災害時の避難支援体制の推進	「ふじさわ防災ナビ（小冊子）」の全面改定	平成25年度に作成・全戸配布を行った「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」は、「藤沢市地域防災計画」に定められている事項のうち、特に市民生活に関わるものについて、その内容を分かりやすくまとめたものであった。作成から年数が経過したことや、新たな知見の活用や制度の見直し等に伴い、令和2年度に内容の全面改定作業を進め、改定版「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちにできること。～」を令和3年度に全戸配布する。	C	A		防災政策課	
263	IV	3	9	高齢者 —災害時の避難支援体制の推進	災害時要配慮者対応の充実	避難行動要支援者名簿を作成し、地域における災害時の共助の取組みの体制づくりを進める。	市内各地区の自主防災組織連絡協議会や自治会連合会の総会等の場において、避難行動要支援者名簿の受領や、地域における要配慮者の避難支援体制の構築を依頼した。 また、避難支援体制の一層の充実を図るため、自主防災活動に関するアンケート結果をもとに、名簿の活用方法についてまとめた「手順書」等の資料の配布を行った。	C	C		危機管理課
264	IV	3	9	高齢者 —災害時の避難支援体制の推進	災害時要配慮者対応の充実	災害時における避難施設での避難生活が困難な要配慮者（高齢者）の緊急受入場所として、高齢者福祉施設と協定を締結し、避難支援体制の構築を図る。	災害時における要配慮者（高齢者）の緊急受入先等に関する協定を災害時における要配慮者（高齢者）の緊急受入等に関する連絡会（23法人24施設）と締結しており、避難体制の構築に努めた。今後に向けて、課題・改善点等を洗い出していきたい。	C	C		高齢者支援課

通し 番号	【新】体系番号				事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向 性	【新】施策の方向性							
265	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	市を含む市内の17団体で組織する「未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会（事務局：市オリパラ開催準備室）」が2014年4月に策定した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会藤沢市支援方針」を2016年7月に改定し、「気運を高める取組とスポーツ推進に関する取組」や「共生社会の推進に関する取組」とあわせて、「周辺環境整備に関する取組」を10本の柱の一つに位置付け、バリアフリー化等の都市基盤整備や多言語対応（案内表示・標識等）の対応等について、市内の関係機関・団体において、認識の共有を図り、バリアフリー社会の推進に努める。	新型コロナウイルスの影響により、大会関連イベント等も中止や縮小を余儀なくされたが、オンラインや動画制作などを活用し、大会を契機とした国際交流などの取組を通じて、バリアフリー社会の推進に努めた。 〈主な取組内容〉 ○アンセム オンザ ビッグウェーブ～国歌を通じて国際交流～（5月22日） 大会開催を直前に控え、表彰式でも流れる「国歌」に着目したイベントをオンラインで実施。本市がホストタウンとなっている3か国の国歌を海上自衛隊が生演奏し、藤沢での歓迎ムードを高めるとともに、多文化共生の推進を図った。 ○スペイン語創作かるたの制作 エルサルバドルの選手団が本市で事前キャンプを実施することを記念して、シティキャストフジサワの発意により、同国公用語のスペイン語を楽しみながら学べるかるたを制作。選手関係者に記念品として贈呈するとともに、データを市HPで公開し、大会に向けた盛り上げと同国との交流を通じた国際理解の推進。 ○パラリンピック聖火フェスティバル（8月15日） パラリンピック聖火リレーの実施にあわせて、県内全33自治体で生み出した火を一つ集め、神奈川県として東京都へ送り出すため、本市の「平和の灯」から採火して神奈川県へ送るセレモニーを実施し、パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を通じた人権・平和の意識啓発を図った。 ○姉妹友好都市からのメッセージ動画 東京2020大会の開催を契機とした姉妹友好都市との親善交流の取組として、国内外の姉妹友好都市の市民の皆様から、応援メッセージ動画をお送りいただき、本庁舎の大型モニターや市HPで放映するなどして、国際理解及び共生社会の推進を図った。 ○3か国による事前キャンプの実施 本市がホストタウンとなっている3か国（エルサルバドル・エジプト・ポルトガル）の選手団による事前キャンプが実施され、選手団の受入れに当たってのPRなどを通じて、国際交流の推進を図った。	B	C	令和3年度は大会開催年度であり、新型コロナウイルスの感染拡大が続く状況下での開催となった影響は大きかったものの、多様な手法を用いて国際理解や共生社会の推進につながるメッセージをより強く発信することができた。	生涯学習総務課（東京オリンピック・パラリンピック開催準備室）
266	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	都市マスタープランの推進	改定都市マスタープランにおいても、従前に引き続き盛り込まれた「バリアフリー化の推進」に基づき、公共交通ネットワークを活かした超高齢社会におけるくらしやすさの向上を図るため、ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進（新規17台導入）等について、交通事業者と協議等を行い、既存公共交通の更なる使いやすさの向上に努める。	都市マスタープランにおいても盛り込まれている「バリアフリー化の推進」に基づき、公共交通ネットワークを活かした超高齢社会におけるくらしやすさの向上を図るため、ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進（新規17台導入）等について、交通事業者と協議等を行い、既存公共交通の更なる使いやすさの向上に努めた。	C	C		都市計画課
267	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	片瀬江ノ島駅周辺整備事業	オリンピックに向けて、片瀬江ノ島駅前広場等のバリアフリー環境整備を図る。		×	C	暫定整備完了	道路整備課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
268	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	公園事業全般	ユニバーサルデザインを考えた公園新設、 既存各施設のバリアフリー化を実施する。	ユニバーサルデザインを考慮して設計を行った上藤が谷公園の施設整 備工事を実施した。	C	C		公園課
269	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	藤沢駅周辺地区再整備事 業	藤沢駅周辺の再活性化に向け、藤沢駅北口 ペDESTリアンデッキ（サンパール広場） のリニューアル工事に併せ、バリアフリー に配慮した施設整備を実施し、誰もが安心 して利用できる「にぎわい・交流・憩い」 の空間として再整備を行う。	藤沢駅北口地下通路のリニューアルが完了し、バリアフリーやユニ バーサルデザインに配慮した、明るいLED照明に更新、案内誘導サ インの新設、休憩用ベンチの新設、階段・手すりを2段式へ改良、視 覚障がい者誘導ブロックの新設などを実施した。 これに合わせ、令和4年4月1日から、サンパール広場、サンパレ ット広場に加え、北口地下広場の広場条例の施行並びに指定管理を開始 した。 再整備の目的の一つである、誰もが安心して利用できる「にぎわい・ 交流・憩い」の空間として活用が図られている。	C	C		藤沢駅周辺地 区整備担当
270	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	道路のバリアフリー化事 業	移動円滑化基本構想の道路特定事業計画に 則り整備を行う。	善行駅周辺地区の道路特定事業計画に位置付けられた路線のバリアフ リー化を進めた。 ①善行12号線（歩道改良）L=58m	C	C		道路整備課
271	IV	3	10	高齢者 ーバリアフリー社会の推 進	ボランティアセンターむ つあい共催 認知症サポーター養成講 座	【目標】高齢化社会に伴い認知症の人やそ の家族をサポートできる環境を作ってい く。【内容】藤沢市社会福祉協議会、六会 いきいきサポートセンター、睦愛園の講師 から、認知症の人に対する対応や予防の食 事・体操を学ぶ。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館
272	IV	3	11	高齢者 ー福祉事業者・従事者へ の人権啓発の支援	介護保険事業	ケアプラン作成等について、新任及び現任 者を対象に研修を実施するとともに、積極 的な研修参加を呼びかけ、適正なサービス 提供ができる体制を整えた。	ケアプラン作成等について、新任及び現任者を対象に研修を実施し た。（令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響を考 慮し、WEB上で実施。）また、ケアマネサロン・個別相談会を開催 し、開催の旨をHP上に掲出する他、ケアマネのいる事業所へ個別送 付することにより、広く周知し、より適正なサービス提供ができるよ うに体制を整えた。	C	C		介護保険課
273	IV	3	11	高齢者 ー福祉事業者・従事者へ の人権啓発の支援	福祉事業者・従事者への 人権啓発の支援	人権擁護委員等と連携し、高齢者に関わる 福祉事業者・従事者に対する人権啓発研修 等の支援を行う。	例年は人権擁護委員等と連携し、企業等への講師派遣を実施している が、令和3年度については、研修資料を提供し、資料研修を実施。 【令和3年度実績】 ・社会福祉法人 喜寿福祉会 グリーンライフ湘南	C	D		人権男女共同 平和国際課
274	IV	3	12	高齢者 ー高齢者理解の教育、啓 発の推進	明治地区福祉推進会議主 催事業の開催	市民センターを会場にし、世代間交流をは かり、事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。	D	D	新型コロナウイルス の感染状況を見なが ら、実施手法の検討 や実施の判断を行 う。	明治市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向性							
275	IV	3	12	高齢者 —高齢者理解の教育、啓 発の推進	ふれあい春のつどい 長後地区社会福祉協議会主催 65歳以上の高齢者を対象に長後市民セン ターにて対象者と地区内の小学生などによ る歌・楽器演奏等を通じ交流を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	D	D	オンライン講座の実 施など、新型コロナ ウイルス感染拡大防 止対策を行いなが ら、コロナ禍におい ても充実した事業の 実施を図る。	長後市民セン ター・公民館
276	IV	3	12	高齢者 —高齢者理解の教育、啓 発の推進	地域の高齢者との交流 保育園の子どもとの交流、会食。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域の高齢者との交流は 中止した。	D	D	新型コロナウイルス 感染症の収束後は通 常どおりに開催す る。	保育課・14保 育園
277	IV	3	12	高齢者 —高齢者理解の教育、啓 発の推進	人権教育事業 各学校において、地域の実態に応じて、児 童生徒と高齢者等との交流等を行い理解を 図る。	コロナ禍のため、高齢者等との直接的な交流はできなかったが、地域 の実態に応じて、年賀状を書いたり、高齢者疑似体験等を実施したり することで、高齢者への理解を図った。	C	C		教育指導課
278	IV	4	1	障がいのある人 —障がいを理由とする差 別の解消に向けた取組 【新】	講演会等事業における障 がいのある方への配慮 藤沢市人権啓発講演会、地域人権啓発講演 会等に、手話通訳、要約筆記を配置する 他、車いすの方など、障がいのある方が参 加できるように配慮する。	藤沢市主催の講演会等においては、例年であれば、できるかぎり手話 通訳、筆記通訳を配置し、車いすの方など、障がいのある方が参加で きるようバリアフリーの対応に努めている。令和3年度は、新型コロ ナウイルス感染防止のため、動画配信（字幕付き配信）により講演会 を開催し、バリアフリーの対応に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
279	IV	4	1	障がいのある人 —障がいを理由とする差 別の解消に向けた取組 【新】	「障がい者差別解消法」 の周知・啓発 障がいに関する理解を深めるとともに障が い者差別解消法の普及・啓発事業を展開す る	障がいに対する正しい認識と理解を深めるとともに障がい者差別解消 法の周知・啓発活動を行った。 1 動画配信で心のバリアフリー講習会を行った。(2回) 2 障がいに対する理解と関心を深めるため、藤沢市心のバリアフ リーハンドブックを作成し、市内の小学4年生全員に配付を行った。 3 藤沢市バリアフリーマップに掲載している地点情報の更新を行っ た。 4 広報ふじさわに記事掲載を行い、障がい理解等の促進を図った。 5 藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会を開催した。	C	C		障がい者支援 課
280	IV	4	1	障がいのある人 —障がいを理由とする差 別の解消に向けた取組 【新】	心のバリアフリー推進事 業 ・障がい者差別解消支援 地域協議会 ・合理的配慮庁内調整会 議 〈障がい者差別解消支援地域協議会〉 ・障がいを理由とする差別を解消するた めに必要な情報を交換する。 ・障がい者からの相談及び当該相談に係 る事例を踏まえた障がいを理由とする差別 を解消するための取組に関する協議をする。 〈合理的配慮庁内調整会議〉 ・市の事業における合理的配慮の提供に 係る過重な負担に関する総合的な判断をす る。 ・市の事業における合理的配慮の提供事 例及び相談内容等に関する情報を蓄積す る。	藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会を開催した。 第1回 2022年(令和4年)1月25日 Web会議 主な内容 1 障がい理解促進のための取組について 2 改正障がい者差別解消法について 3 障がい者差別に関する相談・事例及び対応について	C	C		障がい者支援 課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
281	IV	4	2	障がいのある人 －権利擁護体制の充実	日常生活自立支援事業	日常生活において、福祉サービスの十分な利用もしくは財産の保全が困難な障がい者に対して、藤沢市社会福祉協議会「ふじさわあんしんセンター」による福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを提供する。	日常生活において、福祉サービスの十分な利用もしくは財産の保全が困難な障がい者に対して、藤沢市社会福祉協議会「ふじさわあんしんセンター」による福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを提供した。	C	C		地域共生社会 推進室
282	IV	4	2	障がいのある人 －権利擁護体制の充実	成年後見制度等推進事業	判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を目的とした成年後見制度の利用促進に向けて、市民公開講座の開催等による制度の普及啓発や関係機関との連携も含めた相談体制の充実を図る。	判断能力が十分でない高齢者・障がい者の権利擁護を目的とした成年後見制度の利用促進に向けて、市民公開講座の開催等による制度の普及啓発を行うとともに、関係機関との連携を含めた相談体制の充実を図った。	C	C		地域共生社会 推進室
283	IV	4	3	障がいのある人 －相談支援体制の充実	1. 相談支援事業 2. 障がい者総合支援協議会	1. 相談支援事業 障がいのある方やその家族に対し、来所、訪問、電話等により福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、介護相談、権利擁護等のために必要な援助や専門機関の情報提供等を実施する。 2. 障がい者総合支援協議会 障がい者施策の推進等を図ることを目的とし、障がい福祉に関する関係機関等の連携の緊密化を図り、地域における障がい者支援のための体制整備に関することの協議を行う	1 障がいに関する総合相談窓口を市内に4事業所、専門相談窓口を3事業所設置し、障がいのある方やその家族等に対し、相談支援を実施し、必要な援助や情報提供を行った。 令和3年度相談件数の実績（7事業所合計）：11,519件（訪問：1,458件、来所：2,204件、電話等：7,857件） 2 総合支援協議会の取組として、障がい福祉サービス事業者等の支援者向けに相談支援体制を周知するため、相談支援部会及び本会議において協議・検討し、相談支援体制図を作成した。	C	C		障がい者支援 課
284	IV	4	4	障がいのある人 －障がい者虐待防止の取組【新】	障がい者虐待防止センターの運営	障がい者虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援等を実施することを目的に、障がい者虐待防止センターを運営する。 また、障がい者虐待の防止及び養護者への支援に関する広報及び啓発活動等を実施する。	障がい者虐待防止センターを障がい者支援課内に設置し、専門の相談員3人配置し、対応に務めた。 【令和3年度障がい者虐待対応件数】 ・前年度からの継続対応 19件 ・令和3年度の新規対応 24件 ・令和3年度中の終結 29件 ・継続対応中 14件 障がい福祉施設から依頼があり職員を対象とした研修を実施した。 また、虐待防止センターと権利擁護部会と共催の研修会を実施した。 虐待防止に関するパンフレット2種類を改訂し、計3,000部を複製し関係機関や地域に配布した。	C	C		障がい者支援 課
285	IV	4	5	障がいのある人 －福祉サービスの充実	障がい者等医療費助成事業	障がい者等に対し、所得制限なしで入通院の医療費の自己負担分（入院時の標準負担額を除く）を助成する。	身体障がい者手帳1～3級の人、精神障がい者保健福祉手帳1・2級の人、知能指数50以下の人（65歳以上の方は身体障がい者手帳4級の一部及びねたきりの人を対象とする。）に対して所得制限なしで入院・通院に係る医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担が軽減された。 受給者数 12,076人（令和3年4月1日現在） 受給者延人数 144,158人	C	C		障がい者支援 課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
286	IV	4	5	障がいのある人 —福祉サービスの充実	地域生活支援事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業	<日中一時支援> 日中活動の場の確保や宿泊を伴わない一時的な施設利用支援 <移動支援> 移動に困難がある障がい児者の外出支援を行い、地域での自立生活や社会参加を支援する。	・移動支援事業利用者数 実利用人数552人 利用時間数53278、5時間 ・日中一時支援事業利用者数 実利用人数117人 利用回数6856回 (2022年3月31日現在) 日中一時支援に関しては、夕方支援型を実施する事業所が増えたことにより利用者が増加し、介護者の病気等の理由により、介護者に欠ける場合の、生活介護等通所後の居場所の確保が図られた。	C	C		障がい者支援課
287	IV	4	5	障がいのある人 —福祉サービスの充実	一声ふれあい収集	可燃・プラ・不燃ごみ(大型・特別大型ごみを除く)・資源を集積所まで持ち出すことが困難で、ボランティア等の協力が得られないひとり暮らしの高齢者・障がい者世帯等を対象に、市職員が玄関先から一声、声をかけて収集した。 令和3年新規実績 291人	可燃・プラ・不燃ごみ(大型・特別大型ごみを除く)・資源を集積所まで持ち出すことが困難で、ボランティア等の協力が得られないひとり暮らしの高齢者・障がい者世帯等を対象に、市職員が玄関先から一声、声をかけて収集した。 令和3年新規実績 291人	B	C	令和2年度末の利用者数が796名になり、2台体制から1台増車してサービスの向上を図った。	環境事業センター<南部収集事務所>
288	IV	4	5	障がいのある人 —福祉サービスの充実	宅配サービス事業	来館が困難な障がい者に宅配ボランティアが図書館資料を届ける。	65歳以上で来館が困難な高齢者・障がい者を対象に、宅配ボランティアが図書館資料を届けた。 【令和4年3月31日現在】 利用者：105人 活動ボランティア：94人	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
289	IV	4	5	障がいのある人 —福祉サービスの充実	点字図書館事業	点字・録音図書の出しサービスや機関誌を通じて、視覚障がい者へ情報提供を行う。	点字・録音図書の出しサービスや機関紙等を通じて、視覚障がい者へ情報提供を行った。また耳で学ぶ教養講座として「セーリング競技をもっと知ろう」等を開催した。	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
290	IV	4	6	障がいのある人 —就労支援体制の充実 【新】	生きがい福祉センター業務	高齢者や障がい者等に就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図る。	高齢者や障がい者等へ就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図った。	C	C		高齢者支援課
291	IV	4	6	障がいのある人 —就労支援体制の充実 【新】	就労援助センターへの運営助成	障がいのある人の就労の場の確保、職場定着の支援を行う就労援助センターの運営費を助成する。	令和3年度 相談登録者数：1038人(うち藤沢市：561人) 就労者数：626人(うち藤沢市：311人) 定着支援数：65人(うち藤沢市：37人)	C	C		障がい者支援課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
292	IV	4	6	障がいのある人 —就労支援体制の充実 【新】	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労支援事業 就労支援事業 	<p>1. 障がい者への就労機会等の提供</p> <p>①藤沢公共職業安定所・戸塚藤沢公共職業安定所等と連携した「藤沢・戸塚障害者合同面接会」の実施。</p> <p>②県内特別支援学校生徒の就労体験実習を実施。</p> <p>③障がい者向け就労支援セミナーの実施。</p> <p>2. 民間企業へ障がい者雇用の啓発</p> <p>①障がい者雇用促進事業所訪問の実施。</p> <p>②庁内障がい者雇用事業を実施し、民間企業等へ雇用事例を提供。</p> <p>③障がい者雇用促進シンポジウムの実施。</p> <p>④民間企業を対象に障がい者就労推進セミナーを実施。</p> <p>3. 障がい者と労働団体等の連携</p> <p>労働団体等と連携し、湘南地区の障がい者卓球大会実施の支援。</p>	<p>1. 障がい者への就労機会等の提供</p> <p>①障がい者合同就職面接会 2021年10月29日実施 参加企業数28社</p> <p>②県内特別支援学校生徒等の就労体験実習 特別支援学校の生徒を対象に職場実習を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 藤沢養護学校 6月、10月 10日間 9人 <p>このほか、NPO団体や就労移行支援所からの実習受け入れも行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO団体 9月～2月 毎週月曜日 1時間 1人 就労移行支援事業所 <ul style="list-style-type: none"> ①4月 5日間 1人 ②6月～7月、8月、1月、2月 3～5日間 1人 ③7月、11月 3～4日間 1人 <p>2. 民間企業へ障がい者雇用の啓発</p> <p>①障がい者雇用促進事業所訪問 藤沢公共職業安定所との連携で、障がい者の就労機会の拡大と定着を目的とした訪問、要請活動を行った。</p> <p>訪問数 9事業所</p> <p>②庁内障がい者就労事業を実施し、民間企業等へ雇用事例を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> JOBチャレふじさわ <p>③湘南地域就労援助センターとの共催で障がい者雇用セミナー 2021年10月19日 参加企業7社</p> <p>④障がい者雇用の手引きの配布 企業向け障がい者雇用の手引きを市内企業等へ配布した。</p> <p>3. 湘南地区の障がい者卓球大会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止</p> <p>昨年度は多くが中止になっていたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、できる限り事業を行った。</p>	C	C		産業労働課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
293	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	<p>新型コロナウイルスの影響により、大会関連イベント等も中止や縮小を余儀なくされたが、オンラインや動画制作などを活用し、大会を契機とした国際交流などの取組を通じて、積極的な情報発信に努めた。</p> <p>〈主な取組内容〉 ○アンセム オンザ ビッグウェーブ～国歌を通じて国際交流～(5月22日) 大会開催を直前に控え、表彰式でも流れる「国歌」に着目したイベントをオンラインで実施。本市がホストタウンとなっている3か国の国歌を海上自衛隊が生演奏し、藤沢での歓迎ムードを高めるとともに、多文化共生の推進を図った。 ○スペイン語創作かるたの制作 エルサルバドルの選手団が本市で事前キャンプを実施することを記念して、シティキャストフジサワの発意により、同国公用語のスペイン語を楽しみながら学べるかるたを制作。選手関係者に記念品として贈呈するとともに、データを市HPで公開し、大会に向けた盛り上げと同国との交流を通じた国際理解の推進。 ○パラリンピック聖火フェスティバル(8月15日) パラリンピック聖火リレーの実施にあわせて、県内全33自治体で生み出した火を一つ集め、神奈川県火として東京都へ送り出すため、本市の「平和の灯」から採火して神奈川県へ送るセレモニーを実施し、パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を通じた人権・平和の意識啓発を図った。 ○姉妹友好都市からのメッセージ動画 東京2020大会の開催を契機とした姉妹友好都市との親善交流の取組として、国内外の姉妹友好都市の市民の皆様から、応援メッセージ動画をお送りいただき、本庁舎の大型モニターや市HPで放映するなどして、国際理解及び共生社会の推進を図った。 ○3か国による事前キャンプの実施 本市がホストタウンとなっている3か国(エルサルバドル・エジプト・ポルトガル)の選手団による事前キャンプが実施され、選手団の受入れに当たってのPRなどを通じて、国際交流の推進を図った。</p>	B	C	令和3年度は大会開催年度であり、新型コロナウイルスの感染拡大が続く状況下での開催となった影響は大きかったものの、多様な手法を用いて国際理解や共生社会の推進につながるメッセージをより強く発信することができた。	生涯学習総務課(東京オリンピック・パラリンピック開催準備室)	
294	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	市民活動推進事業	市民活動団体の事業の審査会及び報告会などを公開プレゼンテーションで行う際に、手話通訳者をつけて実施。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民活動団体の事業の審査会及び報告会は団体関係者等のみでの開催となり、特に希望はなかったため、手話通訳は実施しなかった。	C	C		市民自治推進課
295	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	講座等事業	講演会・学習会・消費生活展等に要約筆記や手話を取り入れ、障がいのある方が参加できるようにしている。	要約筆記や手話を取り入れた学習会を開催した。消費生活展については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からパネル展示で実施した。	C	C		市民相談情報課
296	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	ふれあいレクリエーション	地区内にお住まいの知的障がいがある方とご家族を対象としたふれあい交流事業の実施。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。	D	D	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、実施手法の検討や実施の判断を行う。	明治市民センター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
297	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	ハケ岳野外体験教室	長後地区社会福祉協議会主催 障がい者相互及び家族間の交流を目的とし て一泊二日のバス旅行を行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	D	D	オンライン講座の実 施など、新型コロナ ウイルス感染拡大防 止対策を行いなが ら、コロナ禍におい ても充実した事業の 実施を図る。	長後市民セン ター・公民館
298	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	サウンドテーブルテニス 開放	視覚障がい者を対象にサウンド・テー ブル テニスの開放事業を実施。スポーツの場と 機会の提供を行う。	感染対策のため、実施場所を広い体育室に変更した。体育室での実施 のため、段差や障害物が無いように配慮し、事故等も無く参加者に楽 し運動できる機会を提供することができた。 令和3年度実績：実施回数7回、参加者数延べ90人	C	C		長後市民セン ター・公民館
299	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	障がい者計画・障がい福 祉計画検討委員会	障がい者計画・障がい福祉計画案の作成お よび、障がい者計画・障がい福祉計画の進 行管理を行う。	「ふじさわ障がい者プラン2026」のめざす社会像等を実現するた め、モニタリング指標等を作成した。	C	B		障がい者支援 課
300	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	ふじさわ環境フェア実施	オープニングイベント及び参加団体のPR 時に手話通訳を取り入れ、障がいのある方 が参加しやすいように対応を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からイベントについては、中 止としたため、未実施。	D	D	新型コロナウイルス 感染症の感染拡大防 止に関する取組を行 いながら、代替事業 の実施や規模の縮小 など、コロナ禍に対 応した事業の実施を 図る。	環境総務課
301	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	点字及び声の議会報発行 事業	視覚障がいの1、2級の方、又は高齢等 により活字が読みづらい方に対し、議会報 の点字版化、又は声を収録したカセットテ ープ等を希望者に送付する。	議会報を点字版化したもの、又は声を収録したカセットテープ等を視 覚障がい1、2級の方又は高齢等により活字が読みづらい方に対し、 希望により送付した。 【令和3年度実績】 点字：4回発行（各回36部作成） 声：4回発行（各回36部作成）	C	C		議会事務局
302	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	議会における手話通訳及 び要約筆記	聴覚、音声又は言語機能に障がいのある方 等が議会の本会議、委員会等を傍聴する 際、希望により手話通訳及び要約筆記を行 う。	聴覚、音声又は言語機能に障がいのある方等が議会の本会議、委員会 等の会議を傍聴する際、希望により手話通訳及び要約筆記を行う。 議会報、市広報、議会ホームページ、議会事務局窓口等において広報 周知を行った。 【令和3年度実績】 周知は行ったが、実績はなし	C	B		議会事務局
303	IV	4	7	障がいのある人 —社会活動への支援	宅配サービス事業	来館が困難な障がい者に宅配ボランティア が図書館資料を届ける。	65歳以上で来館が困難な高齢者・障がい者を対象に、宅配ボラン ティアが図書館資料を届けた。 【令和4年3月31日現在】 利用者：105人 活動ボランティア：94人	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
304	IV	4	8	障がいのある人 —災害時の避難支援体制 の推進	「ふじさわ防災ナビ（小冊子）」の全面改定	平成25年度に作成・全戸配布を行った「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」は、「藤沢市地域防災計画」に定められている事項のうち、特に市民生活に関わるものについて、その内容を分かりやすくまとめたものであった。作成から年数が経過したことや、新たな知見の活用や制度の見直し等に伴い、令和2年度に内容の全面改定作業を進め、改定版「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちにできること。～」を令和3年度に全戸配布する。	「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」を全面改定し、「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちにできること。～」を作成し、全戸配布した。改定版冊子では、環境の変化により心身に不調をきたしたり、外見からは支援が必要とわからないこともある障がい者等の災害時に配慮が必要な方に対し、思いやりを持った行動をするよう掲載した。また、過去の災害での障がい者の体験談を掲載した。改定版冊子には、音声コードを掲載した。	C	A		防災政策課
305	IV	4	8	障がいのある人 —災害時の避難支援体制 の推進	災害時要配慮者対応の充実	災害時における福祉避難所（一次）として、各市民センター・公民館等の体制づくりを進める。	災害時に福祉避難所（一次）においては、要配慮者を中心に対応していただくため、平成30年10月から「災害時福祉ボランティア事前登録制度」を開始している。語学や福祉の経験、また資格を有する方の募集を継続しており、令和3年度現在において、登録者は54人となっている。	C	C		危機管理課
306	IV	4	8	障がいのある人 —災害時の避難支援体制 の推進	災害時要配慮者対応の充実	避難行動要支援者名簿を作成し、地域における災害時の共助の取組みの体制づくりを進める。	市内各地区の自主防災組織連絡協議会や自治会連合会の総会等の場において、避難行動要支援者名簿の受領や、地域における要配慮者の避難支援体制の構築を依頼した。また、避難支援体制の一層の充実を図るため、自主防災活動に関するアンケート結果をもとに、名簿の活用方法についてまとめた「手順書」等の資料の配布を行った。	C	C		危機管理課
307	IV	4	8	障がいのある人 —災害時の避難支援体制 の推進	藤沢市地域生活サポート事業のうち地域防災拠点事業	本市と防災協定を締結している法人に対し、当該法人が運営する事業所において使用する防災用品、備蓄品等の購入費を、1法人あたり年間1,000千円を上限として交付するもの	市内19施設を災害時の緊急避難場所として確保し、そのうち5か所に県の制度を活用し、備蓄品の確保を行った。	C	C		障がい者支援課

通番 通し	【新】体系番号				事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向 性	【新】施策の方向性							
308	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	市を含む市内の17団体で組織する「未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック 藤沢市支援委員会（事務局：市オリパラ開催準備室）」が2014年4月に策定した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会藤沢市支援方針」を2016年7月に改定し、「気運を高める取組とスポーツ推進に関する取組」や「共生社会の推進に関する取組」とあわせて、「周辺環境整備に関する取組」を10本の柱の一つに位置付け、バリアフリー化等の都市基盤整備や多言語対応（案内表示・標識等）の対応等について、市内の関係機関・団体において、認識の共有を図り、バリアフリー社会の推進に努める。	新型コロナウイルスの影響により、大会関連イベント等も中止や縮小を余儀なくされたが、オンラインや動画制作などを活用し、大会を契機とした国際交流などの取組を通じて、バリアフリー社会の推進に努めた。 〈主な取組内容〉 ○アンセム オンザ ビッグウェーブ～国歌を通じて国際交流～（5月22日） 大会開催を直前に控え、表彰式でも流れる「国歌」に着目したイベントをオンラインで実施。本市がホストタウンとなっている3か国の国歌を海上自衛隊が生演奏し、藤沢での歓迎ムードを高めるとともに、多文化共生の推進を図った。 ○スペイン語創作かるたの制作 エルサルバドルの選手団が本市で事前キャンプを実施することを記念して、シティキャストフジサワの発意により、同国公用語のスペイン語を楽しみながら学べるかるたを制作。選手関係者に記念品として贈呈するとともに、データを市HPで公開し、大会に向けた盛り上げと同国との交流を通じた国際理解の推進。 ○パラリンピック聖火フェスティバル（8月15日） パラリンピック聖火リレーの実施にあわせて、県内全33自治体で生み出した火を一つ集め、神奈川県として東京都へ送り出すため、本市の「平和の灯」から採火して神奈川県へ送るセレモニーを実施し、パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を通じた人権・平和の意識啓発を図った。 ○姉妹友好都市からのメッセージ動画 東京2020大会の開催を契機とした姉妹友好都市との親善交流の取組として、国内外の姉妹友好都市の市民の皆様から、応援メッセージ動画をお送りいただき、本庁舎の大型モニターや市HPで放映するなどして、国際理解及び共生社会の推進を図った。 ○3か国による事前キャンプの実施 本市がホストタウンとなっている3か国（エルサルバドル・エジプト・ポルトガル）の選手団による事前キャンプが実施され、選手団の受入れに当たってのPRなどを通じて、国際交流の推進を図った。	B	C	令和3年度は大会開催年度であり、新型コロナウイルスの感染拡大が続く状況下での開催となった影響は大きかったものの、多様な手法を用いて国際理解や共生社会の推進につながるメッセージをより強く発信することができた。	生涯学習総務課（東京オリンピック・パラリンピック開催準備室）
309	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	江の島バリアフリー化の推進	江の島は本市を代表する観光地である一方、島内を回遊するためには、急峻な坂や階段を通らなければならないことから、平成29年3月に「江の島バリアフリー化基本計画」を策定した。同計画に基づき施策を推進する。	アクセシブルの一部である民有地（私道）の活用については、当該土地の権利者との条件成就に向け、手法について引き続き検討した。 なお、藤沢市まちづくりパートナーシップ事業を活用したNPO団体と連携し、けん引式車いす補助装置を活用する事業手法を取り入れて年1回以上実施しているバリアフリーイベント「強カプロジェクト」は、新型コロナウイルスの影響により、未実施であった。	C	C		観光課
310	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	都市マスタープランの推進	改定都市マスタープランにおいても、従前に引き続き盛り込まれた「バリアフリー化の推進」に基づき、公共交通ネットワークを活かした超高齢社会におけるくらしやすさの向上を図るため、駅のバリアフリー化等について、鉄道事業者などの交通事業者との協議等を行い、既存公共交通の更なる使いやすさの向上に努める。	都市マスタープランにおいても盛り込まれている「バリアフリー化の推進」に基づき、公共交通ネットワークを活かした超高齢社会におけるくらしやすさの向上を図るため、ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進（新規17台導入）等について、交通事業者と協議等を行い、既存公共交通の更なる使いやすさの向上に努めた。	C	C		都市計画課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
311	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	公共施設のユニバーサル デザインの推進	公共施設新築・改修の設計等において、障 がいを持った方々が安全に利用できる施設 づくりを進めていく。 対象工事 辻堂市民センター・公民館、消防出張所改築工事 善行市民センター改築工事（2期） 遠藤世達公園建物新築工事 片瀬山公園トイレ改築工事	C	C		公共建築課	
312	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	公園事業全般	ユニバーサルデザインを考えた公園新設、 既存各施設のバリアフリー化を実施する。	ユニバーサルデザインを考慮して設計を行った上藤が谷公園の施設整 備工事を実施した。	C	C		公園課
313	IV	4	9	障がいのある人 ーバリアフリー社会の推 進	市道新設改良事業(バリア フリー化事業)	車道と歩道の段差解消や、安心して歩行する エリアの設置を推進するとともにバリアフ リー化により誰もが安全で快適に活動し、 移動できるまちづくりの推進を図る。	誰もが安心して移動できる歩行空間を確保するため、歩道の新設・改 良を実施した。 ①宮原百石線（歩道新設）L=94m	C	C		道路整備課
314	IV	4	10	障がいのある人 ー心のバリアフリーの促 進【新】	サウンドテーブルテニス 開放事業	【目的】障がい者が健常者とともにスポー ツに親しむ機会を提供し、バリアフリー社 会をめざす。 【内容】視覚障がい者を中心に、ボラン ティアの審判のもとゲームを楽しみ交流し た。	障がい者に機会を提供して運動を楽しむことができた。審判の下でも ゲームで参加者はより熱心に取り組めた。	C	C		六会市民セン ター・公民館
315	IV	4	10	障がいのある人 ー心のバリアフリーの促 進【新】	六会地区社会福祉協議会 共催講演会 「発達障が い」ってな～に？	【目的】「発達障がい」について学ぶこと で、本人、当事者、周囲の人が、それぞ れの立場でのより良いふるまい方、関わり方 を理解する。インクルーシブ社会につい ての知識を得る。 【内容】発達障がいを学ぶために、藤沢市 委託相談支援事業を行っている社会福祉法 人藤沢育成会ふらっとの相談支援専門員を 講師に迎えた。受講者層は子供を持つ保護 者と想定し、実施日を土曜日とし、保育希 望を受け付けた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。	D	D	新型コロナウイルス 感染症の拡大状況 を見ながら、実施の判 断をする。	六会市民セン ター・公民館
316	IV	4	10	障がいのある人 ー心のバリアフリーの促 進【新】	にこにこクッキング (障がい者料理教室)	障がい者がボランティアとして参加する人 たちと料理作りを学びながら交流を図り、 心のバリアフリー化を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。	D	D	オンライン講座の実 施など、新型コロナ ウイルス感染拡大防 止対策を行いなが ら、コロナ禍におい ても充実した事業の 実施を図る。	長後市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
317	IV	4	10	障がいのある人 —心のバリアフリーの促 進【新】	心のバリアフリー推進事 業	障がいに関する理解を深めるための更なる 普及・啓発事業を展開する。 障がいに対する正しい認識と理解を深めるとともに障がい者差別解消 法の周知・啓発活動を行った。 1 動画配信で心のバリアフリー講習会を行った。(2回) 2 障がいに対する理解と関心を深めるため、藤沢市心のバリアフ リーハンドブックを作成し、市内の小学4年生全員に配付を行った。 3 藤沢バリアフリーマップに掲載している地点情報の更新を行っ た。 4 広報ふじさわに記事掲載を行い、障がい理解等の促進を図った。	C	C		障がい者支援 課	
318	IV	4	10	障がいのある人 —心のバリアフリーの促 進【新】	障がいのある人に対する 偏見等を解消するための 啓発活動の実施	障がいのある人に対する偏見等を解消する ため、意識啓発に取り組む。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。	D	D	新型コロナウイルス の感染状況を見なが ら、関係課と調整す る。	人権男女共同 平和国際課
319	IV	4	11	障がいのある人 —障がい理解の教育、研 修の推進	人権教育事業	各学校の実態に応じて講演会や体験活動等 を実施し理解を図る。	各学校の状況に応じて講演会や、車いす体験等を実施することで、障 がいへの理解を図った。	C	C		教育指導課
320	IV	4	11	障がいのある人 —障がい理解の教育、研 修の推進	人権啓発講演会開催	人権をテーマにした講演会を開催し、人権 啓発に努める。	昨年度新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発出されたこ とにより中止した講演会を開催した。 テーマ：「小説を「読んで」「書いて」広げる他者への想像の翼」 講 師：辻堂 ゆめ 氏（作家） 実施日時：2021年6月19日（土）午後5時30分から午後7 時まで 参加者：80人 ※「Zoom Cloud Meetings」を使用してオンライン配信による講 演を行った。	C	D		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館
321	IV	4	11	障がいのある人 —障がい理解の教育、研 修の推進	教職員研修	校内支援担当者会等において教職員研修を 行い、障がいについての理解を図る。	校内支援担当者会 第1回 日時：令和3年5月21日 ①藤沢市立学校における障がいを理由とする差別の解消の推進に関す る対応要領について、藤沢市の支援教育について ②介助員について 医療的ケアが必要な児童生徒の対応等 ③外国につながる児童生徒の支援について 参加者：市立学校 校内支援担当者55名 藤沢市の支援教育の概要（人材、関係機関等）について周知を図るこ とができた。市の対応要領、合理的配慮（学習評価等）についても説 明を行った。	C	C		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
322	IV	4	11	障がいのある人 —障がい理解の教育、研 修の推進	職員研修・現場実習	市職員の障がい理解の促進のため、階層別 研修において研修を実施するとともに、新 採用職員については障がい福祉事業所にお ける現場実習を実施し、実際に障がいのある 方と触れ合う機会を設ける。	新採用職員前期研修 受講者：105人 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、新採用職員福祉施設体 験実習については実施できなかった。	C	C		職員課 障がい者支援 課
323	IV	5	1	同和問題 —相談体制の充実と当事 者団体との連携	人権関係団体等との連携	人権関連団体と連携して講演会を開催し、 研修等への職員の積極的な参加を図るとと もに、県、市町村、及び人権関連団体等と 会議や研修会等において情報交換を行い連 携を図る。	県、市町村及び人権関連団体等と会議や研修会等において情報交換等 を行い連携を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
324	IV	5	2	同和問題 —実態の把握	同和問題に関する意識調 査の実施	人権市民意識調査やアンケート等により、 同和問題に関する実態把握に努める。	講演会等においてはアンケートを実施し、同和問題をはじめ、市民の 人権意識やニーズの把握に努めた。(令和3年度は人権意識調査の実 施対象年ではない。)	C	C		人権男女共同 平和国際課
325	IV	5	3	同和問題 —個人情報保護	戸籍・住民証明の交付	市民窓口センター等において、戸籍・住民 票等が不正に取得された場合に、本人の権 利利益を保護するとともに、不正取得の抑 止を図るため、本人にその旨を通知する本 人通知制度について周知する。	本人通知制度について、ホームページ等での周知に努めた。	C	C		市民窓口セン ター
326	IV	5	4	同和問題 —同和問題に関する教 育・啓発の推進	同和問題に関する人権啓 発事業の実施及び講演会 等への職員の参加	人権関連団体と連携し啓発講演会を開催す るとともに、職員の積極的な参加を図り、 職員の人権意識啓発とする。	新型コロナウイルス感染症の影響により、主催団体の判断により、中 止。	D	D		人権男女共同 平和国際課
327	IV	5	4	同和問題 —同和問題に関する教 育・啓発の推進	人権啓発事業	人権教育担当者会で研修を行い、教職員の 理解を図る。	5月の人権教育担当者会ではオンラインで周知し、8月には4年経 験者に研修を行い、教職員の理解を図った。	C	C		教育指導課
328	IV	5	4	同和問題 —同和問題に関する教 育・啓発の推進	資料の提供	人権・同和問題に関する資料を収集し、提 供する。	人権・同和問題に関する図書・雑誌を幅広く収集し市民に提供した。 同和問題に関する図書資料の蔵書件数 ・同和問題を件名とする図書 16件 ・同和教育 120件	C	C		総合市民図書 館、南市民図 書館、辻堂市 民図書館、湘 南大庭市民図 書館、点字図 書館

通 番 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
329	IV	5	6	同和問題 —えせ同和行為への対抗策	えせ同和行為に対する啓発事業	法務局と連携し、「えせ同和行為」を排除するための啓発活動を行う。	職員ポータルサイトのキャビネットにテキストを掲示し、職員研修等において活用できるようにしている。	C	C		人権男女共同 平和国際課
330	IV	6	2	外国につながるのある市民 —外国につながるのある 市民の市政への参加促進	外国につながる市民の意見やニーズの把握	外国籍市民や外国につながるのある市民の意見やニーズを把握するため、藤沢市が行う各種調査において国籍にかかわらず、すべての市民を対象にすることとし、調査表等において、やさしい日本語版や外国語版等の配慮をするよう、周知に努める。	「藤沢市多文化共生推進会議」を開催し、庁内関係各課等の取組状況について情報共有を図った(6月29日)。	C	C		人権男女共同 平和国際課
331	IV	6	2	外国につながるのある市民 —外国につながるのある 市民の市政への参加促進	藤沢市外国人市民会議	外国人市民から見た藤沢及び藤沢での生活について意見交換を行い、よりよいまちづくりを目指すとともに、外国人市民一人ひとりが主体的かつ自立を目指す参加の契機とすべく、藤沢市外国人市民会議を開催する。	外国につながるのある市民が暮らしやすいまちづくりを考え、意見交換を行うため、会議を開催した(5月22日、6月26日、9月11日、10月16日、12月12日、1月15日)。コロナ禍における実施方法として、オンライン会議システムZoomを活用し、会議を実施した。会議では、市内の日本語教室と連携し、オンラインによる日本語教室の開催に向けて委員が体験し、その課題を供することにより、今後オンラインによる日本語教室の開催を希望する教室や外国につながるのある市民への日本語支援につなげた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
332	IV	6	2	外国につながるのある市民 —外国につながるのある 市民の市政への参加促進	外国につながるのある市民の市政への参加促進	国内外から多くの来場者が見込まれる東京2020大会に向けて、同大会のボランティアの募集・運営等の取組に当たり、通訳ボランティア等において、本市に在住在勤の外国につながるのある市民の方々の意見等が反映され、これらの方々の協力を得た中で、準備から運営等の対応が図れるよう取組を進める。	新型コロナウイルスの影響により、大会関連イベント等も中止や縮小を余儀なくされたが、大会を契機とした国際交流の取組などについて、英語による問合せ対応や情報発信の拡充に努めた。 (主な取組内容) ○英語による問合せ対応 外国につながるのある市民から受けた、国際交流事業やボランティアに係る意見や問合せに対して、国際交流推進員を中心に、英語での対応を行った。 ○英語による情報発信 市東京オリンピック・パラリンピック開催準備室の特設ホームページ(英語ページ)に開催準備室の各種取組の情報を多く掲載した。	B	C	令和3年度は大会開催年度であり、新型コロナウイルスの感染拡大が続く状況下での開催となった影響は大きかったものの、多様な手法を用いて国際理解や共生社会の推進につながるメッセージをより強く発信することができた。	生涯学習総務課(東京オリンピック・パラリンピック開催準備室)
333	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支援【新】	FM放送事業	一部の番組で多言語による放送を行う。	一部の番組で多言語による放送を行った。	C	C		広報シティプロモーション課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
334	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支援【新】	多言語による生活情報の提供	多言語及びやさしい日本語による生活情報案内を作成し、配布ならびにホームページ掲載を行う。また、必要に応じて庁内各課の事業について多言語による翻訳を実施し、情報を提供する。	7カ国語（スペイン語、ポルトガル語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ふりがな付き日本語）による、「ふじさわ生活ガイド」及び「くらしの情報ガイド～休日・夜間などの急患診療～」を作成し、市役所及び市民センター・公民館で配付するとともに、市ホームページにも掲載した。また、各課の事業において外国につながるのある市民へ周知する必要があるものは多言語への翻訳を行った。更に、災害に関する情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報等、外国につながるのある市民へ周知したいホームページの情報は、Foreign Languageを活用し、やさしい日本語等で記載した。	C	C		人権男女共同 平和国際課
335	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支援【新】	かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会への加入	日本語を母語としない外国人市民が安心して医療を受けられるよう、県及び県内市町村と連携し、依頼に応じ医療通訳者の派遣について支援する。	日本語を母語としない外国人市民が安心して医療を受けられるよう、県及び県内の市町を中心に構成される協議会へ出席し、負担金を支出した。	C	C		人権男女共同 平和国際課
336	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支援【新】	藤沢市日本語教室との連携	日本語を母語としない外国人市民への日本語習得支援のため、ボランティアが運営する日本語教室との連携を図り、多文化共生の取り組みを推進する。	日本語教室の活動状況等の情報共有及び日本語教室間のネットワークの構築及び行政との連携を図るため、日本語支援ネットワーク会議を開催した（5月17日、12月15日）また、外国につながるのある市民に市内の日本語教室を案内するための冊子、「藤沢市日本語教室MAP」を作成し、関係機関に配布するとともに、市のホームページにも掲載した。	C	B		人権男女共同 平和国際課
337	IV	6	3	外国につながるのある市民 —コミュニケーション支援【新】	日本語を母国語としない市民等に対するコミュニケーションツールの活用	総務省消防庁が開発した「救急ボイストラ」等を活用し、救急隊員と相互のコミュニケーションの向上を図る	全救急隊において、「救急ボイストラ」の活用を図った（令和3年度中の救急活動における活用実績23件）。また、コミュニケーションボードの活用も図った。	C	C		救急救命課
338	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	外国人相談員の任用	外国につながるのある方に対する納税相談	市税を滞納している外国人に対して、電話や窓口で納付相談を実施。相談実施日：月・水・木曜日（8:30～17:00）、火曜日（11:15～20:00）、毎月第四土曜日（8:30～17:00）及び納付窓口延長期間中の特定日（土曜日）。対応言語：スペイン語・ポルトガル語・英語・日本語 また、窓口にて外国人对応カードを活用。	C	C		納税課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
339	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	自治会・町内会加入促進	「外国から来て、この地域にお住いの方へ」という自治会・町内会の加入案内兼申込書を5カ国語（英語・スペイン語・ポルトガル語・韓国語・中国語）で作成し、毎年、自治会・町内会に提供。	令和3年度は外国人用の自治会・町内会の加入案内兼申込書例を、紙媒体でそれぞれ配布するところ、市民自治推進課で作成する「自治会・町内会ハンドブック」に追加し、全自治会・町内会に周知を図った。	B	D	ハンドブックに入れ込むことで、配布資料の削減を図った。また、ハンドブックデータをHP上でアップしていることから、インターネット上でのダウンロード・編集が可能となり、従来の紙媒体での配布より利便性が増した。	市民自治推進課
340	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	外国人相談窓口	外国につながるのある市民の福祉や税金などの手続き、日常生活での疑問点などについて相談者の母国語（スペイン語・ポルトガル語）による「外国人相談」を毎週月～金に行っている。平成21年度より、湘南台市民センター内にも外国人市民相談室を設置（平成24年度より毎週火・金 面談での相談）	外国人市民の福祉や税金などの手続き、日常生活での疑問点などについて相談者の母国語（スペイン語・ポルトガル語）による「外国人相談」を行った。湘南台文化センター内にも「外国人市民相談室」を設置。令和2年度から毎週月・火・金の3回実施。相談員1名。面談での相談を行った。	C	C		市民相談情報課
341	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	国際交流講座	外国につながるのある講師を招き、学びを通して受講生同士の交流や国際理解を深めた。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民センター・公民館
342	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	資料の提供	藤沢市の「資源とごみの分け方・出し方」について、常時「英語版」「中国語版」「韓国語版」「スペイン語版」「ポルトガル語版」を環境事業センター他、環境総務課・市民窓口センター及び各市民センターに用意し、在日外国人の日常生活における「廃棄物」に対する不安を取り除くとともに、サービスの向上を図るものです。	藤沢市の「資源とごみの分け方・出し方」について、常時「英語版」「中国語版」「韓国語版」「スペイン語版」「ポルトガル語版」「ベトナム語版」を環境事業センター他、環境総務課・市民窓口センター及び各市民センターに用意し、在日外国人の日常生活における「廃棄物」に対する不安を取り除くとともに、より一層サービス向上に努めた。	C	C		環境事業センター
343	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	観光ホームページの多言語化	これまで、観光課と（公社）藤沢市観光協会が統一して立ち上げている観光ホームページの中で、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、英語の4カ国語提供サービスを実施していたが、平成27年度、新たに英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、フランス語、スペイン語、タイ語に対応した観光ウェブサイト「Discover FUJISAWA」を開設し、運用している。	観光課と（公社）藤沢市観光協会が統一して立ち上げている既存の観光ホームページについて、引き続き中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、英語、フランス語、スペイン語、タイ語の7カ国語でサービスを提供した。また、引き続き平成27年に開設した多言語観光ウェブサイト「Discover FUJISAWA」の運用を行った。	C	C		観光課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
344	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	外国語ボランティアガイド	観光地に来られた外国人観光客に対するおもてなしとして、外国人ボランティアガイドを登録しているが、外国人観光客の増加に対応するため、平成27年度から観光案内所に毎日配置している。	観光地に来られた外国人観光客に対するおもてなしとして、外国人ボランティアガイドを登録しており、令和3年度は69人が登録した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や社会情勢を注視しつつ、観光案内所に配置するとともに、江の島島内を巡回し、積極的な観光案内を実施した。	C	C		観光課
345	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	観光ガイドブック・施設案内パンフレットの多言語化	これまででも、観光地に来られた外国人観光客に対するおもてなしとして、多言語化したパンフレット等を活用しサービス向上に努めていたが、平成27年度から①江の島島内のWi-Fi整備、②多言語観光プロモーションビデオの作成、③外国人観光客向けの観光ウェブサイト「Discover FUJISAWA」の開設、④多言語版「藤沢駅周辺マップ」の作成、⑤外国人観光客が検索できるPCの設置（観光案内所3カ所）、⑥市内飲食店の多言語メニュー作成支援サイト「FUJISAWA Foodies」を開設し、運用している。	平成27年度から引き続き、①江の島島内のFree Wi-Fi、②多言語観光プロモーションビデオ、③外国人観光客向けの観光ウェブサイト「Discover FUJISAWA」、④多言語版「藤沢駅周辺マップ」、⑤外国人観光客が検索できるPCの設置（観光案内所3カ所）、⑥市内飲食店の多言語メニュー作成支援サイト「FUJISAWA Foodies」を行った。なお、⑥市内飲食店の多言語メニュー作成支援サイト「FUJISAWA Foodies」については、引き続き運用を行うとともに、多摩大学と連携し、登録店舗の登録情報の確認及び更新作業を行った。	C	C		観光課
346	IV	6	4	外国につながるのある市民 —相談・支援体制の充実	資料の提供	外国語を母語とする市民のために外国語による資料等を収集し、提供する。	外国につながるのある市民のために外国語による資料を収集し提供した。 ・外国語資料の蔵書件数 6821件	C	C		総合市民図書館、南市民図書館、辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館、点字図書館
347	IV	6	5	外国につながるのある市民 —教育支援 【新】	日本語指導教室・国際教室	日本語指導教室及び国際教室を設置し、日本語指導及び生活適応支援を行う。	日本語指導教室を小学校に1校、国際教室を小学校に7校、中学校に4校設置し、日本語指導及び生活適応支援を行った。連絡会で情報交換と研修を行った。	C	C		教育指導課
348	IV	6	5	外国につながるのある市民 —教育支援 【新】	日本語指導員派遣事業	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて日本語指導の支援を図る。	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて日本語指導の支援を図った。他機関と連携し、日本語指導について情報提供を行った。	C	C		教育指導課
349	IV	6	6	外国につながるのある市民 —就学支援	日本語指導教室・国際教室	日本語指導教室及び国際教室を設置し、日本語指導及び生活適応支援を行う。	日本語指導教室を小学校に1校、国際教室を小学校に6校、中学校に3校設置し、日本語指導及び生活適応支援を行った。担当者会で情報交換と研修を行った。	C	C		教育指導課
350	IV	6	6	外国につながるのある市民 —就学支援	日本語指導員派遣事業	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて日本語指導の支援を図る	日本語指導員を派遣し、巡回指導を通じて日本語指導の支援を図った。市内の国際教室や他機関と連携し、日本語指導について情報提供を行った。	C	C		教育指導課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
351	IV	6	6	外国につながるのある市民 一就学支援	就学業務	小・中学校への新入学児童・生徒の保護者 に対して、英語、スペイン語、ポルトガル 語、中国語、韓国語・朝鮮語、ヴェトナム 語の就学案内を送付し、支援に努める。	小・中・新入学児童生徒に対して、英語、 スペイン語、ポルトガル語、中国語、 韓国語・朝鮮語、ヴェトナム語の就学案内 を保護者に送付している。	C	C		学務保健課
352	IV	6	8	外国につながるのある市民 一保健・医療・福祉・介 護支援	東京2020オリンピッ ク・パラリンピック競技 大会に向けた取組	市を含む市内の17団体で組織する「未 来につなぐ東京オリンピック・パラリン ピック藤沢市支援委員会（事務局：市オリ パラ開催準備室）」が2014年4月に策定 した「東京2020オリンピック・パラリン ピック競技大会藤沢市支援方針」を2016 年7月に改定し、「気運を高める取組とス ポーツ推進に関する取組」や「共生社会 の推進に関する取組」とあわせて、東京 2020大会では、海外から多くの方が本 市を訪れることが見込まれることから、 「救急、医療体制に関する取組」を10本 の柱の一つに位置付け、緊急時における救 急・医療体制等の更なる推進に当たり、外 国人観光客を含め、幅広く対応する体制の 構築に向けて、市内の関係機関・団体にお いて、認識の共有を図り、施策の推進に努 める。	新型コロナウイルスの影響により、大会関連イベント等も中止や縮小 を余儀なくされたが、これまで同様に、救急・医療体制等の推進のため の情報共有を図るとともに、感染症対策を含めた安全安心を確保する 体制づくりに向けて、保健・医療部門などと施策の推進に努めた。 〈主な取組内容〉 ○アンセム オンザ ビッグウェーブ～国歌を通じて国際交流～（5月 22日） 大会開催を直前に控え、表彰式でも流れる「国歌」に着目したイベン トをオンラインで実施。本市がホストタウンとなっている3か国の国 歌を海上自衛隊が生演奏し、藤沢での歓迎ムードを高めるとともに、 多文化共生の推進を図った。 ○スペイン語創作かるたの制作 エルサルバドルの選手団が本市で事前キャンプを実施することを記念 して、シティキャストフジサワの発意により、同国公用語のスペイン 語を楽しみながら学べるかるたを制作。選手関係者に記念品として贈 呈するとともに、データを市HPで公開し、大会に向けた盛り上げと 同国との交流を通じた国際理解の推進。 ○パラリンピック聖火フェスティバル（8月15日） パラリンピック聖火リレーの実施にあわせて、県内全33自治体で生 み出した火を一つ集め、神奈川県火の火として東京都へ送り出すため、 本市の「平和の灯」から採火して神奈川県へ送るセレモニーを実施 し、パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を通じた人権・平和の意 識啓発を図った。 ○姉妹友好都市からのメッセージ動画 東京2020大会の開催を契機とした姉妹友好都市との親善交流の取組 として、国内外の姉妹友好都市の市民の皆様から、応援メッセージ動 画をお送りいただき、本庁舎の大型モニターや市HPで放映するなど して、国際理解及び共生社会の推進を図った。 ○3か国による事前キャンプの実施 本市がホストタウンとなっている3か国（エルサルバドル・エジプ ト・ポルトガル）の選手団による事前キャンプが実施され、選手団の 受入れに当たってのPRなどを通して、国際交流の推進を図った。	B	C	令和3年度は大会開 催年度であり、新型 コロナウイルスの感 染拡大が続く状況下 での開催となった影 響は大きかったもの の、多様な手法を用 いて国際理解や共生 社会の推進につな がるメッセージをより 強く発信することが できた。	生涯学習総務 課（東京オリ ンピック・パ ラリンピック 開催準備室）
353	IV	6	8	外国につながるのある市民 一保健・医療・福祉・介 護支援	国民健康保険 国民年金	国民健康保険や国民年金の加入等に関する 多言語での説明資料を受付窓口へ備え付 け、外国人市民に分かりやすく案内し、加 入促進を図る。 （国民年金の説明資料については、日本年 金機構作成のもの）	英語、ポルトガル語等で翻訳された、国民健康保険制度と国民年金に かかる情報提供を行うためのパンフレットを窓口（保険年金課・市民 センター）で配布した。また、来庁の際、日本語のみでの説明が難し い場合は、通訳を介しての説明や翻訳機を利用するなどをして、わか りやすい案内に努めた。	C	C		保険年金課
354	IV	6	8	外国につながるのある市民 一保健・医療・福祉・介 護支援	各種健康診査・がん検 診・予防接種等事業	健康診査・がん検診により、疾病・がんの 早期発見や予防	外国籍市民も含め対象年齢に達した方に、健康診査・がん検診・予防 接種等を実施した。	C	C		健康づくり課

通し 番号	【新】体系番号				事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向 性	【新】施策の方向性							
355	IV	6	8	外国につながるのある市民 一保健・医療・福祉・介 護支援	外国語版母子保健情報・ 帳票等の提供等	母子保健に関わる帳票について、外国語翻 訳版を用意し、必要時に対応する。	以下の帳票について外国語翻訳版を用意し、必要時に使用、提供、配 布等を行った。 ①母子保健サービス（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、タ ガログ語） ①-2母子保健サービスのご案内（英語、スペイン語、ポルトガル語、 中国語、韓国語・朝鮮語） ②妊娠届出書（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、タガログ 語） ③母子健康手帳交付申請書（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国 語、タガログ語） ④妊婦健診補助券（英語、スペイン語、ポルトガル語） ⑤出生連絡票チラシ（英語） ⑥出生連絡票はがき（英語、スペイン語、ポルトガル語） ⑦こんにちは赤ちゃん事業（情報提供・不在時メモ）（英語） ⑧こんにちは赤ちゃん事業（共通）（英語、ポルトガル語） ⑨予防接種と子どもの健康（予防接種リサーチセンターからのダウン ロードご案内） ⑩各種予防接種問診票（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、 タガログ語） ⑪予防接種ポスター（英語、スペイン語、ポルトガル語） ⑫予防接種チラシ（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語） ⑬各種乳児健診問診票（英語、スペイン語） ⑭各種乳児健診未受診訪問（英語、ポルトガル語） ⑮各種幼児健診未受診訪問（英語） ⑯各種幼児健診のお知らせ（英語） ⑰各種幼児健診問診票（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語） ⑱各種幼児健診リーフレット（英語、スペイン語、ポルトガル語） ⑲2歳児歯科健診のお知らせ（英語、スペイン語、ポルトガル語、中 国語） ⑳2歳児歯科健診問診票（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国 語） ㉑視聴覚検査のお願い（英語） ㉒-2視聴覚検査・尿検査再提出案内（英語、スペイン語、ポルトガル 語、中国語） ㉓母子保健サービス利用（申請書・確認書）（英語、スペイン語、ポ ルトガル語、中国語） ㉔事業欠席者への手紙（英語）	C	C		健康づくり課
356	IV	6	8	外国につながるのある市民 一保健・医療・福祉・介 護支援	外国語版母子手帳の交付	外国語（9カ国）版の母子健康手帳を用 意し、妊娠届出書に基づいて、母子健康手 帳を交付する。	9カ国語（英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、 タイ語、韓国語・朝鮮語、インドネシア語、ベトナム語）の母子健康 手帳を用意し、妊娠届出書に基づいて、母子健康手帳を交付してい る。	C	C		健康づくり課
357	IV	6	9	外国につながるのある市民 一住宅入居等への支援	「公営住宅等のご案内」 翻訳概要版の作成	外国人の市営住宅入居希望者のために、英 語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語、 中国語、ベトナム語、簡易な表現の日本語 の7カ国語の公営住宅の案内を作成した。 外国人入居希望者への説明資料として利用 している。	英語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語、中国語、ベトナム語、簡 易な表現の日本語の7カ国語で作成した、外国人の市営住宅入居希望 者向けのおしりを窓口に用意しており、いつでも渡せるようにしてあ るとともに、入居者説明会などの場で、外国人入居者への説明資料と して利用している。	C	C		住宅政策課

通 番 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
358	IV	6	10	外国につながるのある市民 —災害時の対応に備えた 施策の充実	「ふじさわ防災ナビ（小冊子）」の全面改定	平成25年度に作成・全戸配布を行った「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」は、「藤沢市地域防災計画」に定められている事項のうち、特に市民生活に関わるものについて、その内容を分かりやすくまとめたものであった。作成から年数が経過したことや、新たな知見の活用や制度の見直し等に伴い、令和2年度に内容の全面改定作業を進め、改定版「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちにできること。～」を令和3年度に全戸配布する。	「ふじさわ防災ナビ～みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編～」を全面改定し、「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちにできること。～」を作成し、全戸配布した。日本語がうまく話せないことや、生活習慣の違いによって不安を抱える可能性がある外国につながるのある方等の災害時に配慮が必要な方に対し、思いやりを持った行動をするよう掲載した。災害時のために備える準備品を掲載するページでは、イラストと英語表記を行い、より多くの方が内容を理解できるよう配慮した。	C	A		防災政策課
359	IV	6	10	外国につながるのある市民 —災害時の対応に備えた 施策の充実	災害時要配慮者対応の充実	避難に関する、多言語での情報提供ができる体制づくりを進める。	指定避難所では6か国語に対応した「翻訳文対比表」と、日常生活において活用する言語を集約した「避難施設掲示文」を配備し、避難した外国につながるのある市民への対応ができるようにしている。加えて、指定避難所及び指定緊急避難場所では、やさしい日本語及び英語を用いた標識の整備を進めており、さらに、ピクトグラムを用いて津波からの避難目標や方向を示した、津波避難路面標識を沿岸部に設置するなどしている。また、災害時に福祉避難所（一次）においては、要配慮者を中心に対応していただくため、平成30年10月から「災害時福祉ボランティア事前登録制度」を開始している。語学や福祉の経験、また資格を有する方の募集を継続しており、令和3年度現在において、登録者は54人となっている。	C	C		危機管理課
360	IV	6	10	外国につながるのある市民 —災害時の対応に備えた 施策の充実	災害時要配慮者対応の充実	災害対応に必要な情報の事前周知や災害発生時に多言語の情報を提供できるように、体制づくりを進める。	7言語に対応した地震発生時の行動マニュアルを配布し周知を図っており、市のHPにおいても公開している。また、市ホームページから観光庁災害情報提供アプリ「SafetyTips（14か国語）」や県ホームページの地震情報（10か国語）に誘導し、利用できるようにした。	C	C		危機管理課
361	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	国際交流事業	外国人市民と共に生きる地域社会づくりを目指し、世界の異なる文化や習慣を知り、地域における国際交流を深める。	新型コロナウイルス感染症の影響により、「第18回ふじさわ国際交流フェスティバル」は中止となったが、「第12回MINATOMO交流会」については、ワークショップの様子を動画配信することにより実施した。	B	D	新型コロナウイルスの影響下において新しい取組である動画配信にて実施することができたため。	人権男女共同 平和国際課
362	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	感じよう！アフリカのリズム～アフリカダンスに挑戦～	【目的】夏休みの児童に対して、世界の文化の一端に触れる学びの機会を提供する。また、サークルを指導者にするこで、サークルの日頃の活動を地域へ還元する。普段の、学校の枠にとられない交流を図る。 【内容】アフリカの文化に触れる学びの機会として、たいこの材料や音の表現（たいこの名前の由来）に関するクイズや、祭りで踊られるというアフリカダンスのワークショップを実施した。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館

通し 番号	【新】体系番号				事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名
	章	分野	方向 性	【新】施策の方向性							
363	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	季の音楽会～アンダルシ アの風に吹かれて スペ イン・フラメンコのタバ ～	【目的】2020年のオリンピック・パラ リンピック開催に向け、世界の文化や芸術 に目を向ける。歌、踊りとギターの伴奏で 行われるフラメンコの迫力ある生の公演を 公民館という身近な施設で実施し、その文 化に触れ歴史を学ぶ。 【内容】アンダルシア地方に伝わるフラメ ンコの生のコンサートを開催した。フラメ ンコにまつわる講話やパフォーマンス、楽 器の説明、質疑応答など、フラメンコの魅 力を紹介した。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館
364	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	高齢者学級「けやき塾」 公開公演「初春を言寿ぐ ～アジアの芸術・ハリダ ンスの魅力～」	【目的】高齢者学級「けやき塾」の公開講 座を開くことによって「けやき塾」の存在 を多くの方に知らせ、高齢者とともにハリ ダンスの公演を鑑賞し感性を高めてもらう ことを目的とする。また、2020年のオリ ンピック・パラリンピック開催にむけ て、多くの方々に海外の芸術に目を向ける 機会を持ってもらうことを目的とする。 【内容】ハリダンスチーム「SEKAR LILY」を招き、インドネシアのバリ島の踊 りて、無形文化遺産に登録されているハリ ダンスの生の舞台を提供した。ハリダン ス・衣装・楽器の説明などハリダンスの魅 力を紹介した。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館
365	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	湘南大庭公民館「多文化 国際理解」	外国文化について外国の方を招き、習慣・ 言葉等文化についてお話を伺い理解を図 る。	テーマとした国の方を講師に招き、講義と展示物でその国の内情や文 化について講座を行った。 2021年11月26日(金) 参加者32人 アジアにおけるお茶と発酵食品という具体的なテーマを通じて、アジ ア圏のなかでも自国とは異なる歴史や文化を学び、理解を深めた。	C	B		湘南大庭市民 センター・公 民館
366	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	地域国際交流事業 「MINTOMO交流会」	湘南台地区は、市内でも比較的外国籍の住 民が多いため、平和国際課との共催で国際 交流事業を行う。	シールを使ったカードづくりのワークショップでは外国人市民と地域 住民の子どもたちの交流する楽しげな姿が見られた。 公開したYouTubeでは、これまでのMINTOMO交流会の様子 や国際教室の紹介、ワークショップの様子が公開できた。	B	D	これまで行っていな かったYouTube配 信を行い、従来の事 業を充実・拡充させ たため。	湘南台市民セ ンター・公民 館
367	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	教職員研修	教職員の人権教育担当者会で研修を行い、 教職員の指導力の向上を図る。	5月の人権教育担当者会ではオンラインで周知し、10月の4年経験 者研修では集合研修として教職員へ研修を行うことで、理解を深め、 指導力の向上を図った。	C	C		教育指導課
368	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	国際理解協力員派遣事業	多文化理解を深め、国際性を養うために、 国際理解協力員を市内の小学校及び特別支 援学校に派遣する。	多文化理解を深め、国際性を養うために、国際理解協力員を市内35 校の小学校及び特別支援学校に派遣した。連絡会で授業研究を行い、 指導内容を検討し、情報交換を行った。	C	C		教育指導課
369	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	ヘイトスピーチ解消へ向 けた取組の推進	ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発ポス ターの掲出などの啓発活動を行い、ヘイト スピーチの解消へ向けた取組を推進する。	人権eラーニングを通じて、職員向け啓発を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
370	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	松本梅嶺 講演会～ 三 味線・尺八で世界の人々 と交流 ～	【目標】六会公民館事業「六公応援隊（公 民館ボランティア）」企画。講演会の参加 者が、オリンピックに向けて外国人との交 流意識を高め、交流のヒントを得られるこ とを目的とした。【内容】世界各国で三味 線・尺八の演奏活動を行う松本梅嶺氏を迎 え、演奏を交えながら海外での活動や交流 について伺う。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館
371	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	お茶で巡る世界の旅 Part1～飲むお茶・嗜む お茶・食べるお茶??	【目標】東京2020オリンピック・パラリ ンピックへ向け、世界の文化の理解や関心 を深める。【内容】食育を軸とし、民族・ 文化・環境・風土と東南アジアの「食べる お茶」と「嗜むお茶」の文化を学ぶ。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館
372	IV	6	11	外国につながるのある市民 —国際理解教育・啓発の 推進	食べて、話して、異文化 交流 ～アルゼンチン家庭料理 とマテ茶～	【目標】東京2020オリンピック・パラリ ンピック競技大会を見据えて、参加国に関 心が持てるように、アルゼンチンに伝わる 料理を学び、異文化交流する。【内容】ア ルゼンチン出身の講師にアルゼンチンの料 理法を教わり、マテ茶も紹介してもらう。	令和3年度は実施なし。	E	E	未定	六会市民セン ター・公民館
373	IV	7	1	患者等 —患者本位の保健・医療 サービスの推進	医療安全相談	患者やその家族が自主的に解決できるよう 助言したり、関係機関の相談窓口を紹介す る。	患者さんやご家族の皆様が自主的に解決できるように助言したり、関 係機関の相談窓口を紹介している。 医療安全相談件数 令和3年度実績 350件	C	C		地域保健課
374	IV	7	1	患者等 —患者本位の保健・医療 サービスの推進	病院・診療所立入検査	市内にある病院及び診療所に立ち入り検査 を実施し、より良い医療の安全な提供体制 確立のため、指導・助言を行う。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の対応状況を踏まえ、各病院 が自主点検を行い、それを保健所が確認しました。 また、必要に応じて規模を縮小した立入検査を行うこととしました。	C	D		地域保健課
375	IV	7	1	患者等 —患者本位の保健・医療 サービスの推進	「患者さんの権利と責 任」の周知	「患者さんの権利と責任」を各病棟に掲示 するとともにホームページに掲載し、患 者・市民への周知を図る。また、病院職員 全員に配付している職員ハンドブックに 「患者さんの権利と責任」を掲載し、職員 に対する啓発に努める。	1. 「患者さんの権利と責任」を各病棟に掲示するとともにホーム ページに掲載し、患者・市民への周知を図った。 2. 病院職員全員に配布する職員ハンドブックに「患者さんの権利と 責任」を掲載し、職員に対する啓発に努めた。	C	C		病院総務課
376	IV	7	2	患者等 —保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	精神保健対策事業	地域社会における精神保健福祉の普及啓発 と精神障がい者の自立と社会参加、社会復 帰に向けた取り組みを人権に配慮しながら 取り組む。	精神障がいや精神疾患のある方、ご家族等に対して、当事者が希望す る地域生活を安心して過ごすための生活相談及び訪問事業を人権に配 慮しながら行うとともに、病気や障がいについて、正しい知識と理解 を広めるための普及啓発活動を実施した。 ●精神保健福祉公開講座、市民講演会は、新型コロナウイルス感染症 の感染拡大により、止むを得ず中止となった。 ●新型コロナウイルス感染症の影響で不安やストレスを感じている 方、家族、医療関係者・介護施設関係者などに対するの相談事業を実 施した。 延べ相談件数 131件（電話130件 メール1件）	C	C		保健予防課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
377	IV	7	2	患者等 一保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	難病患者等訪問相談事業	長期にわたり療養を必要とする難病患者等 に対して、人権に配慮しながら在宅療養支 援等を行う。 ●家庭訪問 実27人 延べ39人 ●所内相談 2,996人 (面接1259件 文書 194件 電話1543件) 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、難 病患者の家庭訪問の機会が減少した。しかし、所内相談件数は前年度 の倍以上の件数対応を行った。	C	D		保健予防課	
378	IV	7	2	患者等 一保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	感染症対策事業	感染症の発生時、患者等に対して感染拡大の防止を図るための疫学調 査を行い、その結果として接触が判明した者に対して健康調査を実施 した。その際には、人権に配慮しながら、感染防止及び生活上の不安 解消等の支援に努めた。また、感染症やその蔓延の防止に係る正しい 知識と理解を広めるための普及啓発活動を実施した。更に、市内の新 型コロナウイルス感染症の患者やその家族に対して、特に人権に配慮 した対応を行った。 ●結核患者等の訪問、相談 電話684、来所101、訪問指導2 8人延べ58件 ●結核施設調査 5件 ●感染性胃腸炎施設調査 8件 ●「感染症まん延防止講演会」ノロウイルス（zoom開催）2回、 132施設、「手洗い講習会」1回、14人 ●エイズ・肝炎対策 エイズ相談464人、検査219人、「エイズ 性感染症予防講演会」3回1751人	C	D		保健予防課	
379	IV	7	2	患者等 一保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	不在者投票施設の拡大	入院中である等の理由により、期日前や投 票日当日に投票できない方が（不在者）投 票を行うことができる施設が拡大するよう 働きかけを行う。 新たに開設された老人ホーム等の施設の有無について、HPなどで情 報を収集し、不在者投票施設の案内等を行った結果、令和3年度にお いては新たに3施設が指定され、計68施設となった。	C	C		選挙管理委員 会事務局	
380	IV	7	2	患者等 一保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	患者等の相談対応の充実	患者相談窓口において、患者さんやその家族の人権に配慮した相談 業務を行った。 1. 社会福祉サービス相談については、メディカルソーシャルワ ーカーが対応した。 2. 療養上の相談については、患者支援セ ンターの看護師で対応	C	C		病院総務課	

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
381	IV	7	2	患者等 ー保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	病院運営基本方針の徹底	病院運営の基本方針に「患者さんや家族の方の尊厳と権利を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。」と人権尊重について明記するとともに、「患者さんの権利と責任」において具体的に取り組むべき事項を示し、日々の業務にいかす。 また、病院職員及び地域医療機関の職員を対象に講演会を開催し、患者と医療者との関係性等について、学ぶ機会を設ける。	1. 病院運営の基本方針に「患者さんや家族の方の尊厳と権利を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。」と人権尊重について明記するとともに、「患者さんの権利と責任」において具体的に取り組むべき事項を示し、日々の業務に活かしている。 2. 今年度は藤沢市民病院開設50周年にあたり講演会やさまざまな企画を催し、本院の歴史を振り返ることで「基本理念」や「基本方針」に基づき地域の基幹病院として高度医療を担い地域医療機関と連携して、地域医療の充実と発展に寄与してきたことを本院医療関係者に周知することができた。	C	C		病院総務課
382	IV	7	2	患者等 ー保健・医療・福祉・介 護サービスの充実と人権意 識啓発の取組支援	看護実習における対象者 への同意説明	看護学実習において対象となる施設および患者またはその家族等に実習の許可を得る。および情報管理による機密漏洩防止。	実習にあたっては各施設と情報漏洩防止について確認し、守秘義務について誓約書を提出した。また、対象となる患者やご家族には、施設・学校の双方より説明を行い同意の確認を丁寧に行った。	C	C		教務課
383	IV	7	3	患者等 ー感染症や精神疾患等の 患者についての正しい知識 の普及啓発の推進	感染症等の患者について の正しい知識の普及啓発 の推進	HIV等の感染症および精神疾患等の患者やその家族が偏見や差別を受けないよう、普及啓発に努める。	HIV（エイズ）に関するチラシを掲出するなど、正しい知識の普及啓発に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
384	IV	8	1	就労者 ーワーク・ライフ・バラ ンス（仕事と生活の調和） の実現に向けた環境の整備	・ワーク・ライフ・バラ ンス推進関連事業 ・「勤労ふじさわ」の発 行	1. ワーク・ライフ・バランス推進会議を開催する。 2. 「広報ふじさわ」、「勤労ふじさわ」等でワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、啓発を行う。 3. 企業向けにワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催し啓発を行う。	1. ワーク・ライフ・バランス推進会議を1回開催した。（12月21日） 2. 広報ふじさわ3月10日号にて「ワーク・ライフ・バランス」に関する特集記事を掲載。 勤労ふじさわ7月号に女性活躍推進法の改正に伴う支援策についての記事を掲載。（約1,600部発行） 3. ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットの作成（企業向け）3,000部	C	C		産業労働課
385	IV	8	1	就労者 ーワーク・ライフ・バラ ンス（仕事と生活の調和） の実現に向けた環境の整備	ワーク・ライフ・バラ ンスの推進のための情報提 供や意識啓発	男女共同参画情報紙「かがやけ地球」等を通じて、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供や意識啓発を行う。	・情報紙「かがやけ地球」等を通じて、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供や意識啓発を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
386	IV	8	3	就労者 一対象者に応じた就労支 援の充実【新】	就労支援事業	<p>1. 若年者就労支援事業（若者しごと応援塾「ユースワークふじさわ」の実施）</p> <p>ニートやひきこもりなど、自立・就労に困難を有する若年者を対象に、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」を実施する。</p> <p>2. 湘南合同就職面接会の実施 藤沢公共職業安定所と管内の市町・商工会議所・商工会、神奈川県と連携し、求職者・事業所の支援事業を実施する。</p> <p>3. 各種就労支援講座の実施 一般、女性向け、中高年向け、障がい者向け等の就労支援講座を実施する。</p>	<p>1. 若年者就労支援事業（若者しごと応援塾「ユースワークふじさわ」の実施）</p> <p>自立・就労に困難を有する若年者を対象に、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」を実施した。</p> <p>登録者数 217人 相談延べ人数 2,023人 プログラム等参加延べ人数 3,328人 関係機関との連携・ネットワークづくり等回数 336回 進路決定者数 105人</p> <p>2. 湘南合同就職面接会 藤沢公共職業安定所と管内の市町・商工会議所・商工会、神奈川県と連携し、求職者・事業所の支援事業を実施した。</p> <p>参加事業所 16社 参加求職者 77人 面接件数 84件 採用決定 12人</p> <p>3. 就労支援及び資格取得講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格取得講座 宅地建物取引士・日商簿記3級・FP3級・医療事務・ITパスポートの各講座を実施した。延べ受講者数165人 就労支援セミナー 氷河期世代向け・障がい者向け・女性向け・中高年齢者向けを各2回実施した。延べ受講者71人 	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ユースワークふじさわでは、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、ZOOMを使用して面談や、面接の練習を行った。 就労支援及び資格取得講座では、受講者からの希望があればオンラインでの受講を行うなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも工夫をして新しい手法で事業継続に取り組んだ。 	産業労働課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								
387	IV	8	3	就労者 —対象者に応じた就労支 援の充実【新】	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労支援事業 ・就労支援事業 	<p>1. 障がい者への就労機会等の提供</p> <p>①藤沢公共職業安定所・戸塚藤沢公共職業安定所等と連携した「藤沢・戸塚障害者合同面接会」の実施。</p> <p>②県内特別支援学校生徒等の就労体験実習を実施。</p> <p>③障がい者向け就労支援セミナーの実施。(平成28年度から)</p> <p>④庁内の障がい者雇用の場「JOBチャレふじさわ」の実施</p> <p>2. 障がい者と労働団体等の連携 労働団体等と連携し、湘南地区の障がい者卓球大会実施の支援。</p>	<p>1. 障がい者への就労機会等の提供</p> <p>①障がい者合同就職面接会 2021年10月29日実施 参加企業数28社</p> <p>②県内特別支援学校生徒等の就労体験実習 特別支援学校の生徒を対象に職場実習を支援した。 ・藤沢養護学校 6月、10月 10日間 9人</p> <p>このほか、NPO団体や就労移行支援所からの実習受け入れも行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO団体 9月～2月 毎週月曜日 1時間 1人 ・就労移行支援事業所 ①4月 5日間 1人 ②6月～7月、8月、1月、2月 3～5日間 1人 ③7月、11月 3～4日間 1人 <p>2. 民間企業へ障がい者雇用の啓発</p> <p>①障がい者雇用促進事業所訪問 藤沢公共職業安定所との連携で、障がい者の就労機会の拡大と定着を目的とした訪問、要請活動を行った。 訪問数 9事業所</p> <p>②庁内障がい者就労事業を実施し、民間企業等へ雇用事例を提供 ・JOBチャレふじさわ</p> <p>③湘南地域就労援助センターとの共催で障がい者雇用セミナー 2021年10月19日 参加企業7社</p> <p>④障がい者雇用の手引きの配布 企業向け障がい者雇用の手引きを市内企業等へ配布した。</p> <p>3. 湘南地区の障がい者卓球大会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止</p> <p>昨年度は多くが中止になっていたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、できる限り事業を行った。</p>	C	C		産業労働課
388	IV	8	3	就労者 —対象者に応じた就労支 援の充実【新】	<p>高齢者・障がい者・困難を抱える若者等への就農支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会等の提供 農業従業者と、障がい福祉サービス事業者等の連携を強化し、障がいのある人の社会参加に対し、農業がその受け皿となるような仕組みを構築。 	<p>1. 市補助事業である「農福連携促進事業」として、福祉施設等と連携する農業者に対して支援を行った。</p> <p>●農福連携促進事業(全7件、交付額計394,000円)</p> <p>2. 神奈川県事業である「農福連携マッチング等支援事業」として、県及びNPO法人と連携し、農福連携コーディネーター養成講座や農福連携入門講座、事例見学バスツアー、交流会を共催した。</p> <p>●農福連携コーディネーター養成講座(開催日:4～7月、全3回、修了者8名)</p> <p>●農福連携入門講座(2021年11月9日(火)実施、参加者13名)</p> <p>●事例見学バスツアー(2021年11月29日(火)実施、参加者9名)</p> <p>●マッチングの場交流会(2022年1月16日(日)実施、参加者5名)</p>	B	B	農福連携促進事業については、前年度から実施件数及び交付額が増えており、農福連携マッチング等支援事業については、3か年事業の中間年度として農福連携の推進を通じて、農業の担い手確保を図っている。	農業水産課 障がい者支援 地域共生社会 推進室

通 番 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
389	IV	8	4	就労者 —就労者の権利に関する 啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「勤労ふじさわ」の発行 ・労働相談事業 ・就労支援事業 ・労働講座 	1. 「広報ふじさわ」、「勤労ふじさわ」等での事業者、就労者に対するの情報提供や啓発の実施 2. 労働相談の実施 ①労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇用、労働条件、保険等の労働問題に係わる相談支援を行う。 ②街頭労働相談会 県との共催により、立ち寄りやすい街頭で労働問題等の相談会を行う。 3. 各種就労支援講座の実施 一般、女性向け、中高年向け、障がい者向け等の就労支援講座を実施する。 4. 勤労者が知っておくべき労働事情や経済等に関する知識を得るための講座を県との共催により開催	1. 「広報ふじさわ」でワーク・ライフ・バランスに関する特集記事を掲載した。「勤労ふじさわ」は毎月1,900部発行し、より多くの事業者へ情報提供を行った。 2. 労働相談、街頭労働相談を行った。 ・労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇用、労働条件、社会保険等の労働問題に係わる相談支援を行った。 開催回数 101回 相談人数 195人 ・街頭労働相談会 かながわ労働センター湘南支所及び社会保険労務士会と街頭労働相談会を3回実施した。 5月27日、10月29日 辻堂駅 12月3日 湘南台駅 相談人数 193人 3. 就労支援及び資格取得講座の実施 ・資格取得講座 宅地建物取引士・日商簿記3級・FP3級・医療事務・ITパスポートの各講座を実施した。延べ受講者数165人 ・就労支援セミナー 氷河期世代向け・障がい者向け・女性向け・中高年齢者向けを各2回実施した。延べ受講者71人 4. 企業の人事労務担当者などを対象とした労務管理セミナーを県との共催により開催した。 12月1日 第1部 参加者23人 第2部 参加者23人	C	B		産業労働課
390	IV	8	5	就労者 —ハラスメントの根絶と 被害者救済 【新】	「勤労ふじさわ」の発行	「勤労ふじさわ」でハラスメントに関する記事を掲載し、啓発を行う。	勤労ふじさわを発行し、様々なハラスメント防止に向けて事業者・労働者への意識向上を図った。 6月号・7月号・11月号 (各月約1,900部発行)	C	C		産業労働課
391	IV	8	6	就労者 —労働相談の充実	労働相談事業	労働相談を実施する。 ①労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇用、労働条件、保険等の労働問題に係わる相談支援を行う。 ②街頭労働相談会 県との共催により、立ち寄りやすい街頭で労働問題等の相談会を行う。	1. 労働相談 火曜日と土曜日の午後1時～午後4時に、社会保険労務士による雇用、労働条件、社会保険等の労働問題に係わる相談支援を行った。 開催回数 101回 相談人数 195人 2. 街頭労働相談会 かながわ労働センター湘南支所及び社会保険労務士会と街頭労働相談会を3回実施した。 5月27日、10月29日 辻堂駅 12月3日 湘南台駅 相談人数 193人	C	B		産業労働課
392	IV	9	1	犯罪被害者 —相談・支援体制の充実	犯罪被害者に対する相談・支援体制の充実	市民の相談内容に応じて、かながわ犯罪被害者サポートステーションにつなぐなど、関係機関と連携し、相談・支援体制の充実を図る。	かながわ犯罪被害者サポートステーション等のリーフレットを市民相談情報課に設置した。また、市民の相談内容に応じて、かながわ犯罪被害者サポートステーションにつなぐなど、関係機関との連携を図っている。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
393	IV	9	2	犯罪被害者 －犯罪被害者等の人権に 関する教育・啓発	犯罪被害者に関する教育・啓発の推進	「かながわ犯罪被害者サポートステーション」等の情報提供を行い、犯罪被害者等の 人権に関する啓発を図る。	かながわ犯罪被害者サポートステーション等のリーフレットを市民相 談情報課等に設置するほか、人権メッセージパネル展において啓発ポ スターを掲出し周知に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
394	IV	9	2	犯罪被害者 －犯罪被害者等の人権に 関する教育・啓発	人権教育事業	各学校において必要に応じて犯罪被害者 に関する研修を行い、教職員の理解を図る。	児童生徒指導上の具体的な事例を通し、必要に応じて対応している。	C	C		教育指導課
395	IV	9	3	犯罪被害者 －犯罪被害者等の支援施 策の検討【新】	犯罪被害者等の支援施策 の情報収集及び施策の検 討	犯罪被害者等の支援に向けて、情報収集及 び施策の検討を行う。	県や近隣市町、関係機関等と連携を図り、情報収集や施策の研究・検 討を行った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
396	IV	10	1	ホームレス －実態の把握	実態調査・相談業務	市内のホームレスの方々の把握に努める	施設管理者（県、市各担当課）と連携し、情報交換を行い、実態調 査、相談業務により、実態の把握やNPOへの施設入所や居宅設定を 行った。体調の悪い方については、医療機関への受診や入院につなげ た。	C	C		生活援護課
397	IV	10	2	ホームレス －自立支援・生活支援	自立支援・生活支援等の 対策	ホームレスの方々に対しきめ細やかな支援 をする	ハローワーク常設相談窓口である「ジョブスポットふじさわ」の積極 的な活用、就労支援相談員との連携等により福祉事務所とハローワー クが一体となりワンストップ型の就労支援を実施している。また、直 ちに就労に結び付かない青年に対しては、NPO法人を活用するなど し、就労準備支援を実施している。 また、自立支援、生活支援のために、シェルター・NPO法人の施設 利用や居宅設定などを行った。	C	C		生活援護課
398	IV	10	3	ホームレス －健康維持への対策	健康対策	ホームレスの方々の受診を促し健康維持 をはかる	NPO施設入所者等について、65歳以上の人については、市の健診 を受診するよう指導している。また、65歳未満の人に対しては、健 康面に不安がある人の相談に応じている。	C	C		生活援護課
399	IV	10	3	ホームレス －健康維持への対策	医療の受診について	ホームレスの方々の健康維持をはかる	急性期の病状により、生命に危険の及ぶ可能性があるため、緊急的に 医療行為を受けた場合で医療費の支払いができない時に医療費を給付 する。	C	C		生活援護課
400	IV	10	4	ホームレス －当事者、支援団体との 連携	支援団体等の連携	支援団体との連携をはかる	支援団体の主催する会議に参加し、情報交換や情報を共有し、連携を 図った。	C	C		生活援護課
401	IV	10	5	ホームレス －教育・啓発活動の推進	ホームレスの人権を守る 意識啓発活動の推進	ホームレスに対する差別や偏見をなくすた めに、リーフレット等を通して、意識啓発 に努める。	リーフレット等を通して、意識啓発に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
402	IV	11	1	インターネット —適正なインターネット 利用の推進【新】	インターネット安全教室 (セキュリティ啓発事業)	インターネット安全教室を実施し情報モラルの啓発に努める。また、NPOとの協働事業であるパソコン診断事業や、親子向けのプログラミング体験講座においても、情報モラルについて取り上げ、啓発を行う。	公民館におけるセキュリティ啓発を含めた講座等を実施。	C	D	セキュリティ啓発はデジタルデバイド対策の一環として実施。	デジタル推進室
403	IV	11	1	インターネット —適正なインターネット 利用の推進【新】	インターネットによる人権侵害についての意識啓発の推進	インターネットによる人権侵害等について、意識啓発を推進する。	職員ポータルサイトのキャビネットに冊子「考えよう！インターネットと人権」（人権教育啓発推進センター作成）を掲示し、職員研修等において活用できるようにしている。	C	C		人権男女共同 平和国際課
404	IV	11	2	インターネット —インターネット上における「いじめ」などから子どもを守る取組【新】	インターネット上における「いじめ」などから子どもを守る意識啓発の取組	インターネットを通じて行われる「いじめ」の対応などについて、リーフレット等により意識啓発に努める。	インターネットを通じた「いじめ」への対応などについて、講演会でテーマとして取り上げ、意識啓発に努めた。 藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会 「子どもをとりまくネット環境～コロナ禍におけるTwitter・LINE・スマートフォンの危険性～」 講師：安川 雅史氏（一般社団法人全国ICTカウンセラー協会 代表理事） （教育委員会と連携、2021年7月8日（木）～15日（木）動画配信 申込者114人 動画再生回数175回） ※YouTubeの字幕機能による字幕付き配信	C	C		人権男女共同 平和国際課
405	IV	12	1	性的少数者【新】 —啓発活動の推進【新】	性的少数者に対する正しい認識についての啓発活動の推進	性的少数者に対する正しい認識が深まるよう、啓発活動を実施する。	○市ホームページにおいて、性的少数者について掲載するなど、啓発に努めた。 ○藤沢公民館と連携、藤沢公民館 人権講座 藤沢遊行塾公開講座（2021年6月9日（水）13：30～15：30 Fプレイスホール 参加者55人）「LGBTってなに？～自分らしく生きる～」講師：吉井奈々氏	C	C		人権男女共同 平和国際課
406	IV	12	1	性的少数者【新】 —啓発活動の推進【新】	人権講座「100人いれば100通りの性～あなたの性はなに色ですか？」	男性同性愛者（ゲイ）であることをカミングアウトして日本で初めて牧師に任用された講師より、「性的マイノリティ（性的少数者）」についての講演。	人権講座は、実施しなかった。	×	C	令和2年度単発で実施した講座だったため	藤沢公民館
407	IV	12	1	性的少数者【新】 —啓発活動の推進【新】	時事講座 性はグラデーション～LGBTQについて話そう～	今日的課題を取り上げた講座を開催し、市民に課題を解決するための学びの機会を提供する。		×	A	時事問題をテーマに毎年様々な内容の講座を企画するため、令和3年度は人権施策に該当する取り組みとならなかった。	村岡公民館
408	IV	12	1	性的少数者【新】 —啓発活動の推進【新】	人権講座	Web会議システム(Zoom)にて「SOGI（性的指向と性自認）」をテーマにした講座を開催する。	郷土史から掘り下げてSOGIについて講演していただいたので、受講者にとって興味を持ちやすく、理解しやすかった。講師が、質問しやすい雰囲気を作ってくれたので、質疑応答で様々な意見を引き出した。	A		【新規】	善行市民センター・公民館

通 番 号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向 性								【新】施策の方向性
409	IV	12	1	性的少数者【新】 —啓発活動の推進 【新】	映画「ぼくが性別『ゼロ』に戻るとき」	ドキュメンタリー映画の鑑賞を通し、性的マイノリティを身近に感じ、皆が自分らしく生きるといことについて考えるきっかけづくりの場とする。	自分らしく生きるといことを考えるきっかけ作りを図り、ドキュメンタリー映画の上映により、性的マイノリティについて知る機会を提供した。 令和3年度実績：実施回数1回、参加者数延べ68人	A		【新規】	長後市民センター・公民館
410	IV	12	2	性的少数者【新】 —相談・支援 【新】	性的少数者の関係団体等と連携した相談・支援体制の構築	性的少数者の関係団体等と連携し、相談・支援体制の充実を図る	性的少数者の関係団体と情報共有を図り、相談先の紹介等に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
411	IV	12	3	性的少数者【新】 —「性別」情報の取得等の対応 【新】	性別の表記、情報取得についての対応に留意する。	「性別」を記載することに抵抗感を抱く人もいることから、アンケート等における性別の表記、情報取得について留意し、庁内周知を図る。	講演会等でのアンケートにおいては、性別記載欄を、「男性、女性、その他」とするなどの対応をとっている。庁内からの問い合わせにも対応している。	C	C		人権男女共同 平和国際課
412	IV	12	4	性的少数者【新】 —学校教育における子どもへの対応、配慮 【新】	教職員研修	人権環境平和担当者会等で正しい情報発信を行い、教職員の理解を図る。また、各学校に情報を提供し、セクシュアル・マイノリティの児童生徒への適切な対応を図る。	人権・環境・平和教育担当者会や4年経験者研修等において情報発信するとともに、担当者会ではジェンダー平等などについて講演会を行った。また、各学校に情報提供を行うことで、性の多様性を尊重した教育に対する理解を深め、セクシュアル・マイノリティの児童生徒への適切な対応に努めた。	C	C		教育指導課
413	IV	12	5	性的少数者【新】 —関係機関との連携 【新】	性的少数者の人権尊重に向けた関係機関との連携	国、県、他の自治体及び人権関連団体等と連携し、性的少数者の人権尊重に向けた意識啓発に努める。	国、県、他の自治体及び人権関連団体等と連携し、性的少数者の人権尊重に向けた意識啓発に努めた。	C	C		人権男女共同 平和国際課
414	IV	12	6	性的少数者【新】 —先進的な取組事例等の調査研究 【新】	性的少数者に関する施策の調査研究	他の自治体や関係団体等の先進的な事例、施策等について調査研究に努める。	他の自治体等や関係団体等の施策についての情報収集を図った。	C	C		人権男女共同 平和国際課
415	IV	13	1	さまざま —さまざまな人権課題 (1) ③北朝鮮当局による 拉致被害者の人権【新】	拉致問題等についての意識啓発	国や県等と連携し、拉致問題の理解促進に向けた意識啓発に努める。	拉致問題の理解促進のため啓発ポスターやチラシを掲出し意識啓発に努めた。 ○人権メッセージパネル展において、横田めぐみさん及び神奈川県ゆかりの特定失踪者パネル展示及び啓発週間ポスターの掲出を行った。 (12/7～12/16)	C	C		人権男女共同 平和国際課
416	IV	13	2	さまざま —さまざまな人権課題 (2) ②貧困・生活困窮 【新】	フードドライブの実施	まだ、食べられるにもかかわらず、捨てられてしまう食品（食品ロス）の削減を推進するため、家庭で使いきれない食品を提供していただき、フードバンク団体や社会福祉協議会を通じて福祉施設や食を必要とする方に提供するフードドライブを実施する。	957kg・2,736点の食品提供があり、フードバンクふじさわと藤沢市社会福祉協議会に提供した。	B	A	フードドライブの受付場所を増やしたことで、食品提供量が増加した。	環境総務課

通し 番号	【新】体系番号			事業名	事業概要	①令和3年度実施結果	②充実度	《参考》 令和2年度 充実度	③特記事項	④担当課名 ()内は令和 3年度の課名	
	章	分野	方向性								【新】施策の方向性
417	IV	13	2	さまざま —さまざまな人権課題 (2) ②貧困・生活困窮 【新】	防災備蓄用生理用品配布 事業	新型コロナウイルス感染症による経済的理 由等で生理用品を用意できない女性への緊 急支援として、防災備蓄品の生理用品を無 償配布する。	防災備蓄用の生理用品を1000パック用意し、2021年4月26日～ 2021年10月31日まで、本庁舎、分庁舎及び湘南台市民センターな どで希望者に対して無償配布した。	A		【新規】	地域医療推進 課、福祉総務 課、防災政策 課
418	IV	13	2	さまざま —さまざまな人権課題 (2) ⑤差別落書き	落書き防止対策（消去活 動・啓発活動）	落書きの中でも、差別落書きは、対象と なった人の人格を傷つけ、尊厳を否定する 差別行為であることから、早期発見・早期 消去と併せ、人権侵害事案として、関係団 体と連携し法的措置を含め、毅然とした対 応を図る。	個人名等を非難した落書き等の通報は無かったが、落書きの早急な消 去及び除去を実施した。	C	C		環境総務課